

令和2年度

# 業務の実績に関する報告書

令和3年6月

広島県公立大学法人



# 1 大学の概要

## (1) 目 標

本格的な人口減少や経済社会のグローバル化、技術革新等による産業構造の変化など、社会経済情勢が大きく変化する中、高等教育においては、知識・技能を学んで修得するだけでなく、学んだ知識・技能を実践・応用する力、さらには、自ら課題の発見・解決に取り組み、多様な人々と協働しながら、新たな価値を創造する力を育成することが求められている。

公立大学法人県立広島大学では、本県経済を持続的に発展させ、地域の活力を維持していくため、地域の課題を解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す既存の県立広島大学の学部・学科等の再編と、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」を育てる新たな教育モデルの構築を両輪とする改革を推進していく。

こうした取組を通して、学生にこれからの社会で活躍するために必要となる資質・能力を身に付けさせ、社会に送り出すことが、公立大学法人県立広島大学の使命であり、そのための取組を積極的に推進する。

## (2) 業 務（公立大学法人県立広島大学定款第 2 5 条）

- ① 大学を設置し、これを運営すること。
- ② 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- ③ 法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- ④ 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- ⑤ 県立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- ⑥ 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

## (3) 事務所等の所在地

- |                 |                          |
|-----------------|--------------------------|
| ① 法人本部（広島キャンパス） | 広島県広島市南区宇品東一丁目 1 番 7 1 号 |
| ② 庄原キャンパス       | 広島県庄原市七塚町 5 5 6 2 番地     |
| ③ 三原キャンパス       | 広島県三原市学園町 1 番 1 号        |

## (4) 資本金の状況

2 0 3 億 5, 9 9 6 万円（全額 広島県出資）

(5) 役員の状況

役 職	氏 名	就任年月日	備 考
理事長	中 村 健 一	平成 25 年 4 月 1 日	学長兼務
理事【研究・地域貢献・国際交流担当】	原 田 俊 英	平成 27 年 4 月 1 日	副学長兼務
理事【教育・学生支援担当】	馬 本 勉	平成 31 年 4 月 1 日	副学長，高等教育推進機構長兼務
理事【新大学・広報・MBA担当】	栗 栖 恭 三	平成 31 年 4 月 1 日	事務総長兼務
理事【総務・企画担当】	太 田 克 司	平成 31 年 4 月 1 日	事務局長兼務
理事(非常勤)	安 東 善 博	平成 27 年 4 月 1 日	株式会社中国放送 相談役
理事(非常勤)	榊 原 恒 雄	令和元年 10 月 1 日	広島県教育委員会 理事
監事(非常勤)	前 川 秀 雅	令和元年 7 月 17 日	弁護士
監事(非常勤)	金 本 善 行	令和元年 7 月 17 日	公認会計士・税理士

(6) 職員の状況（令和2年5月1日現在）

- ① 教員 234人（学長を除く県立広島大学専任教員）
- ② 職員 134人（県派遣職員，法人職員，法人契約職員）

(7) 学部等の構成

- ① 学 部 地域創生学部，人間文化学部，経営情報学部，生物資源科学部，生命環境学部，保健福祉学部
- ② 専攻科 助産学専攻科
- ③ 大学院 総合学術研究科，経営管理研究科

(8) 学生の状況（令和2年5月1日現在）

総学生数 2,586人

（内訳）学 部 2,374人 [地域創生212人，人間文化397人，経営情報337人，生物資源148人，  
生命環境506人，保健福祉774人]

専攻科 10人

大学院 202人 [修士・博士（前期・後期）課程139人，修士課程（専門職）63人]

## (9) 沿革

年 月	摘 要
大正 9(1920)年 3月	広島県立広島高等女学校に専攻科設置
昭和 3(1928)年 4月	広島女子専門学校開校
昭和 25(1950)年 4月	広島女子短期大学開学
昭和 29(1954)年 4月	広島農業短期大学開学
昭和 40(1965)年 4月	広島女子大学（文学部，家政学部）開学
昭和 41(1966)年 3月	広島女子短期大学閉学
平成 元(1989)年 4月	広島県立大学（経営学部，生物資源学部）開学
平成 2(1990)年 3月	広島農業短期大学閉学
平成 6(1994)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）修士課程開設
平成 7(1995)年 4月	広島県立保健福祉短期大学開学
平成 10(1998)年 4月	広島県立大学大学院（経営情報学研究科，生物生産システム研究科）博士課程開設
平成 12(2000)年 4月	広島女子大学を県立広島女子大学に改称・広島県立保健福祉大学（保健福祉学部）開学 県立広島女子大学大学院（国際文化研究科，生活科学研究科）修士課程開設
平成 13(2001)年 2月	県立大学運営協議会設置
平成 14(2002)年 3月	広島県立保健福祉短期大学閉学
〃 12月	県立大学運営協議会から最終まとめ「新たなる県立大学をめざして」答申
平成 15(2003)年 9月	「新県立大学基本構想」策定
平成 17(2005)年 4月	県立広島大学・県立広島大学大学院開学
平成 19(2007)年 4月	公立大学法人県立広島大学設立
〃 7月	「第一期中期計画」策定（同年8月認可）
平成 21(2009)年 4月	県立広島大学助産学専攻科開設
平成 24(2012)年 6月	県立広島女子大学閉学・広島県立保健福祉大学閉学
平成 25(2013)年 3月	「第二期中期計画」策定・認可
平成 25(2013)年 4月	「サテライトキャンパスひろしま」設置
平成 26(2014)年 2月	広島県立大学閉学
平成 28(2016)年 4月	県立広島大学大学院経営管理研究科（専門職学位課程）開設
令和 2(2020)年 4月	地域創生学部，生物資源科学部開設

## (10) 経営審議会・教育研究審議会

## ① 経営審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長兼務）
馬本 勉	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，高等教育推進機構長兼務）
栗栖 恭三	理事〈新大学・広報・MBA担当〉（事務総長兼務）
太田 克司	理事〈総務・企画担当〉（事務局長兼務）
安東 善博	理事（非常勤）株式会社中国放送 相談役
榊原 恒雄	理事（非常勤）広島県教育委員会 理事（非常勤）
大竹 美喜	アフラック 創業者
平田 富美子	学校法人ひらた学園 理事長
牛来 千鶴	株式会社ソアラサービス 代表取締役社長
菅田 博文	テラル株式会社 代表取締役社長

## ② 教育研究審議会

氏名	現職
中村 健一	理事長（学長兼務）
原田 俊英	理事〈研究・地域貢献・国際交流担当〉（副学長兼務）
馬本 勉	理事〈教育・学生支援担当〉（副学長，高等教育推進機構長兼務）
栗栖 恭三	理事〈新大学・広報・MBA担当〉（事務総長兼務）
太田 克司	理事〈総務・企画担当〉（事務局長兼務）
榊原 恒雄	理事（非常勤）広島県教育委員会 理事（非常勤）
谷本 昌太	地域創生学部長（人間文化学部長兼務）
肖 業貴	経営情報学部長
西村 和之	生物資源科学部長（生命環境学部長兼務）
小野 武也	保健福祉学部長（助産学専攻科長兼務）
三 好 治	大学院総合学術研究科長
横山 禎徳	大学院経営管理研究科長
川原田 淳	学術情報センター長
市村 匠	地域基盤研究機構長（兼）地域連携センター長
森永 力	国際交流センター長
藤井 保	学長補佐〈中期計画・学部等再編推進担当〉（業務評価室長，学部等再編推進室長兼務）
田中 聡	学長補佐〈教育改革・大学連携担当〉（大学教育実践センター長兼務）
下崎 邦明	参与
伊藤 敏安	広島修道大学国際コミュニティ学部 教授
長尾 ひろみ	公益財団法人広島県男女共同参画財団 理事長
渡邊 誠	前 海陽中等教育学校 副校長，元 開成中学校・高等学校 教頭

## 2 全体的な状況とその自己評価

第三期中期計画期間（令和元～6年度）の2年目となる令和2年度は、再編後の学部・学科開設初年度にあたるると同時に、新大学開学準備の最終年度となるため、第三期中期目標達成を見据えた事業展開を図るとともに、昨今の大学を取り巻く情勢の変化に対応するため、将来に向けた主要な事業を選定し、年度計画の重点項目とした上で、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策を踏まえながら着実な実施に取り組んだ結果、おおむね順調に計画を履行することができた。

### (1) 教育内容の質的向上・質的転換に向けた取組

県立広島大学の基本理念及び教育の特色を踏まえ、教育・学生支援担当の副学長を長とする高等教育推進機構が決定した業務方針に基づき、教育改革・大学連携担当の学長補佐を長とする大学教育実践センターが主導して、教育内容の質的向上・質的転換を図るための取組や、大学教育実践センターが運営する委員会が中心となって、令和2年4月に学部等再編後の教育プログラムを運営開始した学部はもとより、既設課程の各学部・研究科等とも連携し次の取組を推進した。

- ① 令和元年度まで文部科学省大学教育再生加速プログラム（AP，テーマI）事業の選定を受けて取り組んできた、全学的・組織的なアクティブ・ラーニング（AL）導入等の推進については、計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られたことから同プログラム委員会から「S」の事後評価（77校中20校）がされた。このAP事業の成果を継承・発展させ、再編後の教育改革や教学マネジメント体制を強化するため、学内の教育情報や学外のニーズを収集・分析する「教学IR推進室」を設置し、そのエビデンスに基づき戦略や企画を立案する「高等教育推進機構」の運営を開始した。また、総合教育センターを「大学教育実践センター」に改組した上で、高等教育推進機構で策定した教育改革の業務方針（戦略）に基づき、大学教育実践センターと各部局が連携し具体的な業務展開（戦術）を担うこととした。さらに、同機構においては、運営方針、達成目標、その実現に向けた主な取組やプロセスなどを明確化し、学修成果の可視化を通じた教学マネジメントの構築・推進を図るため「高等教育推進機構中期計画」を策定した。
- ② 高等教育推進機構の方針に基づき、ファカルティ・ディベロッパー（FDe r）や学修支援アドバイザー（SA）の養成、SAが参加する授業参観（ピアレビュー）等に取り組む、自律的なアクティブ・ラーナーの育成に係る取組を推進した。また前年度に引き続き「教職員研修ワーキンググループ」を運営し、アクティブ・ラーナーを育成する上で必要な教職員の資質・能力の向上に資する6つの研修を実施し、全ての研修において初期の目的を達成するなど、全学的な取組を推進した。さらに、人材育成目標である「課題探究型地域創生人材」となるまでの道のりを段階的に示し、また、ディプロマ・ポリシーに記載している項目と関連させて段階的に一覧化した「課題探究型地域創生人材ルーブリック」を策定した。
- ③ 全学共通教育プログラムについて、大学の学修に必要な基礎知識やスキルを身に付けることを目指した新設課程の全学共通教育科目「大学基礎セミナーⅠ」は、全学的に授業の目標及び内容を統一した上で、専門性の異なる学生同士が協働して学び合う仕組みを導入して実施した。また、「大学基礎セミナーⅡ」では「大学基礎セミナーⅠ」で修得した知識やスキルを活用

して、グループワークを通じて地域課題を発見し、その解決に向けて取り組む実践的な授業を行った。

- ④ 地域創生学部及び生物資源科学部においては、学部等再編に基づく教育プログラムを開始するとともに、具体的取組の一つである副専攻プログラムについても全学的な運用を開始した。保健福祉学部においては、学部等再編に向けて文部科学省に公立大学の学部の学科の設置に係る届出（5月）を行うとともに、再編後の履修課程及びチューター制度などについての具体的な検討を行った。令和3年度入学者選抜においては、意欲ある志願者の確保に向けた広報など、全学的な取組を進めるとともに、「主体性・協働性」の評価や「県立広島大学・地域への志向性」の評価など多面的かつ総合的な選抜を行った。

また、大学教育実践センターと各学部等が連携し、単位の実質化や教育内容・方法の改善に資する多様な取組を着実に実施した。

- ① 履修上限単位数の全学統一（各期24単位）など、見直し後のGPA・CAP（※）制度を運用し、単位の実質化に係る取組を推進するとともに、学期GPA値や通算GPA値に基づく個別学生指導や成績優秀者表彰等を行った。

※ 学士課程教育の単位の实質化、並びに教育の質保証と学生支援に資することを目的に平成22年度に導入した制度。

・GPA(Grade Point Average):個々の学生が履修した授業科目全体の成績評価を点数化した平均値。

・CAP:学期ごとに履修登録できる単位数(授業科目数)の上限を設定し、過剰な履修登録を防止し、単位の实質化を図る取組の一つ。

- ② 大学教育実践センターが中心となり、新設学部・学科・コースの成績評価の指針・ガイドラインの妥当性について検証を行い改定作業を進めるとともに、各学部等においても、成績評価の指針・ガイドラインの再検証を行った。

- ③ 「新入生意識調査」、2～4年次生対象の「学生意識調査」並びに「学生による授業評価」（授業評価アンケート）を継続し、集計・分析結果の活用を図った。授業評価アンケートにおける主体的学修状況の把握に関する項目では、各選択肢の判断基準となる学修時間数を明示して、その客観性・正確性の向上を図るとともに、学修時間の変化に関する分析を継続した。

これらの取組の結果、令和2年度開講の学部授業科目に対する総合的満足度（「総合的に判断して、この授業に満足」と答えた学生の割合）は、前期科目93.2%、後期科目92.7%で、引き続き高いレベルを維持した。

主体的な学修時間（調査科目1科目当たり時間数/週）の確保については、科目区分や前・後期の別により若干の差異はあるものの、95.9～98.3%の学生が授業外学修を行っているとは回答した。一方、「全くしていない」と回答した学生の割合は、元年度に比べて大幅に減少し、専門科目や教職科目で、前・後期ともに4.1～12.8ポイント減少した。

また、専門科目において、週当たり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、元年度に比べて前期は5.7ポイント、後期は2.8ポイント増加しており、教職科目においては、週当たり2時間以上（2単位科目。1単位科目は30分以上）と回答した学生の割合が、元年度に比べて前期は2.0ポイント、後期は2.9ポイント増加した。

## (2) 学士課程教育における専門教育の充実

少人数の授業（各学部・学科の多様な専門教育科目）や卒業論文・卒業研究・プロジェクト研究の実施、国家資格の取得支援、外国語検定等の受検支援、教員免許の取得支援・同採用試験対策支援等を通じ、実践力を備えた学生の育成に努め、標準修業年限内の



卒業率と卒業時の総合的満足度は、それぞれ、全学平均で89.7%、86.1%となり、前年度とほぼ同等の水準を達成した。

- ① 人間文化学部国際文化学科では、引き続き、自国と他国の文化に対する理解を深め、現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施するとともに、体系的な学修を保証するため、9つの履修モデルを土台とした3つの主専攻プログラムと3つの副専攻プログラムを運用した。新設の地域文化コースでは、「多文化共生」と「文化継承」の2つのコア・カリキュラムに沿った学びを実践した。同時に特定のテーマを深める「副専攻プログラム」（教職課程[国語・英語]、日本語教員養成、学芸員養成、多文化コミュニケーション）の運用を開始した。また令和4年度からの「卒業論文」と「地域課題解決研究」の運用に向けてシステム作りを進めた。健康科学コース・健康科学科では、スリム化した専門教育課程の運用を継続するとともに、学科独自に実施している「学生による教育プログラム評価」を継続し学修内容や学修環境の改善に取り組み、管理栄養士国家試験の合格率は97.3%であった。
- ② 経営情報学部では、専門演習にアクティブ・ラーニングの手法を取り入れ、学外での実習、調査、発表等を課すことにより教育内容の充実と学生満足度の向上を図るため、重点事業「学外挑戦・交流型専門演習推進事業」を実施し、日経テスト受検や学外実地調査を行ったほか、同事業に参加した学生を対象に実施した満足度調査では、全ての学生が「今後の学修において学外実習が役立ち、後輩にも勧めたい」と回答した。地域産業コース・経営情報学科においては、他大学とのオンライン合同研究発表会やITパスポート検定取得に係る講義の実施など、学外実習の促進や学外試験の活用を通じて、学修成果の把握や向上に努めた。
- ③ 生物資源科学部・生命環境学部では、2学科それぞれの専門分野に加えて、フィールド科学教育を引き続き実施し、専門知識や技能、課題解決能力、コミュニケーション能力を備えた人材の育成を図った。また、生命科学科の中に2つの履修コース（応用生命科学、食品資源科学）を設置し、2年次進級時に専門分野を主体的に選択できる制度（経過選択制）の運用最終年度となった。学生の選択状況は導入以降、各コースで設定した人員に対する超過率は8%前後で推移し、おおむね学生の希望に沿ったものとなった。学生の学修意欲の向上に資する情報提供など、後継の生物資源科学部生命環境学科・経過選択制に有効に活かしていく。さらに、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを学期の中間で実施し、学生の具体的な指摘を踏まえた課題を教員にフィードバックすることで、学期末に実施した全学統一様式による授業評価アンケートで、「（授業に満足）特にそう思う」と回答した学生の割合が前年度に比べて7.9ポイント向上した。
- ④ 保健福祉学部では、5学科それぞれの専門分野に加えて、コミュニケーション力、倫理的思考・判断力や地域のニーズに気づき行動する力の育成を目的とした研究会、キャリア関係授業、臨床的能力試験、模擬患者演習等を実施し、保健福祉職を志す学部学生の心（ヘルスサポーター・マインド）の生涯発達について、初期段階での支援に取り組んだ。これらの取組により、看護師、保健師、理学療法士、精神保健福祉士国家試験で合格率100%を、社会福祉士国家試験では全国合格者を18.0ポイント上回る高い合格率（75.0%）を達成した。

### (3) 国際化の推進

国際交流センターにおいて、県立広島大学の国際化の推進に係る取組を各学部等と連携して実施した。海外留学派遣学生における成果の検証のため、派遣期間終了時に留学による学修成果を自ら振り返る「留学報告書」等の提出を課し、事業成果の検証に資する資料とするとともに、留学前後にTOEIC受検を義務付けたところ、長期派遣8人、短期派遣26人の学生のスコアの平均点がそれぞれ114点、83点上昇し、一定の成果を確認することができた。併せて、派遣期間終了時に留学による学修成果を自ら振り返る「留学報告書」等の提出を課し、事業成果の検証に資する資料とした。同報告書の一部は、関係学生の了解を得て、留学ガイダンス等で活用した。

また、国際交流センターが中心となり、欧米圏で3校目となるヒューストン大学ビクトリア校（米国）と交換留学に関する協定を締結するとともに、タイグエン大学（ベトナム）と協定締結に向けた協議を行い、交換留学のニーズの高い韓国の大学との協定締結に係る事前調査を実施するとともに、経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻と連携して、アジア工科大学院（タイ）と交換留学を含む学術交流の協定を締結した。新型コロナウイルス感染症の影響で新規派遣はできなかったが、新たに長期交換留学を3プログラム、短期語学研修を1プログラム策定するとともに、オンラインでの短期プログラムを3プログラム、協定校と連携したオンライン交流会を12プログラム展開するなど、新型コロナウイルス感染症の影響がある中でも工夫をしながら、海外留学に対する関心の維持を図った。

受入留学生に対しては、新型コロナウイルス感染拡大防止のためオンラインにて3キャンパス合同の留学生の歓送迎会を初めて実施するとともに、オンラインによる交流会を計5プログラム（計23回）実施することにより、留学生と日本人学生とのキャンパス内交流の促進を図った。また、外国人留学生の確保に向けて、日本語学校等の学生や教員に対する対面での説明の大半が実施できない中、オンラインによる説明の機会の提供を積極的に取り入れ、152名の学生に説明を行うとともに、27校の教員と面談を実施し、県立広島大学の教育、入試制度及び学生支援内容に関する情報の周知に努めたことにより、外国人留学生特別選抜試験における受験者が過去最高の65人（元年度35人）となった。

交換留学生の帰国時には「交換留学終了報告」の提出を依頼し、その中でメールアドレスなどの連絡先記載欄を設け、ネットワークづくりの基礎となる情報収集を継続して行った。

これらの取組の結果、新型コロナウイルス感染症による派遣の中止・延期等もあり、海外留学派遣学生数については6人、留学生受入数については86人とどまったものの、海外学術交流協定締結校は36校から38校に増えた。

### (4) 大学院教育等に係る教育内容の充実

大学院総合学術研究科の各専攻において、教育課程の編成・実施方針に基づく教育を行い、修了時の総合的満足度は86.9%で良好な結果であった。各専攻において研究活動支援制度を積極的に運用し、計17件の支援により大学院生の学会発表や学術論文の公表を奨励した。また、海外学術交流協定締結校対象のイングリッシュトラック制による入学者選抜（令和2年度）を実施し、情報

マネジメント専攻で3人，生命システム科学専攻で3人の学生が入学した。定員充足率の改善に向けた取組としては，学部生への積極的な広報活動の強化を行ったことや企業や研究機関との共同研究に学生が参加する「研究インターンシップ」制度を運用し，国立研究開発法人産業技術総合研究所に4年次生1名を派遣（当該学生は生命システム科学専攻に進学）などの取組効果により，令和3年度入学者数は前年度に比べ増え，4月入学者数は過去3年間で増加傾向にある。また，人間文化学専攻において，現職教員の学び直しの場を提供するためのニーズ調査を先行して実施するとともに，情報マネジメント専攻において，高専専攻科をターゲットとした入試広報を新規に実施した。また，大学院教育の高度化を目的として，保健福祉学専攻において，令和3年3月に保健福祉学専攻博士課程後期設置に係る認可申請を行った。

経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻において，新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を踏まえ，対面とオンラインを組み合わせたハイブリッド形式にてケーススタディ，グループによるディスカッションやワークショップ，プロジェクト演習など多様な授業を行うとともに，広島経済同友会と連携した経営者・次期経営者を対象とした「価値創造セミナー」や，地域中核企業の人材開発・事業開発責任者を対象とした「広島エグゼクティブリーダーズサロン」など，経営陣及び次世代リーダー層の経営力向上，事業開発力育成に資する研修・勉強会を実施するなど，経営学分野における高度専門職業人の育成に取り組んだ。併せて，令和元年度に開講した農業分野の経営人材を育成する「アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」に加え，ヘルスケア分野の経営人材の育成を目指す「医療経営人材養成プログラム」及び地域における次世代リーダーを養成する「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」の3つの講座を企画・実施し，地域課題解決に資する取組を強化した。

さらに，「医療経営人材養成プログラム」及び「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」については，プログラムの改定を行い，令和2年度文部科学省職業実践力育成プログラムに認定され，令和3年度以降，社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを提供することが可能となった。また，正課授業において令和元年度に開講したスタンフォード大学との連携科目に加え，海外大学との連携科目を更に拡充するとともに，地域に対しては，海外大学と連携したセミナーや新たな特別公開講座等のプログラムを企画・実施した。

助産学専攻科においては，助産師国家試験対策の模擬試験の実施により個々の学生の課題の明確化を図り，教員による国家試験対策支援を行うことで助産師国家試験合格率100%，就職率100%を達成した。

#### (5) 地域に根ざした高度な研究の推進

県立広島大学の研究水準の向上並びに県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進するため，学内公募型の「重点研究事業」や自治体と連携した「地域戦略協働プロジェクト」の推進，外部資金の獲得支援，研究成果の公表や地域への還元など，研究活動の活性化に取り組んだ。

外部資金の獲得促進に資する全学的な支援として，外部機関や本学名誉教授等が科学研究費補助金申請書の添削やアドバイスを行ったほか，同補助金獲得に対するインセンティブとして，教員業績評価において新規採択に対する評価を引き上げるなど，前年

度からの取組を継続するとともに、支援策の拡大として外部機関による添削費用の半額を助成した。これらの取組により、文部科学省「科学研究費助成事業」の採択・獲得状況は高い水準を維持し、令和2年度の採択件数は105件（令和2年12月25日文部科学省公表の関係資料によると、県立広島大学は中四国・九州地方の公立大学の中で14年連続第1位）、採択額は127,040千円であった。また、令和3年度（令和2年度申請分）の本学教員の応募（申請）率は96.3%（退職までの期間が3年以内等の教員を除く）で、いずれも目標値を達成するとともに、令和3年4月現在の採択件数は106件で、前年度の実績を上回っている。

外部資金の獲得促進に資する取組として、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人科学技術振興機構等の国庫金を財源とする受託研究事業に「広島型キャベツ100ha経営スマート農業化プロジェクト」「搾乳ロボット併用『ハイブリッド酪農』による労働力不足の解消と労働生産性の向上に向けた実証」等10件が採択され大型補助金を獲得した。

研究論文や研究報告書等の「学術情報リポジトリ」への登録（登録件数：1,395件）や概要のウェブ・サイトへの掲載により、研究成果の積極的な公表に努めるとともに、地域連携センターでの地域企業ニーズと大学シーズとのマッチングの推進などにより、研究成果の地域への還元を努め、その他の競争的資金への応募や企業等からの受託・共同研究資金などの獲得額は184,519千円で、前年度から更に拡大するとともに、科学研究費補助金を含めた外部資金の年間獲得総額は311,558千円で、目標額の2億円を大きく上回った。一方で、受託・研究資金等の受入件数が減少しており、今後は、参画する教員を更に増大させるなどの取組が必要であるという課題が残った。

## (6) 新たな教育モデルの構築

叡啓大学の教育課程の考え方や運営方法の整理など、設置認可申請に係る審査意見に適切に対応し、設置認可を受けた（10月）。また、開学に向けて、叡啓大学の教育哲学を実現するため、非常勤を含め全ての教員に適用されるアクティブ・ラーニングの指針作成や、英語集中プログラム、課題解決演習、体験・実践プログラムの実施方法の具体化及び教員による運営体制の検討を行うとともに、コンピテンシーの修得を目指す成績評価制度についても、学修評価の指針を整理した上で、これらの評価方法が円滑に運営できる機能を盛り込んだ教学システムを構築するなどの準備を行った。

意欲ある学生の確保に当たっては、大学のPRを適切に行うとともに、オンライン広報イベントとして著名人との対談、授業体験等を実施した他、個別高校訪問（153件）等による学生募集を行った上で、オンラインによるグループディスカッション及び面接並びに個別学力検査（教科・科目試験）による入学者選抜を新型コロナウイルス感染症拡大防止策を講じた上で実施した。

また、留学生の受入体制の整備に当たっては、秋入学制度の導入に伴う留学生選抜方法を決定するとともに、説明会の実施に加え、自治体や留学支援団体との留学生派遣協定締結、海外大学との間で交換留学協定に向けた協議を実施するなど、国・地域に偏りのない留学生獲得活動・広報活動を展開し、留学生の受入れ促進につながるよう国際学生寮の開設準備を進めた。

実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開に当たっては、企業・団体等の提携先（38社26団体）を構成員としたプラットフォームを構築することとし、当該団体及び学外協力機関と協議し、具体的な学生の活動を示すモデルケースの作成を進めた。

## (7) 大学資源の地域への提供

県立広島大学の基本理念「地域に根ざした、県民から信頼される大学」の下、地域連携センターと各学部等が連携し、広島県や県内市町等との連携事業の推進、公開講座や教員免許状更新講習等の開催など、多様な地域貢献活動に取り組んだ。具体的には、広島県委託事業である「アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」や「医療経営人材養成プログラム」を実施したほか、地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」8事業に本学の教員と学生が取り組んだ。併せて、広島県内の小児言語聴覚療法に従事する言語聴覚士を対象とした事例検討会を開催し、専門的スキル向上の機会を提供するとともに、地域における小児言語聴覚療法の質向上に取り組んだ。

また、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から一部の講座を中止せざる得なかったが、地域の文化施設等との連携にも引き続き取り組み、双方の資源を活用した「連携講座」を実施した。併せて、資格取得支援を目的とした講座の継続、児童・生徒や保護者、社会人を対象とした講座の継続など計29講座を開講し、幅広い世代にわたる地域住民延べ874人が参加した。受講者の満足度は97.0%と極めて高く、有料講座受講者の学修成果の活用度（受講後に今後活用できる見込みと感じた割合）は80.2%であり、いずれも目標を達成した。また、有料講座の受講者が講座終了後にも復習ができる、デジタル動画配信を行うとともに、社会人のリカレント教育を推進するため、地域基盤研究機構と各学部等が連携した履修証明プログラム「AI活用人材育成プログラム」並びに経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻が企画した前述の3つの一般公開講座を開設した。

地域貢献活動による教育への反映の観点からは、自治体等との連携事業や地域貢献活動への学生の参加促進などに引き続き取り組み、学生の主体的な参加による産学官連携商品開発（「Calbee Future Labo」との協働）や自治体と連携したプロジェクト運営とその成果の商品化への支援（「毛利食再現プロジェクト」戦国期毛利氏が食したと考えられる饗応食の再現）などを通じて、地域が抱える課題の主体的な把握の機会を提供するとともに、学生の実践的な問題解決能力やコミュニケーション能力の向上に努めた。

## (8) 大学連携の推進

大学連携を担当する学長補佐を引き続き配置し、大学教育実践センター等との連携の下、大学連携に係る取組を全学的に推進した。具体的には、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携して、平成25年4月に開設した「サテライトキャンパスひろしま」を運営し、県内大学等との単位互換制度の運用など、地域の教育拠点、産学官の連携拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用した。同施設の利用延べ件数（講座開設等）は、新型コロナウイルス感染症の影響で限定的な活用となり、257件（複数大学の

連携利用 2 2 件，県立広島大学又は他大学の単独利用 3 6 件，大学以外の一般利用 1 9 9 件）であった。

#### (9) 学生支援の充実

多様化・高度化する学生ニーズへの適切な対応を図るため，教学システムによる情報提供の徹底，教育教材，実験実習施設・設備や図書館書誌の更なる充実，合格者の習熟度格差を是正するための入学前教育や入学後の「入門演習」の提供，eラーニング教材の活用，授業外学修にも対応する学修支援システムの充実等により学修意欲と理解度の向上を図るとともに，チューターによる個人面談等を通じて学修支援や学生生活支援を実施した。また，国による修学支援制度，大学独自の授業料減免制度，県や独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）の支援制度等を活用し，コロナ禍を要因とする修学継続困難学生を含め，幅広く支援を行った。さらに，学生の心身の健康に関しては，UPI心理テスト（「こころ」の健康調査）の全学での実施（実施率77.3%），同調査結果を踏まえたフィードバック面接の実施と要支援学生の「早期把握」及び「チーム支援」の推進，学生ピア・サポーターの養成・活動支援，コロナ禍においても学生が利用できる電話やオンラインによる学生相談やカウンセリング体制の整備などにより，きめ細かな支援に努めた。

一方，新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により活動が制限されたが，学生の自主的な活動や主体的な成長を支援する「学生の自主的活動助成制度（いきいきキャンパスライフ・プロジェクト）」の運用による自主的課外活動の奨励を行うとともに，キャンパスを超えて大学祭の実施を検討するため，オンラインでミーティングを実施するなどにより，キャンパスを超えた学生交流の促進を図った。全学生（大学院生含む）を対象とした在学期間中の各種活動等（学術研究活動，課外活動，社会活動などの各種活動）における優秀者・学生団体の表彰，及び他の学生の模範となる学業成績を収めた学生の表彰，計14件を実施した。

#### (10) きめ細かな就職支援

学生支援の核となる就職支援に関しては，キャリアセンターと各学部・学科等が連携し，全学的なキャリア形成支援，インターンシップ制度の運用，適性検査等の実施とともに，各学部・学科等の特色に合わせた資格取得の支援や就職ガイダンスの開設，求人情報の提供，教員やキャリア・アドバイザー等による個別相談対応などに取り組んだ。

正課内での取組としては，全学共通教育のキャリア科目群（キャリアビジョン，インターンシップ）を引き続き開講・提供するとともに，ディベート演習合宿事業を実施し，グローバルな視野を有し社会で活躍できる人材の育成を図った。

就職活動支援では，就職支援に係る在学生・卒業生・企業の情報管理を含む総合的なシステムを運用するとともに，在学生や卒業生のキャリアサポーターを講師に迎えた「就職ガイダンス（先輩たちの就活レポート）」や「インターンシップ説明会」をオンラインで実施し，「業界研究会」は対面とオンラインを組み合わせて実施するなど，コロナ禍を踏まえた取組を実施した。さらに模擬面接，就職未決定者に対する個別指導などを実施した。また，大学教育実践センターと各学部・学科が連携し，教職（栄養教諭含む）を志望する学生へのきめ細やかな模擬面接試験等を実施するとともに，次年度以降，就職活動が本格化する2・3年次生

を対象とした「就活シンポジウム」や「就職・進学懇談会」などのキャリア形成支援の取組を前年度に引き続き各学部・学科・専攻において実施した。これらの取組の結果、就職希望者就職率は前年度に続き全学で100%を達成するとともに、進路決定先に対する満足度も89.1%と高い結果を得た。

#### (11) 戦略的広報の展開と意欲ある学生の確保

ブランド企画推進室において、室長及び室員並びに他部署の事務職員によるマトリックス組織を編成し、県立広島大学におけるブランディングや広報活動について検討する「ブランド戦略会議」を開催した（年19回）。この戦略会議参加者を「ブランドアンバサダー」に任命した上で、ターゲットに応じたブランド戦略を策定するとともに、広報・プロモーションによる見える化・共有化を図り、認知度、好感度とともにブランドの価値向上に資する取組を推進した。さらに、大学の魅力を発掘して発信し、知名度アップなどブランド価値を向上させる狙いから、学生有志によるチーム「けんひろ学生ブランドアンバサダー」を編成し（1～3年次生31名参画）、職員の支援を受けながら学生が主体的に考え企画した取組も推進した。ブランディング活動の具体的な取組としては、建学100周年やSDGsと県立広島大学の研究・教育活動との強い関わりを学内外に周知するための特設サイトなどの制作・運用によるウェブ・サイトの内容の一層の充実を図るとともに、広報活動においては、メディア・SNS等を活用した教育・研究、学生の地域貢献活動等のプレスリリースなど、認知度の向上に資する様々な取組を行い、メディア出演の増加とパブリシティを獲得した。これらの取組の結果、前年度比30%アップのホームページビュー数（4,999,990）を記録するとともに、SNSにおいてもフォロワー数が5,137と前年度比で増加した（前年度比で1,060（26ポイント）の増加）。

また、意欲ある学生の確保に向けたその他の広報活動として、県立広島大学においては、高校訪問・同教員との意見交換の継続実施、出前講義や高大連携講座の開設や新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からオープンキャンパスをオンラインで実施するとともに、入学者選抜方法を分析・検証し、その改善などに積極的に取り組んだ。一方、叡啓大学においては、パンフレット、PR動画、Web広告や授業体験等を実施した他、個別高校訪問等による広報活動を実施した。こうした取組により、令和3年度入学者選抜結果は、県立広島大学においては3学部の志願者総数が2,606人、一般選抜（前期・後期日程合計）の志願倍率は6.7倍となり、叡啓大学においては春入学の志願者総数が166人、志願倍率は2.1倍であった。

#### (12) 法人運営の基盤確立

大学全体の改革に向けた取組を着実に実施するため、理事長（学長）のリーダーシップの下で、「戦略・運営会議」を定例的に開催（23回、61議案、41報告事項、2意見交換）し、公立大学法人としての組織的な方針案の決定、並びに大学運営における情報の共有化に努めるなど、法人運営の一元化と事業執行の効率化・迅速化を推進した。

また、公立大学法人制度の利点を活かした大学運営体制を強化するため、公立大学法人の目標設定・計画策定及び自己点検を業務とする組織「目標・計画委員会」と、評価機能を担う「業務評価室」との役割分担を明確にしたPDCAサイクル（内部質保証

システム)の確立に努めるとともに、引き続き、業務評価室に副室長1人を配置し、評価機能の強化を図った。併せて、「監査室」において各種監査に対応するとともに、新型コロナウイルス感染症に対する危機管理を含め、公立大学法人としての内部統制機能の確保に努めた。一方で、広島県の財政的援助団体等監査において、指摘事項(法令等に違反し又は不当であることが明らかであり、速やかに是正を求めるもの)等があったことから、内部統制機能の執行における課題が残った。

さらに、学内横断的な重要課題として以下の主要な事業を選定し、令和2年度の年度計画において重点項目と位置付け取り組んだ。

- ① 教育改革の推進： 高大接続改革を見据えたアクティブ・ラーニングの推進
- ② 学部・学科等再編への取組： 課題探究型地域創生人材育成に向けた大学改革の取組
- ③ 国際化の推進： 多様な国々・地域からの留学生受入れによるキャンパスの国際化の推進
- ④ 経営学機能強化： 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻の卓越したプログラムなどの追求
- ⑤ 競争優位資源の活用： 特色ある優れた研究を活かした本学の価値を向上させる戦略的取組
- ⑥ 戦略的広報： 効率的、効果的な広報の展開による大学のブランド価値向上
- ⑦ 新大学(叡啓大学)設置準備： 新たな教育モデルの構築に向けた取組



### 3 項目別の状況

★…重点項目、◆…数値目標を有する項目

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(中期目標)						
Ⅱ 県立広島大学に関する目標 「地域・ひろしま」を学びのフィールドとして最大限に活用した「教育」に重点を置き、教育の質の向上や地域・社会の課題解決に資する「研究」及び大学資源の地域への還元を通じた「地域貢献」を3本柱と位置付け大学運営に取り組む。						
1 教育の質の向上に関する目標						
(1) 育成すべき人材に関する目標 専門的な知識・技能をベースとして、地域の課題について主体的に考え、解決に向けて行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力を身に付け、生涯にわたり学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を行う。						
Ⅰ 県立広島大学の教育の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 「地域・ひろしま」を学びのフィールドとして最大限に活用した教育に重点を置き、地域の課題を自ら見つけ、解決に向けて主体的に行動できる実践力や、多様性を尊重する国際感覚、豊かなコミュニケーション能力、他者と協働する力を身に付け、生涯学び続ける自律的な学修者として、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」の育成を目指す。						
1 教育に関する取組						
1-1 教育内容の質的向上・質的転換						
(1) 教育プログラムの見直し						
1 ★	<p>〔学部・学科等の再編〕 「地域・ひろしま」で学んだ知識や技能を活用して、自ら課題を発見・解決し、地域創生に貢献できる「課題探究型地域創生人材」を適切かつ効果的に育成するため、平成32年度に学部・学科等の再編を行う。</p>	<p>■ 学部・学科等再編後の新設課程において、「課題探究型地域創生人材」の育成に向けた新教育プログラムの運営を円滑に実施するとともに、その運営状況を学生アンケート等の結果に基づき検証し、必要に応じて、教育プログラムの改善に取り組む。</p>	<p>■ 地域文化コースにおいて、新設課程の教育課程編成・実施の方針を実現するための授業内容の確立を図るとともに、既設課程の学生に不利益を生じさせないための教育課程表・時間割の調整を入念に行った。</p> <p>■ 地域産業コースにおいて、学期初めのオリエンテーション等を活用し教育課程編成・実施の方針に基づいた履修モデルを提示・周知するとともに、きめ細やかな履修指導を実施した。</p> <p>■ 健康科学コース・健康科学科において、教育課程編成・実施の方針が学生の満足度に反映されているか、全学年対象のアンケート調査を実施した結果、学年により差異はあるものの84.2%～97.3%が「とても満足・満足」と回答した。(回答率100%)</p> <p>■ 生物資源科学部・生命環境学部において、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを実施し、令和元年度の結果と比較することで問題点の明確化を図った。また、独自アンケートの結果を周知し、学科・コースごとの独自のワーキンググループ等により改善に向けた取組を進めた結果、授業評価アンケート(後期末・全学統一様式)では、授業満足度(肯定的な回答の割合)は93.0%で、前年度から7.9ポイント向上した。</p> <p>■ 令和2年度より開設した副専攻プログラムについて、資格取得に係る10プログラムと特定テーマに係る4プログラムを実施し、このうち4つのプログラムについては全学の学生が履修できるよう設計されており、各プログラムの履修者は次のとおりであった。</p> <p>①多文化コミュニケーションプログラム 32人 ②ITパスポート資格取得プログラム 24人 ③会計・金融プロフェッション育成(初級・上級)プログラム 23人 ④IoT・AI応用情報認定(初級・中級・上級)プログラム 29人</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 保健福祉学部において、令和3年4月の再編に向けて、文部科学省大学設置室に学部の学科の設置を届け出るとともに、同省医学教育課に看護師学校等指定申請を、厚生労働省に社会福祉士・精神保健福祉士養成課程に係る確認変更届を行う。</p>	<p>■ 保健福祉学部において、学部再編に向けて文部科学省大学設置室に公立大学の学部の学科の設置に係る届出を5月に行った。併せて、同省医学教育課に看護師学校等指定申請を、厚生労働省に社会福祉士・精神保健福祉士養成課程に係る確認変更届を行い、承認された。</p> <p>・以上のとおり、学部・学科等再編後の新教育プログラムの運営にあたり、円滑な運営が可能となるよう、学部・学科・コース単位できめ細やかな準備や学生への説明を行ったうえでプログラム運営をしたこと、改善の取組を実施したうえで学生へのアンケートにより検証をしたことなど、年度計画を順調に実施した。</p>			
2	<p>〔人材育成目標及び学位授与方針等の見直し〕</p> <p>全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻は、人材育成目標及び卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)について、妥当性と整合性を検証し、適切な見直しを行う。</p>	<p>■ 入学者選抜状況、国家試験合格率を含む学修成果、求人・就職状況、実習施設での学生に対する評価、卒業生に対する評価などに基づいて、必要があれば、各学部等の人材育成目標の改定を行う。(各学部・学科・コース、大学教育実践センター)</p> <p>■ 全学(大学・大学院)及び各学部・各専攻において、学部長・学科長・コース長や研究科長・専攻長が中心となって、人材育成目標及び卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)、教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)、入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)について、妥当性と整合性を検証し、卒業(修了)時の学生の満足度等に留意し、継続的に検証する。</p>	<p>■ 既設学部・学科・コース並びに大学教育実践センターにおいて、入学者選抜状況、資格試験合格率を含む学修成果、就職状況等に基づいて、人材育成目標の妥当性を検証した。</p> <p>■ 全学及び各学部・各専攻において卒業(修了)時の学生満足度に留意し、学位授与方針等3つの方針の妥当性と整合性について検証した。また、保健福祉学部では学部再編により新設するコース選択制についても同方針を作成し、ウェブ・サイトで公表した。  <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/policy.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/47/policy.html</a>  卒業(修了)時の学生満足度:  学部 86.1%、総合学術研究科 85.9%、経営管理研究科(HBMS) 93.3%</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
3	<p>〔教育プログラムの改善と構造の明示〕</p> <p>カリキュラム・ポリシーに基づき、既設課程における教育プログラムの適切な運営に努めるとともに、その構造・体系を分かりやすく示すため、科目間の関連、科目内容の難易を表現するナンバリングや履修系統図などの運用を適切に行う。</p> <p>また、学部・学科等再編後の教育プログラムの具体化に向けては、高大接続の視点も踏まえながら、特定領域の専門性を深めるだけでなく、幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すため、学部・学科の垣根を極力低くし、経過選択制の導入の下で編成する主専攻プログラム及び学生が主体的に選択できる副専攻プログラムを配置するとともに、学生の主体</p>	<p>■ 大学教育実践センターと各学部・学科・コースが連携し、学生に対する履修指導に履修系統図(カリキュラムマップ)や履修モデルを引き続き活用するとともに、必要に応じてカリキュラムマップ等の改善を図る。</p> <p>■ 学部・学科等再編後の新設課程において、専門性の異なる学生が協働して地域課題などに取り組むことを通じて学びを深める科目や、教育資源を活かした多様な副専攻プログラムを提供するとともに、各授業科目におけるアクティブ・ラーニングの更なる拡大等に向けた取組を推進する。</p>	<p>■ 各学部・学科・コース等において、作成した履修系統図(カリキュラムマップ)を大学案内や入学者選抜要項等に掲載するとともに、同マップやナンバリングを学生に対する履修指導等に活用した。</p> <p>■ 大学教育実践センターにおいて、大学の学修に必要な基礎知識やスキルを身に付けることを目指した新設課程の全学共通教育科目「大学基礎セミナーⅠ」を全学的に授業の目標及び内容を統一して実施することとし、クラス分けを学科単位で行うことにより専門性の異なる学生同士が協働して学び合う仕組みを導入した。また、「大学基礎セミナーⅡ」では「大学基礎セミナーⅠ」で修得した知識やスキルを活用して、専門性の異なる学生同士がグループワークを通じて地域課題を発見し、その解決に向けて取り組む授業を実践した。</p> <p>■ 既設課程の「教養ゼミナール」において、幅広く豊かな教養を身に付けるために設定されたテーマに沿って少人数の授業形態で批判的思考を深め、表現力を培うことを目的とし、令和2年度は「グローバルな視点で見るジェンダー格差を考えよう」「異文化組織とCSR」「ヒトと言語・コミュニケーション」等14テーマを開講した。また、「地域情報発信論」「異文化としての日本」「宮島観光学入門(英語)」等も開講することにより、アクティブ・ラーニングの拡大を図った。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	的な学びを促す能動的学修「アクティブ・ラーニング」の一層の推進を図る。		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経営情報学部において、学科等によるFD活動事業として経営学科では「教育の質を確保するオンライン授業の実施方法の検討」を実施し、オンライン授業にアクティブ・ラーニングを導入する方法等を検討した。(4/15実施, 参加者9人)また、経営情報学科では、「経営情報学専門演習Ⅱ」における中間発表のオンライン実施(9/30実施, 参加者110人)及びルーブリックによる評価を行った。</li> <li>■ 健康科学科・コースにおいて、各学年を対象に単位の取得状況等に基づく検証作業を行うとともに、4年次生を対象とした学科独自の教育プログラム評価並びに3年次生を対象としたクォーター制に準ずる開講科目数の拡大に関する検証をアンケート調査により実施し、教育プログラムの改善に資する検討を継続した。また、アクティブ・ラーニングを活用した授業運営を可能とする実験実習室の視聴覚機器環境を整備した。</li> <li>■ 生物資源科学部において、生命環境学部で教育 GP プログラムの実績を受けて設定及び運用していた学科横断型の「フィールド科学卒論」について、フィールド科学教育研究センターと学部教務委員会を中心として、再編後における学科・コース横断型の「地域課題解決研究」へ発展的に移行するため、「卒業研究」との違いや位置付け、履修要件や配属決定方法など実施に係る諸条件を検討した。</li> <li>■ 保健福祉学部において、令和3年度開設の保健福祉学科共通の専門教育科目について、令和2年度入学生までの「保健医療福祉を発展させる科目」を再編し、「地域包括ケアシステムを発展させる科目」として多職種連携・チーム医療福祉を深めるための科目群に再構築した。</li> <li>■ 小項目 No.1に記載のとおり、令和2年度より開設した副専攻プログラムについて、資格取得に係る10プログラムと特定テーマに係る4プログラムを実施した。また、各学部においてウェブオープンキャンパスにおいて、作成したカリキュラムマップ等を用いた丁寧な説明を行うとともに、学部再編特設サブサイトに掲載した。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
(2)組織的な教育の実施と学修時間の実質的な増加・確保						
4 ★ ◆	〔教育内容・方法の改善に資する取組の推進〕 組織としての教育力の向上及び能動的学修の導入など、学生の主体的な学びを拡大するための教育内容・方法の改善に向けて、ピアレビューの拡充、授業改善(評価)アンケートの	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センターにおいて、県立広島大学アクティブ・ラーナー育成研修体系に基づき、教職員向けの基本研修(基本的教育技法、授業改善、シラバスの改善、ICTを用いた授業実践等)を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センター研修部門「教職員研修ワーキンググループ」において、年度計画に基づく6つの教職員向け基本研修を実施した。また、当該研修事業に係る評価の観点を定め、4段階評定尺度法で評価した結果、全ての研修において成果があるとの評価「3」が概ね得られ、初期の目的を達成することができた。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価			評価委員会評価																																	
			年度計画の進捗状況等			自己評価	委員会評価	特記事項																															
<p>組織的な活用, 全学的な改革サイクルの確立に資するワークショップの開催などを推進する。</p> <p>〔数値目標:アクティブ・ラーナーとしての資質が伸長したと実感できる学生の割合… 90%〕</p>	<table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>目的</th> <th>主な対象者</th> <th>実施時期</th> <th>参加者</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本的教育技法</td> <td>授業法やシラバスの書き方等, 大学教育に求められる基本的な教育技法を学ぶことで, アクティブ・ラーナー養成に求められる教授法の基礎の修得</td> <td>新規採用教員(3年以内)</td> <td>4~12月</td> <td>17人 広島 5人 庄原 5人 三原 7人</td> </tr> <tr> <td>オンライン授業導入における教職員のスキル習得</td> <td>オンラインによる授業について指導方法, 他大学及び学内の先進的な事例に学ぶことで, 教職員のオンライン授業のスキル習得と向上</td> <td>全教職員</td> <td>7月22日</td> <td>193人 広島 83人 庄原 36人 三原 74人</td> </tr> <tr> <td>ハイブリッド授業構築に向けての効果的な教授法の修得</td> <td>前期におけるオンライン授業導入に係る先進的事例を学修した経験を踏まえ, 本学教職員の取組を共有し, ハイブリッド型授業におけるアクティブ・ラーナー育成のための効果的な教授法の修得</td> <td>全教職員</td> <td>9月18日</td> <td>106人 広島 43人 庄原 25人 三原 38人</td> </tr> <tr> <td>ファシリテーション(会議)</td> <td>会議を活性化し, スムーズに運営するための「場のデザイン(単なる事前準備だけでなく, 参加者の意識付けも含む)」, 「対人関係(場を引き出す)」, 「構造化(様々な意見を収束させる)」, 「合意形成(結論を導き出す)」等のスキルの習得</td> <td>全教職員</td> <td>10月14日</td> <td>95人 広島 40人 庄原 17人 三原 38人</td> </tr> <tr> <td>教・職・学協働の理解と実践</td> <td>「課題を見出し, 自らの力で解決しうる実践力」を育成するため, 教員・職員・学生が相互の意見交換を通じてそれぞれ意識を高め, 協働して, より良い大学教育の実現に向けて主体的に考える「教・職・学」協働による教育改革ミーティングの実施</td> <td>全教職員・全学生</td> <td>11月11日</td> <td>75人(33人) 広島 42人(23人) 庄原 11人(2人) 三原 22人(8人) (うち参加学生数)</td> </tr> <tr> <td>シラバスの改善</td> <td>学生の主体的学びの促進の観点からシラバスの改善技法を修得</td> <td>全教員</td> <td>12月9日</td> <td>47人 広島 15人 庄原 12人 三原 20人</td> </tr> </tbody> </table>	研修名	目的	主な対象者	実施時期	参加者	基本的教育技法	授業法やシラバスの書き方等, 大学教育に求められる基本的な教育技法を学ぶことで, アクティブ・ラーナー養成に求められる教授法の基礎の修得	新規採用教員(3年以内)	4~12月	17人 広島 5人 庄原 5人 三原 7人	オンライン授業導入における教職員のスキル習得	オンラインによる授業について指導方法, 他大学及び学内の先進的な事例に学ぶことで, 教職員のオンライン授業のスキル習得と向上	全教職員	7月22日	193人 広島 83人 庄原 36人 三原 74人	ハイブリッド授業構築に向けての効果的な教授法の修得	前期におけるオンライン授業導入に係る先進的事例を学修した経験を踏まえ, 本学教職員の取組を共有し, ハイブリッド型授業におけるアクティブ・ラーナー育成のための効果的な教授法の修得	全教職員	9月18日	106人 広島 43人 庄原 25人 三原 38人	ファシリテーション(会議)	会議を活性化し, スムーズに運営するための「場のデザイン(単なる事前準備だけでなく, 参加者の意識付けも含む)」, 「対人関係(場を引き出す)」, 「構造化(様々な意見を収束させる)」, 「合意形成(結論を導き出す)」等のスキルの習得	全教職員	10月14日	95人 広島 40人 庄原 17人 三原 38人	教・職・学協働の理解と実践	「課題を見出し, 自らの力で解決しうる実践力」を育成するため, 教員・職員・学生が相互の意見交換を通じてそれぞれ意識を高め, 協働して, より良い大学教育の実現に向けて主体的に考える「教・職・学」協働による教育改革ミーティングの実施	全教職員・全学生	11月11日	75人(33人) 広島 42人(23人) 庄原 11人(2人) 三原 22人(8人) (うち参加学生数)	シラバスの改善	学生の主体的学びの促進の観点からシラバスの改善技法を修得	全教員	12月9日	47人 広島 15人 庄原 12人 三原 20人	<p>■ 大学教育再生加速プログラム(AP)事業の成果を活かし, 学修者中心の教育への転換を促進するため, 授業公開・授業参観(ピアレビュー)の全学的な拡大を図る。</p> <p>〔ピアレビューの拡充〕</p> <p>■ 教員相互の授業公開・参観を通じた教育改善に資する取組として, 11月から12月に授業ピアレビューを実施し, 学生の視点に立った授業改善につなげたほか, 参観した教職員や学生の資質・能力の向上を図った。オンラインであってもアクティブ・ラーニングを取り入れた授業が展開された。</p> <p>公開科目数:12科目, 公開コマ数:23コマ, 参観者数:12人</p> <p>■ 令和2年5月から導入したオンライン授業について, 授業評価アンケートを組織的に実施し, 授業の質の向上に活用した。</p>		
	研修名	目的	主な対象者	実施時期	参加者																																		
	基本的教育技法	授業法やシラバスの書き方等, 大学教育に求められる基本的な教育技法を学ぶことで, アクティブ・ラーナー養成に求められる教授法の基礎の修得	新規採用教員(3年以内)	4~12月	17人 広島 5人 庄原 5人 三原 7人																																		
	オンライン授業導入における教職員のスキル習得	オンラインによる授業について指導方法, 他大学及び学内の先進的な事例に学ぶことで, 教職員のオンライン授業のスキル習得と向上	全教職員	7月22日	193人 広島 83人 庄原 36人 三原 74人																																		
	ハイブリッド授業構築に向けての効果的な教授法の修得	前期におけるオンライン授業導入に係る先進的事例を学修した経験を踏まえ, 本学教職員の取組を共有し, ハイブリッド型授業におけるアクティブ・ラーナー育成のための効果的な教授法の修得	全教職員	9月18日	106人 広島 43人 庄原 25人 三原 38人																																		
	ファシリテーション(会議)	会議を活性化し, スムーズに運営するための「場のデザイン(単なる事前準備だけでなく, 参加者の意識付けも含む)」, 「対人関係(場を引き出す)」, 「構造化(様々な意見を収束させる)」, 「合意形成(結論を導き出す)」等のスキルの習得	全教職員	10月14日	95人 広島 40人 庄原 17人 三原 38人																																		
	教・職・学協働の理解と実践	「課題を見出し, 自らの力で解決しうる実践力」を育成するため, 教員・職員・学生が相互の意見交換を通じてそれぞれ意識を高め, 協働して, より良い大学教育の実現に向けて主体的に考える「教・職・学」協働による教育改革ミーティングの実施	全教職員・全学生	11月11日	75人(33人) 広島 42人(23人) 庄原 11人(2人) 三原 22人(8人) (うち参加学生数)																																		
	シラバスの改善	学生の主体的学びの促進の観点からシラバスの改善技法を修得	全教員	12月9日	47人 広島 15人 庄原 12人 三原 20人																																		
<p>■ 各学部において, アクティブ・ラーニングの推進や授業評価アンケートの組織的な活用, ティーチング・ポートフォリオの活用等によるFD活動を継続する。</p> <p>〔アクティブ・ラーナーとしての資質が伸長したと実感できる学生の割合…90%〕</p>	<p>〔FD活動の実施〕</p> <p>■ 大学教育実践センターが主導して, 新規採用教員, 昇任教員(計23人)を対象とした研修会を実施した。</p> <p>■ 前年度まで対面で行っていた「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ」をオンラインで実施した。(12/24開催, 参加者数15人)</p> <p>■ 経営学科において, FD活動(教育改善)事業「教育の質を確保するオンライン授業の実施方法の検討」を実施し, オンライン授業にアクティブ・ラーニングを導入する方法等を検討し, 効果的な教育方法に関する情報を学科教員で共有した。</p> <p>■ 経営情報学科において, FD活動(教育改善)として, コロナ禍を受けて「経営情報学専門演習」の中間発表会をオンラインで実施し, 振り返りシート及びルーブリックを活用して自身の研究内容について自己評価をすることで, 研究状況及び成果を客観的に把握し, 同演習</p>																																						

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<p>内容の充実及び学生の満足度の向上を図った。また、最終発表会時もルーブリックを用いた自己評価を行うことにより、学生の学修成果の可視化を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生物資源科学部・生命環境学部において、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを実施し、令和元年度の結果と比較することで問題点の明確化を図った。</li> <li>■ 広島県教育委員会と連携して「広島県高等学校教育研究・実践合同発表会」(2/19 同委員会共催、参加者数 210 人)をオンラインで開催し、全体会及び分科会において、各学科・コース・センター及び各高等学校が探究的な学びや授業改善等の実践事例を発表するとともに、意見交換等において教育プログラムの改善につながる情報収集に努めた。</li> </ul> <p>[アクティブ・ラーナーとしての資質が伸長したと実感できる学生の割合…87.1%(4 年次)]</p> <p>・以上のとおり、教育内容・方法の改善に資する取組を推進するにあたり、大学教育実践センターが主体となった取組はもとより、各学部・学科においても教育内容を踏まえた取組を行った。また、年度計画に掲げた数値目標についても概ね達成し、年度計画を順調に実施した。</p>			
5	<p>〔学修成果の把握と検証〕</p> <p>学修成果に係る達成状況の把握に向けて、客観的・具体的な指標を用いた目標の設定に努めるとともに、その成果を検証し、教育プログラムの改善等を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域文化コース(地域創生学部地域創生学科)・国際文化学科において、学生の履修状況に関する情報をチューター等が共有し、教育の組織的改善につなげる。また、学修成果の検証に係る取組の一環として、学生に対して「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」の各種検定受検を勧め、課題の把握と改善に引き続き取り組む。</li> <li>■ 健康科学コース(同上)・健康科学科において、卒業時の学生を対象に実施している教育プログラム(カリキュラム)に関するアンケート調査等を継続し、学修成果の検証やカリキュラムの見直しなどにつなげる。また、栄養教諭養成プログラムの充実に向けて、非常勤講師と連携し、組織的・効果的な教育を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域文化コース・国際文化学科において、学生が記入した履修状況確認シートの履修計画及びキャリア・ポートフォリオ・ブックに基づいたチューター面談を行い、履修状況及び外国語検定試験の受検の有無やスコアを把握し、主体的・継続的な学修と受検を奨励した。また、学科・コース教員間で情報を共有し、個々の学生に対して必要な指導を行った。</li> <li>■ 「英語」、「中国語」、「韓国・朝鮮語」の学修成果を検証するため、第一外国語として各言語科目で8単位を履修した学生に3年次で検定試験の受検を義務付け、その結果に基づいて、担当教員が授業計画について協議した。各言語における受検状況等は以下のとおり。</li> <li>■ 「英語」の学修支援として、eラーニング課題やリーディング課題を活用し一定の成果を上げた。特に、1年次英語上級クラスでは、履修者(前期 18 人、後期 16 人)の TOEIC の平均点が 65 点近く(607.6 から 671.4)上昇し、大きな成果が得られた。</li> <li>■ 「中国語」の学修支援として、eラーニングを活用した検定対策を行い、中国語検定4級4人、3級3人が合格した。</li> <li>■ 「韓国・朝鮮語」については、韓国語能力試験(TOPIC)上級(5級・6級)7人、中級(3級・4級)3人、初級(1級・2級)2人が合格した。</li> <li>■ 健康科学コース・健康科学科において、単位の取得状況等に基づく検証作業(全学年対象)、学科独自の教育プログラム評価の実施(4年次生対象)、クォーター制に準ずる開講科目数拡大に関する評価・検証(3年次対象)を行った。なお、健康科学科が独自で行っている教育プログラム全体に対する満足度は高く、令和3年3月卒業生で「とても満足」「満足」と回答した学生の割合は 97.3%であった。(回答者数 37 人、卒業生総数 37 人)</li> <li>■ 栄養教諭養成プログラムについて、客員教授と連携し「教育実習(栄養教諭)」に係る事前・事後学修の内容を改善するとともに、同実習における学修成果を検証した。また、同プログラムの充実へ資する取組の一環として、広島県教育委員会や広島市内の小学校から外部講師を招聘した。同養成プログラムに対する評価では、全ての学生が「よかった」と回答した。</li> </ul>	3		

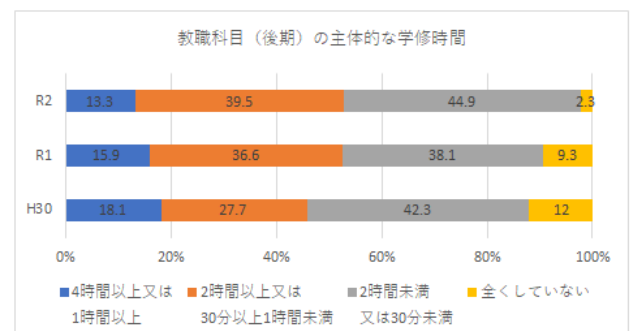
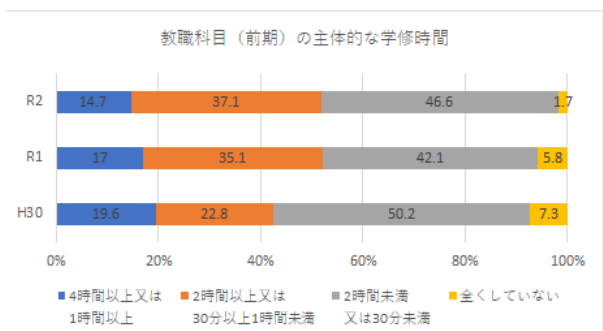
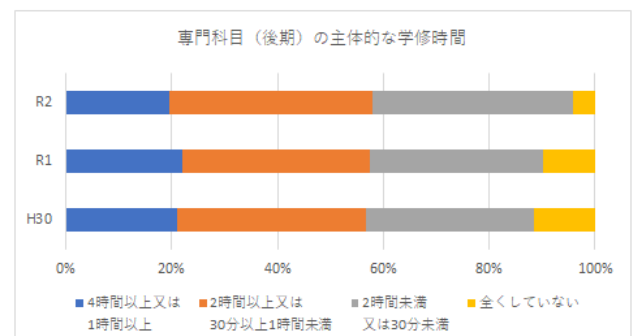
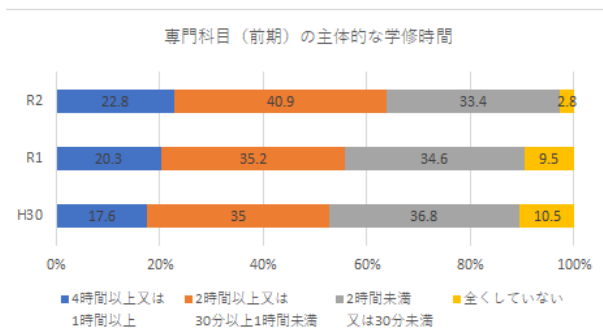
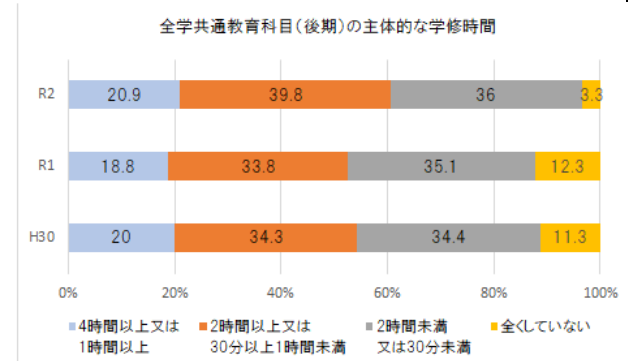
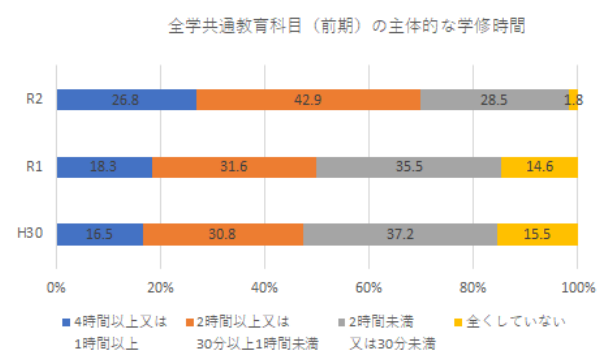
No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 地域産業コース(同上)・経営情報学部において、学部重点事業として取り組む学外試験の活用や学外実習の促進を通じて、学修成果の把握や向上に努める。</p>	<p>■ 経営情報学部において、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら規模を縮小した上で学部重点事業「学外挑戦：交流型専門演習推進事業」を実施し、日経テスト受検に3ゼミ16人、学外実地調査に15人の学生が参加した。参加学生を対象に満足度調査を実施したところ、全ての学生が今後の学修において学外実習が役立ち、後輩にも勧めたいと回答した。</p> <p>■ 経営学科3年生の2チーム(4名)が野村総合研究所主催「第15回NRI学生小論文コンテスト」の大学生部門にエントリーし、全国からの応募201件の中で第2位の「優秀賞」とトップ9を顕彰する「敢闘賞・奨励賞」を受賞した。</p> <p>■ 経営情報学科の1ゼミが情報学を専攻する他大学(岡山大学・島根大学)の研究室とのオンライン合同研究発表会を実施し、新サービスについてのアイデアをグループごとに検討するワークショップを行った。(参加学生数:4年生3人、3年生3人、大学院生2人)</p> <p>■ 情報処理技術者試験において、令和2年度は春期試験中止、秋期試験は試験区分の限定等が影響し本学での受験者は0名となったものの、ITパスポート試験への対策として開講している既設課程「ITパスポート検定」の履修者117人、新設課程「ITパスポート試験対策演習」履修者15人に対し資格取得のサポートを行った。</p>			
		<p>■ 生物資源科学部・生命環境学部において、学生アンケートの結果、GPA値の推移、専門分野に係る資格試験の受検状況や合格率などに基づいて、学生の学修成果の把握や検証に引き続き取り組む。</p>	<p>■ 小項目No.4に記載のとおり、生物資源科学部・生命環境学部において、授業満足度向上に向けた情報収集と検証を目的として、学部独自の授業アンケートを実施し、令和元年度の結果と比較することで問題点の明確化を図った。また、GPA値の推移や専門分野に係る資格試験の受検状況、合格率の取りまとめを行った。</p> <p>■ 生命科学科において、「生物学演習」及び「生物工学」の受講生に対し、バイオ技術者試験対策を実施し、中級バイオ技術者試験では受検者76人、合格者70人、合格率92.1%、上級バイオ技術者試験では受検者2人、合格者2人、合格率100%であった。</p>			
		<p>■ 保健福祉学部において、引き続き全学生に対してチューター等による面談を行い、卒業後のキャリアを見据えた個別支援を通して、学修成果の把握や向上に努める。</p>	<p>■ 保健福祉学部において、チューター、科目担当者、学生相談員、学科長がチームとして連携し、前期・後期ともに全学生に対して個人面談を実施するとともに、ルーブリックを活用して学修成果を把握した。また、各学期のGPAが低い学生(学部規準2.0未満)に対する面談や学修支援を行った。</p> <p>■ 保健福祉学部において、対面での研修や受検が必要な資格の受検者は例年に比べ減少したものの、要約筆記奉仕員、初級障がい者スポーツ指導員、卓球バレー指導員資格に各1人が合格した。</p>			
		<p>■ 「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」と「TOEIC学習シート」を期初面談で活用し、学修成果の把握に基づく動機付けに結び付ける。</p>	<p>■ 「アクティブ・ラーナー自己評価ルーブリック」を令和元年度から継続して期初面談に活用し、学修成果の把握を行った。また、「TOEIC学習シート」については小項目No.17に記載のとおり。</p>			
		<p>■ 令和元年度の全学共通教育科目「大学基礎セミナー」で得られた科目ルーブリックの成果を共有し、各授業における積極的なルーブリックの利用を促進する。</p>	<p>■ 既設課程の全学共通教育科目「大学基礎セミナー」内で令和元年度に実施した自己評価ルーブリックの成果について、全学的に共有した上で令和2年度は新設課程の「大学基礎セミナーⅠ・Ⅱ」の担当教員を中心にルーブリックの活用を促進した。具体的には、「大学基礎セミナーⅠ」では、授業終了時に授業内容に関する理解度や目標達成度を調査するためのウェブアンケート(自己評価ルーブリックの簡易版)を実施するとともに、結果を担当教員間で共有し翌週の授業に活かすこととし、運用した。</p>			
			<p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
6	〔適正な成績評価と単位認定〕 「県立広島大学学士課程における成績評価指針」及び「成績評価ガイドライン」に基づいて適正な成績評価と単位認定を行うとともに、その妥当性の検証を行い、必要に応じて改定を行う。	■ 新設・既設の各学部等において、成績評価の指針・ガイドラインに基づいて適正な成績評価と単位認定を行うとともに、その妥当性の検証を行い、必要に応じて改定を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センター教育推進部門会議において、新設学部・学科・コースの成績評価の指針・ガイドラインの妥当性について検証を行うとともに、改定作業を進めた。</li> <li>■ 各学部等において、成績評価の指針・ガイドラインを再検証した上で、GPA や GPC を教員間で共有し、適正な成績評価と単位認定に努めた。</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンライン授業に変更した科目について、シラバスや成績評価方法等の変更を行い、変更内容を迅速かつ確実に履修学生に周知するためポータル配信や授業内アナウンスの徹底を図った。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
7	〔シラバスの充実〕 各科目の各回の授業内容や、事前学修等の具体的な指示等を含むシラバス(授業計画)を作成し、学生による主体的な事前・事後学修を促す。また、大学ウェブ・サイトへの掲載により、学内外に周知する。	■ 大学教育実践センターにおいて、シラバスの充実に向けて同記載要領の周知の徹底と、教員相互の確認・点検を着実に実施するとともに、ウェブ・サイトへの掲載を通して、シラバスを学内外に周知する。併せて、教学システムの学修支援機能の活用を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センターにおいて、シラバスの記載要領を全教員(非常勤講師を含む)に周知するとともに、教学システムの検索・閲覧機能を活用して、公開前シラバスの教員相互の点検を組織的に全学で実施した。具体的には、課題等の記載内容の明確化と記入漏れの有無などについて領域(科目区分)ごとに確認した。</li> <li>■ 大学教育実践センターにおいて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため前期授業期間が後ろ倒しとなったため、これを踏まえたシラバスの修正を全教員に依頼するとともに学生への周知徹底を促した。</li> <li>■ 大学教育実践センターと各キャンパス教学課において、教学システムの各種学修支援機能(出欠管理、掲示登録、授業資料配付、クラスフォーラム等)の利用を促し、科目担当教員の履修指導及びチューター教員の学生支援に引き続き活用した。</li> <li>■ 小項目 No.4fに記載のとおり、教職員研修ワーキンググループ主催の「適切なシラバス作成に向けて」をテーマとする研修を実施(12/9)し、教員間での意見交換を行った。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
8 ★ ◆	〔学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握〕 学生の主体的な学修を促す教育内容と方法の工夫、並びに学修環境の改善、学生の学修時間の実態把握などにより、学生の学修時間の実質的な増加・確保を促進する。  〔数値目標:図書館(ラーニングコモンズを含む)や学内自習室等を活用して主体的に学修した学生の割合… 90%(令和6年度)〕	■ 大学教育実践センターにおいて、学生のアクティブ・ラーニングを促す取組を推進するとともに、学修支援アドバイザーの養成等の各種支援制度を継続し、引き続き、学生の学修意欲の向上に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センターにおいて、学生による学修支援の推進を図ることを目的に学修支援アドバイザー(SA)ワーキンググループを設け、各キャンパス代表者を中心に SA 養成や教育サービスでの SA の活用を図った。また、SA の活動実績を評価し、3月末に SA 特別認定証・同認定証を授与した。 (特別認定証: 広島5人、庄原1人、三原2人 / 認定証: 広島17人、庄原2人、三原11人)</li> <li>■ 小項目 No.4fに記載のとおり、「県立広島大学アクティブ・ラーナー育成研修体系」に基づく6つの基本研修を実施した。</li> <li>■ コロナ感染症対策(3密回避)として、実験実習科目にオンライン担当 SA を配置し、複数教室への配信等により少人数単位での実験実習を実施した。これらの方法により履修学生の安全・安心に配慮した学修機会を提供し、併せて新たな業務を担当する SA 養成の機会となった。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ シラバスを通じた課題の明示や、授業外学修の充実に資する学修環境の改善を行い、学生の学修時間の増加及び確保に努める。また、各種調査やアンケート等により、その状況を把握し、検証する。 〔図書館(ラーニングcommonsを含む)や学内自習室等を活用して主体的に学修した学生の割合…80%〕</p>	<p>〔シラバスによる課題の明示〕</p> <p>■ 小項目 No.7に記載のとおり、シラバスの記載要領の周知とシラバスの教員相互の点検を実施した。</p> <p>〔学修環境の充実〕</p> <p>■ 大学教育実践センターにおいて、オンライン授業への移行に伴い、オンライン学修環境の準備を学生に依頼するとともに、対応が困難な学生に対してはノートパソコン及びポケットWi-Fiの貸出しを行い、全学生のオンライン学修に必要な環境を整えた。また、今後もオンライン授業の継続が見込まれるため、令和3年度入学生からは入学時ノートパソコンを必須化する方針とした。</p> <p>貸出実績ノートパソコン:231件、ポケットWi-Fi貸与:334件</p> <p>■ 学内の一部講義室等においても学生がオンライン授業を受講できるようインターネット回線を整えた。</p> <p>■ 大学教育実践センターにおいて、学生の状況の把握や学修成果の検証に役立てるため、全学において学生意識調査を実施した。 令和2年度実施分の総回答者数 1,244人、回答率 69.3%</p> <p>■ 学生の授業外学修の状況把握について、調査結果の客観性や信頼性を高めるため、引き続き、授業評価アンケートから関連調査項目の選択肢を判断基準となる学修時間を明示し、調査を実施した。</p> <p>■ 授業外学修時間の調査を授業評価アンケートの中で実施し、前期 599科目、後期 691科目で、その把握に努めた。全学部生を対象に行った令和2年度調査に基づく主体的な学修状況の概要は、次表のとおりで、結果の概要は以下のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・科目区分や前・後期の別により若干の差異はあるものの、95.9～98.3%の学生が授業外学修を行っている。一方、「全くしていない」と回答した学生の割合は、元年度に比べて、全区分で大幅に減少し、前・後期ともに 4.1～12.8ポイント減少した。(詳細は下図のとおり)</li> <li>・全学共通科目において、週当たり2時間以上(2単位科目。1単位科目は30分以上)と回答した学生の割合が、元年度に比べて前期 11.3ポイント増、後期は 6.0ポイント増。(同上)</li> <li>・専門科目において、週当たり2時間以上(2単位科目。1単位科目は30分以上)と回答した学生の割合が、元年度に比べて前期 5.7ポイント増、後期は 2.8ポイント増。(同上)</li> <li>・教職科目において、週当たり2時間以上(2単位科目。1単位科目は30分以上)と回答した学生の割合が、元年度に比べて前期 2.0ポイント増、後期は 2.9ポイント増。(同上)</li> </ul> <p>■ 数値目標について、新型コロナウイルス感染拡大防止のための県立広島大学活動基準により、学生に対して図書館(ラーニングcommonsを含む)や学内自習室等の活用を認めていなかったため評価を行わない。</p>			



No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																																																																	
			年度計画の進捗状況等				自己評価	委員会評価	特記事項																																																																															
			<p>・以上のとおり、学修時間の実質的な増加・確保とその的確な把握を推進するにあたり、SAIによる活動拡大のための取組を実施することで学生の学修意欲の向上を図ったことや、授業外学習の充実化のためシラバスの記載要領の周知や教員相互による点検を行い、その成果として学生の学修時間の実質的な増加が確認できており、年度計画を順調に実施した。なお、数値目標である図書館(ラーニングcommonsを含む)や学内自習室等を活用した主体的な学修は、新型コロナウイルス感染症の影響により、図書館を含む学内施設の利用が大きく制限されたが、ノートパソコンやポケット Wi-Fi の貸与など、コロナ禍を踏まえた学修環境の改善・充実を行った。</p>																																																																																					
		<p>令和2年度の学部専門科目等における主体的な学修時間(1日当たりの1週間の平均) ※( )は元年度結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="4">前期科目の学修時間</th> <th colspan="4">後期科目の学修時間</th> </tr> <tr> <th>4時間以上 又は1時間 以上</th> <th>2時間以上又は 30分以上1時間 未満</th> <th>2時間未満又は 30分未満</th> <th>全くして いない</th> <th>4時間以上又は 1時間以上</th> <th>2時間以上又は 30分以上1時 間未満</th> <th>2時間未満又は 30分未満</th> <th>全くして いない</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域創生 (新設1年次)</td> <td>24.0</td> <td>38.1</td> <td>34.9</td> <td>3.0</td> <td>25.7</td> <td>40.4</td> <td>31.6</td> <td>2.3</td> </tr> <tr> <td>国際文化 (既設2～4年次)</td> <td>16.6 (16.1)</td> <td>40.6 (35.6)</td> <td>39.9 (42.2)</td> <td>3.0 (6.1)</td> <td>13.7 (19.6)</td> <td>37.3 (36.9)</td> <td>43.6 (36.2)</td> <td>5.4 (7.3)</td> </tr> <tr> <td>健康科学 (既設2～4年次)</td> <td>32.9 (34.5)</td> <td>38.9 (32.2)</td> <td>26.5 (25.7)</td> <td>1.6 (7.6)</td> <td>43.4 (55.7)</td> <td>35.9 (25.2)</td> <td>19.2 (17.8)</td> <td>1.6 (1.3)</td> </tr> <tr> <td>経営情報 (既設2～4年次)</td> <td>10.4 (16.6)</td> <td>36.4 (35.1)</td> <td>51.8 (36.9)</td> <td>1.4 (11.4)</td> <td>8.9 (15.0)</td> <td>33.6 (34.3)</td> <td>55.5 (49.4)</td> <td>2.0 (11.4)</td> </tr> <tr> <td>生物資源科学 (新設1年次)</td> <td>28.6</td> <td>47.5</td> <td>22.3</td> <td>1.6</td> <td>19.0</td> <td>40.9</td> <td>36.0</td> <td>4.2</td> </tr> <tr> <td>生命環境 (既設2～4年次)</td> <td>18.1 (15.2)</td> <td>47.8 (36.1)</td> <td>31.4 (40.0)</td> <td>2.8 (8.7)</td> <td>18.9 (20.2)</td> <td>40.9 (37.2)</td> <td>37.6 (33.0)</td> <td>2.6 (9.6)</td> </tr> <tr> <td>保健福祉 (既設1～4年次)</td> <td>26.8 (23.3)</td> <td>40.2 (35.5)</td> <td>29.7 (30.4)</td> <td>3.4 (10.8)</td> <td>19.9 (20.5)</td> <td>38.7 (36.5)</td> <td>36.1 (31.4)</td> <td>5.3 (11.6)</td> </tr> </tbody> </table>				区 分	前期科目の学修時間				後期科目の学修時間				4時間以上 又は1時間 以上	2時間以上又は 30分以上1時間 未満	2時間未満又は 30分未満	全くして いない	4時間以上又は 1時間以上	2時間以上又は 30分以上1時 間未満	2時間未満又は 30分未満	全くして いない	地域創生 (新設1年次)	24.0	38.1	34.9	3.0	25.7	40.4	31.6	2.3	国際文化 (既設2～4年次)	16.6 (16.1)	40.6 (35.6)	39.9 (42.2)	3.0 (6.1)	13.7 (19.6)	37.3 (36.9)	43.6 (36.2)	5.4 (7.3)	健康科学 (既設2～4年次)	32.9 (34.5)	38.9 (32.2)	26.5 (25.7)	1.6 (7.6)	43.4 (55.7)	35.9 (25.2)	19.2 (17.8)	1.6 (1.3)	経営情報 (既設2～4年次)	10.4 (16.6)	36.4 (35.1)	51.8 (36.9)	1.4 (11.4)	8.9 (15.0)	33.6 (34.3)	55.5 (49.4)	2.0 (11.4)	生物資源科学 (新設1年次)	28.6	47.5	22.3	1.6	19.0	40.9	36.0	4.2	生命環境 (既設2～4年次)	18.1 (15.2)	47.8 (36.1)	31.4 (40.0)	2.8 (8.7)	18.9 (20.2)	40.9 (37.2)	37.6 (33.0)	2.6 (9.6)	保健福祉 (既設1～4年次)	26.8 (23.3)	40.2 (35.5)	29.7 (30.4)	3.4 (10.8)	19.9 (20.5)	38.7 (36.5)	36.1 (31.4)	5.3 (11.6)			
区 分	前期科目の学修時間				後期科目の学修時間																																																																																			
	4時間以上 又は1時間 以上	2時間以上又は 30分以上1時間 未満	2時間未満又は 30分未満	全くして いない	4時間以上又は 1時間以上	2時間以上又は 30分以上1時 間未満	2時間未満又は 30分未満	全くして いない																																																																																
地域創生 (新設1年次)	24.0	38.1	34.9	3.0	25.7	40.4	31.6	2.3																																																																																
国際文化 (既設2～4年次)	16.6 (16.1)	40.6 (35.6)	39.9 (42.2)	3.0 (6.1)	13.7 (19.6)	37.3 (36.9)	43.6 (36.2)	5.4 (7.3)																																																																																
健康科学 (既設2～4年次)	32.9 (34.5)	38.9 (32.2)	26.5 (25.7)	1.6 (7.6)	43.4 (55.7)	35.9 (25.2)	19.2 (17.8)	1.6 (1.3)																																																																																
経営情報 (既設2～4年次)	10.4 (16.6)	36.4 (35.1)	51.8 (36.9)	1.4 (11.4)	8.9 (15.0)	33.6 (34.3)	55.5 (49.4)	2.0 (11.4)																																																																																
生物資源科学 (新設1年次)	28.6	47.5	22.3	1.6	19.0	40.9	36.0	4.2																																																																																
生命環境 (既設2～4年次)	18.1 (15.2)	47.8 (36.1)	31.4 (40.0)	2.8 (8.7)	18.9 (20.2)	40.9 (37.2)	37.6 (33.0)	2.6 (9.6)																																																																																
保健福祉 (既設1～4年次)	26.8 (23.3)	40.2 (35.5)	29.7 (30.4)	3.4 (10.8)	19.9 (20.5)	38.7 (36.5)	36.1 (31.4)	5.3 (11.6)																																																																																



No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<b>(3)全学的な教学マネジメントの確立</b>						
9 ★	<p>〔全学的な教学マネジメントの確立〕 学長を中心として、アクティブ・ラーニングの推進や学修成果の検証、高大接続に係る方針決定等の教育改革を主導する組織「高等教育推進機構(仮称)」を新設し、全学的な教学マネジメントの確立を目指す。</p> <p>また、学部・学科の枠を越えた教育プログラムの戦略的な編成や提供等を推進するため、教育組織と教員組織を分離する仕組みを導入するとともに、IRによる教育成果の把握・検証を通じて、更なる改善につなげる教学マネジメントサイクルを展開する。</p>	<p>■ 高等教育推進機構において、教育情報や学外ニーズ、他大学の取組等の調査・分析を踏まえた、エビデンスに基づく全学的な教育改革に資する業務方針を策定し、戦略的な教学マネジメントに取り組む。また、同機構に「教学IR推進室」を設置し、各学部等と連携して、学内の教育情報の収集や学修成果の可視化等を推進する。</p> <p>■ 学部等再編推進室において、教学マネジメントの確立の観点からも不可欠な、県立広島大学としての教・教分離制度について、令和3年度導入に向けた準備を進める。</p>	<p>■ 高等教育推進機構において、大学教育再生戦略推進費「知識集約型社会を支える人材育成事業」への申請を通じて同機構の業務方針並びに数値目標を含む中期計画を策定するとともに、人材育成目標及びディプロマ・ポリシーに沿った「課題探究型地域創生人材ルーブリック」を策定した。</p> <p>■ 令和2年度より教学IR推進室を設置し、教学情報の分析に必要なデータ収集の前提となるアセスメントポリシー及び関係規程を策定するとともに、既存の教学システムと連携した分析が可能な教学IRシステムを導入した。</p> <p>■ 教学IRに係る令和2年度の取組内容及び令和3年度以降の実施方針を関係教職員へ周知するとともに、外部有識者の講演会「教学IRの推進に係る勉強会」を実施(3/26)し、IRに関する理解を深める契機とした。(参加者 79人)</p> <p>■ 令和2年度入学生に対し、学生の汎用的な能力・態度・志向を測定し、教育の改善に繋げるため外部評価テスト「PROG」を実施した。(受検者 519人)また、受検結果を踏まえ、令和2年度入学生の1年次末での全体傾向や今後の活用方法を知り、今後の学生指導への活用を図るため、主にチューター教員を対象とした解説会を開催した。(3/29実施、参加者 79人)</p> <p>■ 教・教分離制度の導入に係る議論を行い、コロナ禍により急激に変化する教育環境への対応や、令和6年度に向けた大学院再編の検討内容を十分に包含した形で検討を進めていくべきとの結論を出した。</p> <p>・以上のとおり、全学的な教学マネジメントの確立を推進するにあたり、高等教育推進機構において、中期計画を策定するとともに、教学IR推進室が中心となり、エビデンスに基づく教育改革を実施するにあたっての制度設計等の戦略的な教学マネジメントに取り組んだ。また、全学的な教学マネジメントの取組として、策定した方針等は教職員へ周知するとともに、エビデンス収集の一つとして1年次生に対する外部評価テストを実施し、その結果をチューター教員へ解説・連携するなど、年度計画を順調に実施した。</p> <p>教・教分離制度の導入については、令和3年度以降、大学院再編とあわせての検討を継続することとした。</p>	3		
<b>(4)教育システムの再編と教育プログラムの再構築</b>						
10	<p>〔全学共通教育推進体制の強化〕 社会人としての基礎力、汎用的能力、幅広い教養、異文化理解・活用力を身に付け、グローバル化が進む企業や地域社会で活躍できる実践力のある人材を育成するため、全学共通教育を推進・統括する「全学共通教育センター(仮称)」を設置し、全学共通教育の充実を図る。</p>	<p>■ 大学教育実践センターと各学部等が連携し、再編後の全学共通教育プログラムについて授業評価アンケート等の結果を踏まえ、学修成果の検証を行う。また、各部局等との協力体制を更に強化し、同プログラムの改善に継続的に取り組む。</p>	<p>■ 大学教育実践センターにおいて、授業評価アンケートの実施形態を従来の紙媒体から令和2年度はウェブ形式に変更して実施するとともに、学生によるアンケート結果を踏まえた各授業担当教員によるコメントを集約した。</p> <p>■ 初年次対象科目「大学基礎セミナーⅠ・Ⅱ」及び「アカデミック・ライティング」では、担当教員が事前に十分な打ち合わせを行うことにより、授業の目標や内容を全学的に共有して授業を進行させた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
11 ★ ◆	〔副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進〕 広い視野と専門性を兼ね備えた人材の育成、高い到達目標への挑戦など、多様化する学生のニーズに応じた学びの機会を提供するため、主専攻分野の内外で体系的に学ぶことができる副専攻プログラムを配置し、発展的学修や他学部履修が可能となる教育プログラムを提供する。 〔数値目標：幅広い学びができた実感できる学生の割合 … 90%〕	■ 各学部等において、学生の幅広い学びに資する開放科目や副専攻プログラム等を提供する。また、学部・学科等の垣根を越えて提供できる更なる副専攻プログラムの開発について検討、準備する。 〔幅広い学びができた実感できる学生の割合…90%〕	〔幅広い学びの提供〕 ■ 学部等再編に合わせて開設した副専攻プログラムについて、資格取得に係る10プログラムと特定テーマに係る4プログラムの運用を開始した。後者の4プログラムについては全学の学生が履修できるよう設計した。各プログラムの履修者は次のとおりであった。 ①多文化コミュニケーションプログラム 32人 ②ITパスポート資格取得プログラム 24人 ③会計・金融プロフェッション育成(初級・上級)プログラム 23人 ④IoT・AI応用情報認定(初級・中級・上級)プログラム 29人 ■ IoT・AI応用情報認定プログラムにおいて、上級の取得要件となっている「IoTシステム開発プロジェクト演習」「AIシステム開発プロジェクト演習」の科目内容について議論し、同演習により専門性の着実な育成を図ることとした。  〔幅広い学びができた実感できる学生の割合…91.7%(4年次)〕  ・以上のとおり、副専攻プログラムの導入と他学部履修等の促進を推進するにあたり、学部・学科等の垣根を越えて全学の学生が履修できる副専攻プログラムを実施することで、発展的学修や他学部履修が可能となる教育プログラムを提供し、数値目標である幅広い学びができた実感できる学生の割合についても目標値を超え、年度計画を順調に実施した。	3		
1-2 意欲ある学生の確保						
12	〔アドミッション・ポリシーの明確化と発信〕 アドミッション・ポリシーについて、ディプロマ・ポリシーとの整合性の観点から点検・見直しを行い、受け入れる学生像を明確にし、学内外に積極的に周知する。	■ 意欲ある学生の確保に向け、再編後の県立広島大学の魅力やアドミッション・ポリシー等の周知について、引き続き、ソーシャル・ネットワーク・サービス(SNS)やウェブ・サイト、入試広報用の冊子を活用するとともに、高校訪問、公開授業、オープンキャンパス、高大連携講座等の機会を通じて、効果的に行う。	■ ウェブ・サイトに「ウェブ版大学案内」特設ページを新設し、再編後の教育課程や人材育成方針、バーチャルキャンパスツアーなど充実したコンテンツを掲載することにより、新規の閲覧者を多く獲得し、前年度比130%以上のPV数を記録した。 ■ 各学科・コースにおいて、高校生が理解できるよう、アドミッション・ポリシー及びディプロマ・ポリシーを反映したわかりやすい情報(コース紹介、ゼミ紹介など)をウェブ・サイトで発信した。 ■ 地域産業コースにおいて、高校生のニーズに基づき公開講座(経営分野1講座4テーマ、情報分野2講座7テーマ)を実施し、コースでの学びがイメージできる広報活動を行った。 ■ 生物資源科学部・生命環境学部において、全学科・コースがそれぞれ独自のウェブ・サイトを開設し、大学SNSと連携しつつ学科・コースの魅力や動画を等の活用により細やかに発信した。 ■ 看護学科において、学生生活通信「しまなみだより」を保護者に郵送することにより、授業内容や卒業生の現在、サークル活動等、学生生活の実態に関する情報共有を図った。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
13 ★	〔入学者選抜方法の改善〕 国の入試改革の動向や志願状況等に基づき、多面的かつ総合的な選抜方法への転換を図る。また、社会的な情勢変化や地域の要請を踏まえ、学生収容定員の適正な規模について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 入試改革の動向や志願状況等に基づき、多面的かつ総合的な選抜方法への転換について、引き続き段階的な導入を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和3年度入学者選抜において、地域課題解決に向けた志向性を評価するため、次の評価を導入し、多面的かつ総合的な選抜方法への転換を図った。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○「主体性・協働性」の評価 総合型選抜・学校推薦型選抜及び社会人特別選抜において、高等学校等における学びの履歴について調査書等を中心として評価した。</li> <li>○「県立広島大学・地域への志向性」の評価 「課題探究型地域創生人材」育成の観点から、外国人留学生特別選抜を除くすべての学部及びすべての選抜区分において、本学が公開する講座や高大接続事業等への参加、「総合的な学習の時間」の取組、地域における取組等の評価を行った。</li> </ul> </li> <li>■ 地域資源開発学科において、令和元年度の受験状況を検証し、学校推薦型選抜の募集枠の変更を行った。</li> <li>■ 保健福祉学部において、令和3年度入学者選抜から新たな入試枠として「コース選択枠」を設定し、入試制度の設計や入学後の履修課程及びチューター制度などについて具体的な検討を行った。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
14 ★	〔戦略的な広報による優秀な学生の確保〕 優秀な学生を確保するため、オープンキャンパスや高校訪問・高大接続事業等により、高大接続を重視した教育プログラムの魅力等を高校生や高校教員、保護者に確実に伝える広報活動を積極的に行うとともに、受験生の志望動機等の分析結果を広報活動に反映させる。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 優秀な学生を確保するため、引き続き、ウェブ・サイトやSNSの充実・活用を推進するとともに、大学説明会やオープンキャンパス、多様な高大連携公開講座や授業公開、高校訪問など、全学的に入試広報に取り組む。</li> <li>■ 高等教育推進機構において、教学Rを活用した調査・分析を行うとともに、高校生や保護者、高等学校等のニーズを把握し、戦略的な方針決定につなげる。</li> <li>■ ブランド企画推進室において、令和3年度入試に向けた重層的な広報プランを作成し、志願者増を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 意欲ある優れた学生を確保するため、次の取組を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>○模擬講義(17件)や高校訪問(94校)</li> <li>○高校生を対象とした公開講座の開催(「高校生のための経営学入門」「情報学連続講座—情報学で何ができるのか—」「応用情報学連続ミニゼミナール」)</li> <li>○けんひろ体験・交流会、WEB相談会の開催</li> <li>○WEBオープンキャンパス、高校教員向けWEB大学説明会の実施</li> <li>○生物資源科学部独自のWebオープンキャンパスの開催(2日間、参加者延べ126人)</li> <li>○高校生の使用率が高い「インスタグラム」を運用し、少なくとも週1回を目標とした継続的な投稿</li> <li>○各学科のウェブ・サイトやSNSを活用した高校生にとってタイムリーな情報の提供</li> </ul> </li> <li>■ 大学教育実践センターと各学部・学科が連携し、高校生への広報資料の一つとして「県立広島大学卒業論文題目・要旨集(令和元年度)」をとりまとめ、高校の説明資料などとして活用した。</li> <li>■ 高等教育推進機構において、新入学生のGPAにおける昨年度比較や入試区分別比較を行うなど、教学データに基づく入学生の傾向分析を行った。</li> <li>■ ブランド企画推進室において、令和3年度入試に向けた志願者増に向けて、模擬試験結果における志願動向などの情報を注視しながら、状況に応じた広報施策を実施した。</li> </ul> <p>・以上のとおり、戦略的な広報による意欲ある優れた学生の確保を推進するにあたり、高校生への多様な入試広報活動を実施するとともに、調査・分析結果に基づく状況・時期にあわせた広報施策を実施することにより、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
15	〔社会人の受入れ促進〕 各学部及び研究科の各専攻は、社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れ、長期履修制度の運用など、社会人の受入れを積極的に行い、社会人教育の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会人特別選抜入試や科目等履修生・聴講生の受入れなど、社会人の受入れを引き続き実施する。</li> <li>■ 大学院の各専攻において、引き続き、長期履修制度を適切に運用する。</li> </ul>	<p>〔社会人特別選抜の状況〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和3年度入試(社会人特別選抜)において、学部では5人(2人)が合格し4人(1人)が入学、総合学術研究科では11人が合格・入学(13人)し、HBMSでは28人が合格・入学(32人)した。 ※( )は令和2年度入学者</li> <li>〔科目等履修生・聴講生等〕</li> <li>■ 科目等履修生4人(延べ4科目、学部・大学院4科目)、聴講生8人(延べ8人、広島6人、三原2人)を受け入れた。</li> </ul> <p>〔長期履修制度の運用〕</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 総合学術研究科の長期履修制度の運用について、学年を問わず履修登録後でも同制度を活用できるよう特別措置を講じ、コロナ禍での研究停滞に対応した。(制度活用量10人)</li> <li>■ HBMSにおいて長期履修制度を運用し、2人が活用するとともに、科目履修制度による受講者14人(11科目)を受け入れ、そのうち5人が令和3年度入学者選抜試験を受験した。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
<p>(中期目標)</p> <p>(2)学士課程教育に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学での「学びの基礎基盤」となる力、また、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」及び「主体性・協働性」を伴った「幅広い教養」を全学共通で育成するため、全学共通教育の充実を図るとともに、推進体制の強化を図る。</li> <li>○ 特定領域の専門性を深めるだけでなく、幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すため、学部・学科の垣根を極力低くし、経過選択型の主専攻教育プログラム及び学生が主体的に選択できる副専攻プログラムを配置するとともに、学生の主体的な学びを促す能動的学修「アクティブ・ラーニング」の導入を一層推進する。</li> <li>○ 多様性を尊重する国際感覚や豊かなコミュニケーション能力を育成するため、全学共通教育プログラムの充実を図るとともに、海外の大学との提携や学生に対する支援を強化し、学生の海外留学や留学生の受入れを推進する。</li> <li>○ 教員の多様な専門知識を学部・学科の枠を超えて全学の教育に活かし、教育プログラムの戦略的な編成や分野横断的な研究を推進するため、教員組織を教育組織から分離する。</li> </ul>						
2 学士課程教育に関する取組						
2-1 卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保						
16	〔卒業時に保証する能力水準の具体化とその確保〕 学士課程教育の学修成果として、基礎学力や専門知識とともに、現代社会や次代を生き抜く基礎となるコミュニケーション力、他者と協働する	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域文化コース・国際文化学科において、卒業論文の水準の向上に向けて、初年次からの履修指導やルーブリックの活用に取り組みとともに、同論文の最終報告会を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域文化コース・国際文化学科において、初年次からの体系的な学びを実現させるため、教育課程の構成を可視化したカリキュラムマップを活用して履修指導を行った。</li> <li>■ 卒業論文の質的向上を図るため、ルーブリックを作成し、全学生に活用を促すとともに、1～3年次生も参加としたオンラインによる中間発表会及び最終報告会を実施した。最終報告会では、学生の投票による評価を実施し、10人の発表者に対して「優秀プレゼンテーション賞」表彰を行った。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	力、プレゼンテーション力、問題発見・解決力、論理的思考力、異文化理解・活用などを重視し、全学共通教育や専門教育の充実(総合的・組織的に取り組む。	<p>■ 健康科学コース・健康科学科において、学生アンケート等の結果に基づき、学生が修得した力の把握に努めるとともに、その力やスキルのレベルを学生が自ら客観視できる実習内容の充実に取り組む。</p> <p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、課題発見・解決力、論理的思考力、コミュニケーション力の向上などを図るため、アクティブ・ラーニングの拡大を通して、教育プログラムの充実を図る。</p> <p>■ 地域資源開発学専攻において、卒業時に保証する能力水準を確保するため、学生と教員が相互に学修到達度を確認するとともに、ルーブリック等を活用し、各授業科目の評価基準に基づく厳正な成績評価を行う。</p> <p>■ 生命科学コース・生命科学科において、ディプロマ・ポリシーに示した3要素の内容の確保に向けて、各授業科目で設定した評価基準に基づく成績評価を厳正に行うとともに、卒業論文発表会などを通じて、それら要素の修得に引き続き取り組む。</p> <p>■ 環境科学コース・環境科学科において、卒業時に保証する能力水準の確保に関する取組の一環として、卒業論文の中間発表(3</p>	<p>■ 健康科学コース・健康科学科において、小項目 No.5iに記載のとおり、単位の取得状況等に基づく検証作業(全学年対象)、学科独自の教育プログラム評価の実施(4年次生対象)、クォーター制に準ずる開講科目数拡大に関する評価・検証(3年次対象)を行った。</p> <p>■ 総合演習(3年次生 37 人履修)において、外部講師として保健所・保健センター・病院の管理栄養士・医師計7人を招聘し、多様な講話の提供を通じて学生自身に学修目標や課題を再確認させるなどの工夫を行い、教育内容の充実を図った。令和3年3月卒業者のアンケート結果(肯定的な回答の割合)は以下のとおり。 学科の教育プログラム全体に対する満足度:97.3%(回答数 36/37 人) 管理栄養士免許取得課程に対する評価:100%(回答数 36/36 人) 栄養教諭免許取得課程に対する評価:100%(回答数 9/9 人)</p> <p>■ 健康科学科において、コロナ禍での病院臨地実習を広島市内の4病院と連携しオンラインで実施した(3年次生 37 名, 3週間)。具体的には、病院の情報管理への配慮として大学のPC 及びポケット Wi-Fi を病院に貸与した上で、病院からは管理栄養士が、学内からは学科教員が、オンラインにて学生に協同で指導した。実習内容に対する学生の評価は良好であった。また、複数の病院の指導担当者から「県大とのオンライン実習の取組は優れたもので、他大学からの実習の受入にも参考となる」との評価をいただいた。</p> <p>■ 経営情報学部において、小項目 No.5iに記載のとおり、新型コロナウイルス感染対策を講じながら規模を縮小した上で学部重点事業「学外挑戦・交流型専門演習推進事業」を実施し、日経テスト受検に3ゼミ 16 人、学外実地調査に 15 人の学生が参加した。参加学生を対象に満足度調査を実施したところ、全ての学生が今後の学修において学外実習が役立つ、後輩にも勧めたいと回答した。</p> <p>■ 経営情報学専攻において、小項目 No.4iに記載のとおり、「経営情報学専門演習」の中間発表会をオンラインで実施し、振り返りシート及びルーブリックを活用して自身の研究内容について自己評価をすることで、研究状況及び成果を客観的に把握し、同演習内容の充実及び学生の満足度の向上を図った。また、最終発表会時もルーブリックを用いた自己評価を行うことにより、学生の学修成果の可視化を行った。</p> <p>■ 生物資源科学部において、1年次生のチューター担当学生を1教員4・5名に設定し、教員による学修到達度の確認を確実にできる体制を整えた。</p> <p>■ 生命環境学部において、卒業論文の中間発表会及び中間報告書(環境科学科のみ)や卒業論文発表会による発表内容・質疑応答などを通じて、ディプロマ・ポリシーの3要素の確保を確認した。また、生命科学科の卒業研究発表会については、独自の対面・オンラインハイブリッド発表システムを構築し、発表会場への入場者を制限しながら、他の参加者はオンライン会議システムで参加、今後研究室に配属予定の1・2年次生は YouTube のライブ配信システムを通じて発表を視聴し、ネットワーク負荷にも配慮し工夫した上で開催した。</p>			

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>年次)及び中間報告書の提出(4年次)を課し、学科教員による組織的評価を基に、その後の指導につなげる取組を継続する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図るとともに、ヘルスサポーターマインド(コミュニケーション力、倫理的思考力、ニーズに気づき行動する力)の修得に向けた取組を継続する。</p>	<p>■ 保健福祉学部において、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図るとともに、学外実習、実習代替措置プログラム実施における学生の経験を共有するための実習報告会をオンラインで開催し、異なる経験から学び合う機会を設けた。</p> <p>■ 保健福祉学部において、コミュニケーション力、倫理的思考・判断力や地域のニーズに気づき行動する力の修得に向け、臨床的能力試験(OSCE)や模擬患者演習(SP)に取り組むとともに、次の地域活動に学生が参加した。</p> <p>① 柑橘農家の農作業負担軽減調査並びに収穫支援サポート:1人(オンライン)</p> <p>② 三原市フレイル調査:10人(10/7~10/9)</p> <p>③ 三原市主催生涯学習講座「健康寿命を延ばす体操教室」:2人(9/10)</p> <p>④ 三原本町健康づくり体力測定会:5人(10/4)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
2-2 全学共通教育の充実						
17 ★ ◆	<p>〔英語力の全学的な養成〕</p> <p>グローバル化への対応の基礎として、英語力に応じた習熟度別クラス編成と少人数教育、eラーニングシステムの活用促進、TOEICスコアなどの単位認定への活用などを通して、英語力の全学的な向上に努める。</p> <p>〔数値目標:卒業時まで TOEIC550点以上の到達者数 … 100人〕</p>	<p>■ 大学教育実践センターが各学部と協働し、TOEIC得点向上事業を引き続き実施する。学生が自身の英語力を把握し、目標と計画を記す「TOEIC学習シート」を継続的に運用するとともに、eラーニングシステムや学修支援アドバイザーの活用等と併せて、全学的な英語力の向上に努める。</p> <p>■ 学修状況や得点データを収集し、より効果的な学修方法や教材の開発に努める。</p> <p>〔卒業時まで TOEIC550点以上の到達者数…100人〕</p>	<p>■ TOEIC 得点向上事業の運用にあたり、TOEIC-IP テストの受検を「英語総合Ⅱ」(1年次・必修)及び「英語Ⅳ」(2年次・必修)の単位取得要件にするとともに、「TOEIC 学習シート」の期初面談での活用推進により、英語学習への動機づけとその成果の可視化を行った。同シート活用の意義と方法については、「英語総合Ⅱ」(1年次・必修)及び「英語Ⅲ」(2年次・必修)の授業において指導を徹底し、個々の学生に目標設定及び計画に基づいた学修を促した。</p> <p>■ 前期授業開始時期の延期に伴い、新入生に向けて授業開始までの間に「大学プレラーニング課題」として、eラーニングシステムを活用した英語演習「NetAcademy Next」を課すことにより、TOEIC 受検に向けての学修を通して英語力の向上に向けた取組を行った。</p> <p>■ TOEIC-IP の受検期間を7月~8月(庄原C・三原C)と11月(広島C)に設定し、1・2年次生がオンラインで TOEIC-IP を受検した。その結果、TOEIC550点以上到達者は181人となり、数値目標(100人)を到達した。</p> <p>■ eラーニング教材「NetAcademy Next」のアカウントを全学生に付与するとともに、習熟度(得点)に応じた学習方法の手引きをポータル配信し、積極的な自学自習を促した。</p> <p>■ TOEIC 受検を必須とする1,2年次対象の全学共通教育英語科目(英語総合Ⅱ、英語Ⅳ)を設定し、授業内での指導を継続した上で、受講生の得点傾向を把握した。(3/25 全学共通教育部門会議において、前後期分の分析結果を報告)</p> <p>・以上のとおり、英語力の全学的な養成を推進するにあたり、個々の学生が目標設定及び計画に基づいた英語学習に取り組めるように指導するとともに、全学生がeラーニング教材による自学自習が可能となるよう促進し、数値目標である卒業時まで TOEIC550点以上の到達者数100人は達成し、年度計画を順調に実施した。</p>	3		



No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
18	〔地域社会で活躍できる実践力等の育成〕 豊かな教養に支えられた洞察力を持ち、主体的に考え、行動し、地域社会で活躍できる実践力を育成するため、全学共通教育の既設・新設の関連科目において幅広い学びを提供するとともに、学生個人に応じた到達目標の明示や、アクティブ・ラーニングの積極的な導入を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センターと各学部等が連携して、引き続き学生のフィールドワーク等の「行動型学修」を支援するとともに、これまでの成果を活かし、地域を学びの場とする授業科目の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センターによる全学共通教育科目を中心とした行動型学修に参加する学生への経費助成等の支援は新型コロナウイルス感染症の影響により行えなかったものの、各学部・学科・コース等で地域を学びの場とする学修を実施した。</li> <li>■ 経営学科において、感染対策を講じながら「経営学専門演習」(ゼミ)における学外での行動型学修を奨励し、第15回NRI学生小論文コンテスト、日経Stockリーグなどの論文コンテストへの応募、学生主体の映画祭「広島こわい映画祭」の企画運営などが実施された。応募・受賞状況は小項目No.5のとおり。</li> <li>■ 経営情報学科において、「経営情報学専門演習」(卒業研究)での研究やプレゼンテーション力の向上のため、学会等での研究発表を促進し、延べ16回(国際会議3回、大会発表11回、研究会発表2回)を実施した。</li> <li>■ 小項目No.3Iに記載のとおり、生物資源科学部において、生命環境学部で教育GPプログラムの実績を受けて設定及び運用していた学科横断型の「フィールド科学卒論II」について、再編後における学科・コース横断型の「地域課題解決研究」へ発展的に移行するため、実施に係る諸条件を検討した。</li> <li>■ 保健福祉学部において、小項目No.16に記載のとおり、地域活動に参加した。また、作業療学科において、老人保健施設、就労継続支援施設、特別支援学校等と連携して高齢者や障害者とのコミュニケーション力や課題の探究力を高める学修を行った。</li> </ul>	3		
19	〔国家資格取得のための実習や地域活動を通じた学生の社会的自立の支援〕 国家資格取得のための実習、地域社会における学生の実践活動の単位化などにより、地域活動に必要とされる資質や素養、主体性や責任感などの育成を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域連携センターと各学部等が連携し、学生の学内・学外での多様な実践活動(地域の行事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に係る調査や提案等)への参加を、引き続き促進する。</li> <li>■ 国際文化学科において、「教育実習」や「博物館実習」の事前・事後学修の支援等を通じて、免許・資格の取得を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 包括連携協定締結自治体(5市1区2町)と本学地域連携センター並びに学部等の教員が連携し、地域産業の振興や地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」8件を企画し、実施した。また、地域戦略プロジェクトの学生活動に関する動画を作成し、自治体との意見交換会で発表した。</li> <li>■ 広島県、三原市、安芸高田市、北広島町と取り組む、人間文化学部プロジェクト「毛利食再現プロジェクト」において、戦国期毛利氏が食したと考えられる饗応食の再現と、その観光分野や教育分野での活用を目指し、ミハラゴーマルシェにおいて三原市「古民家カフェ&amp;宿むすび」の協力の下で「サムライゴゼン弁当」を販売した。(健康科学科4年生4人)</li> <li>■ 学科発インターンシップ「Calbee Future Laboの新商品開発プロジェクト」において、健康科学科2年生6人が顧客ニーズを把握するためインタビュー形式による1週間分の生活記録の調査を行うとともに、健康科学コース1年生20人が同インタビューの準備として同ラボの職員による研修を受講した。その結果、学生が自らの成長を実感するとともに、同ラボの職員から社会人基礎力評価等の客観的なフィードバックを得ることで、更なる成長につながった。</li> <li>■ 作業療学科において、「地域作業療法学」(履修者32人)の一環として、テクノロジーを使った教育を推進する一般社団法人RoFReCと協働して小中学生のおうち時間をオンラインで応援するプロジェクト「きりりんく」の取組を開始した。</li> <li>■ 国際文化学科において、教職を目指す学生のために「教員採用試験特別講座」(4月～8月)、「教育実習反省会」(11/20)、公立学校教員採用候補者選考試験実施状況等説明会(11/27)を実施し、事後学修としての実習の反省、総括、評価を学生が自ら行う機会を設けた。また、広島県立加計高等学校芸北分校サマーセミナーでの講師(2人)、広島県ひとり親家庭等福祉連合会学習支援ボランティア(2人)に参加した。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「博物館実習」において、オンライン及び対面による事前・事後学修を徹底し、受入先と新型コロナウイルス感染予防対策を共有した上で実習を行うことにより、学外館務実習の実施率は100%(10人)を達成した。</li> <li>■ 国際文化学科において、外国籍児童に対する放課後学習支援活動(11人)を継続し、中学生向けにオンラインでの学修指導等を行った。</li> </ul>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康科学科及び保健福祉学部において、実習施設との連携の強化により実習内容の充実を努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 健康科学科において、学科専門科目「総合演習」等で実習施設の指導者8人を招聘しての講義を実施するとともに、「臨床栄養臨地実習」等に係る報告会資料を実習施設(8病院施設及び5小学校)指導者へ送付し情報交換等を行い、実習施設との連携強化を図った。</li> <li>■ 保健福祉学部において、看護学科実習指導担当者協議会の書面開催や、臨床実習指導者会議やワークショップ(理学療法、作業療法、コミュニケーション障害3学科)を開催するとともに、人間福祉学科においては、実習施設の指導者を招いた実習連絡協議会を開催した。</li> </ul>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域産業コース・経営情報学部において、学外での実践的な活動を含む演習・実習科目をフィールド科目と位置づけ、ボランティア活動や地域貢献活動などに取り組む。また、これらの取組を通じて、学生と地域住民との交流を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 感染対策を講じながら「経営学専門演習」(ゼミ)における学外での行動型学修を奨励し、第15回NRI学生小論文コンテスト、日経Stockリーグなどの論文コンテストへの応募、学生主体の映画祭「広島こわい映画祭」の企画運営、福山市内での民泊調査やキャッシュレス決済の導入調査などが実施された。</li> </ul>			
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生物資源科学部・生命環境学部の「生命環境科学基礎セミナー」、「フィールド科学」、「同実習」、「環境科学セミナーⅠ・Ⅱ」等において、地域課題の解決に取り組んでいる学外講師や企業の実務担当者を招聘するとともに、地域の施設見学を通じた課題の再確認等により、地域課題解決や業界の専門職に対する学生の関心の向上に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生命環境学部の基幹科目「フィールド科学」及び「同実習」において、地域の理解を図ることを目的に、地域の企業や行政等から学外講師6人を招聘するとともに、地域の施設見学を行った。更に、アクティブ・ラーニングとして「庄原探訪」を実施し、学生が主体となって地域を訪問し、歴史・文化・産業等を調査し、その成果を発表するなど授業内容の充実とその履修促進に努めた。(履修者数フィールド科学154人、同実習62人)</li> <li>■ 環境科学科において、地域課題解決とキャリア形成支援を目的とする学外実践科目「環境科学セミナーⅠ」を必修科目として開講するとともに、「環境科学セミナーⅡ」を選択科目として開講し、単位の取得率100%を達成した。</li> </ul>			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>			
2-3 専門教育の充実						
20 ★ ◆	<p>〔一貫した学士課程教育の推進〕</p> <p>各学部は、総合教育センターとの連携の下、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき、初年次から卒業年次にかけての効果的な教育を実施する。</p> <p>また、学部・学科等再編後は、「全学共通教育センター(仮称)」との連携の下、各学部において経過選択制の導入の下で編成する主専攻プロ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学部・学科・コースにおいて、カリキュラム・ポリシーに基づき、大学教育実践センターとの連携の下、初年次から卒業年次までの効果的な教育を実施する。</li> </ul> <p>〔自身と同じ専門(学修)分野に進学を希望している高校生に対して本学を勧める割合…広島85%以上、庄原70%以上、三原90%以上)(既設・新設学部)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学部・学科・コースのカリキュラム・ポリシーに基づき、大学教育実践センターと連携し、初年次から卒業時までの体系的な教育を実施した。</li> </ul> <p>標準修業年限内の卒業率…89.7% 標準修業年限の1.5倍以内の卒業率…96.1% 卒業時の総合的満足度…86.1% (何れも全学。各学部・学科の卒業率等は、附属資料に示した。)</p> <p>〔自身と同じ専門(学修)分野に進学を希望している高校生に対して本学を勧める割合…広島75.9%、庄原63.9%、三原87.2%〕</p>	3		

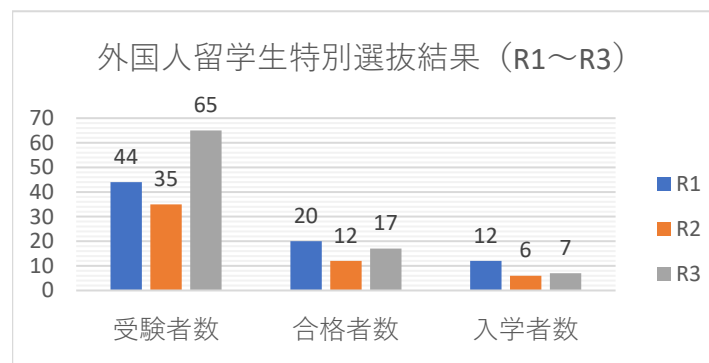
No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	<p>グラム及び副専攻プログラムを配置し、幅広い知識の修得や複眼的な学修を促すとともに、アクティブ・ラーニングの推進に取り組み、その成果検証を行う。</p> <p>〔数値目標：自身と同じ専門(学修)分野に進学を希望している高校生に対して本学を勧める割合※ … 広島85%以上、庄原70%以上、三原90%以上〕(既設・新設学部)</p> <p>※充実した学修ができ、自身が成長したことを踏まえて、本学を勧める割合</p> <p>〔数値目標：管理栄養士国家試験の合格率 … 95%〕</p> <p>〔数値目標：看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率 … 100%〕</p> <p>〔数値目標：社会福祉士国家試験の合格率 … 90%〕</p> <p>〔数値目標：精神保健福祉士国家試験の合格率 … 95%〕(何れも新卒者)</p>	<p>■ 地域文化コース・国際文化学科において、学生の履修状況に関する情報をチューター等が共有し、教育の組織的改善につなげる。また、学修成果の検証に係る取組の一端として、学生に対して「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」の各種検定受検を勧め、課題の把握と改善に引き続き取り組む。【再掲5】</p> <p>■ 健康科学コース・健康科学科において、引き続き、教育プログラムの点検・評価・改善を行うとともに、高い国家試験合格率を維持するための対策講座や模擬試験を正課外で、きめ細かに実施する。 〔管理栄養士国家試験の合格率…95%〕</p> <p>■ 地域産業コース・経営情報学部において、「学士・修士5年一貫教育プログラム」を引き続き実施する。また、学部重点事業として取り組む学外試験の活用や学外実習の促進を通じて、学修成果の把握や向上に努める。【一部再掲5】</p> <p>■ 生物資源科学部・生命環境学部において、初年次から卒業年次までの教育プログラムの運営と成果について、学部独自で実施するアンケート調査の結果を踏まえて精査・点検する。</p> <p>■ 保健福祉学部において、高い国家試験合格率を維持するために、学生のグループ学修を促進する指導、模擬試験の結果を踏まえた個別指導を行うとともに、受験対策講座等を実施する。</p> <p>〔看護師・保健師・理学療法士・作業療法士・言語聴覚士の各国家試験の合格率…100%〕</p>	<p>■ 小項目 No.5に記載のとおり、学生の履修状況に関する情報をチューター等が共有し、教育の組織的改善につなげる取組を行った。</p> <p>■ 地域文化コースにおいて、高度な言語運用能力の習得とグローバルな発信力の向上を図り、「文化の違い」に起因する問題を解決し、より良い地域社会を創造する人材の育成を目指して「多文化共生」と「文化継承」の2つのコア・カリキュラムに沿った学びを実践した。また、特定のテーマを深める副専攻プログラム(教職課程[国語・英語]、日本語教員養成、学芸員養成、多文化コミュニケーション)を運用するとともに、令和4年度からの科目「卒業論文」と「地域課題解決研究」の運用に向けたシステムづくりを進めた。</p> <p>■ 国際文化学科において、引き続き、自国と他国の文化に対する理解を深め、現代社会で活躍できる人材の育成を目指す教育を実施するとともに、体系的な学修を保証するため、9つの履修モデルを土台とした3つの主専攻プログラムと3つの副専攻プログラムを運用した。</p> <p>■ 小項目 No.5, 16に記載のとおり、健康科学コースにおいて、教育課程の点検・評価・改善を行うとともに、高い国家試験合格率を維持するための対策講座や模擬試験を年間計画に基づいて継続的に実施した。また、国家試験対策 WGにおいて、模擬試験各回の学生別・分野別得点状況等を検証し、学生へのきめ細やかな個別指導に役立てるとともに、関連情報を学科全教員で共有し、チューターによる担当学生への個別指導に活用した。 〔管理栄養士国家試験の合格率…97.3%(全国合格率 91.3%)〕</p> <p>■ 経営情報学部において、総合学術研究科情報マネジメント専攻の授業を学部4年次生が早期履修できる「学士・修士5年一貫教育プログラム」制度について、後期期初面談時にチューターを通じて学部1～3年次生に説明し、相談を受けるなどの周知活動を強化した結果、2名が制度の活用を申請した。</p> <p>■ 小項目 No.5に記載のとおり、学外試験の活用や学外実習を通じた学修成果の把握に取り組んだ。</p> <p>■ 小項目 No.4に記載のとおり、授業満足度の向上に向けた情報収集と検証を目的として、生物資源科学部・生命環境学部独自の授業アンケートを実施し、令和元年度の結果と比較することで問題点の明確化を図った。</p> <p>■ 独自アンケートの結果を教員へ周知し、学科・コースごとの独自のワーキンググループ等により改善に向けた取組を進めた結果、後期末の全学統一様式での授業評価アンケートでは、授業満足度(肯定的な回答の割合)は93.0%で、前年度から7.9ポイント向上した。</p> <p>■ 各学科の国家試験対策について、学部として情報を共有し、模擬試験、その結果を踏まえた個別指導、グループ学修等を実施した。また、模擬試験の得点の傾向等を学科教員で共有し、得点率が低い分野については分野担当教員が指導を行うとともに、模擬試験の成績不振者に対してはチューターが面談指導を行った。</p> <p>■ 各学科において、3年次生を対象とした国家試験学習会や模擬試験を実施し、学生の基礎学力を把握するとともに、早期から国家試験受験に向けた学修を開始するよう意識付けを行った。</p> <p>〔看護師国家試験合格率…100%(新卒者の全国合格率 95.4%)〕 〔保健師国家試験合格率…100%(同 97.4%)〕 〔理学療法士国家試験合格率…100%(同 86.4%)〕</p>			

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		〔社会福祉士国家試験の合格率…90%〕 〔精神保健福祉士国家試験の合格率…95%〕 (何れも新卒者)	〔作業療法士国家試験合格率…96.9%(同 88.8%)〕 〔言語聴覚士国家試験合格率…88.0%(同 82.0%)〕  〔社会福祉士国家試験合格率…75.0%(同 57.0%)〕 〔精神保健福祉士国家試験合格率…100%(同 56.0%)〕  ・以上のとおり、一貫した学士課程教育の推進にあたり、各学部・学科・コースにおいて、カリキュラム・ポリシーに基づき、初年次から卒業時までの体系的な教育を実施するとともに、その成果検証を継続的に実施することにより、数値目標を概ね達成し、年度計画を順調に実施した。			
21	〔社会的評価を有する審査・試験の積極的な活用による学修成果の検証〕 社会的評価を有する外国語運用能力に係る判定試験のほか、情報処理・活用力に係る技術者試験、バイオ技術や環境技術に係る試験等を積極的に活用して、学修成果の検証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学部・学科・コースにおいて、専門分野に応じた各種資格・検定試験等に関する情報を学生に提供するとともに、支援講座の開設等により学生の受検率及び合格率の向上を図る。</li> <li>■ 各学部において合格率等の情報を収集し、学修成果の検証に活用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域文化コース・国際文化学科において、学生に対して「英語」「中国語」「韓国・朝鮮語」の各種検定受検を勧め、主体的、継続的な学習を奨励するとともに、課題の把握と改善に取り組んだ。その結果、「外国語検定Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ」による単位認定者数は、地域文化コース(英語)10人、国際文化学科で英語36人、中国語7人、韓国・朝鮮語12人となった。また、国際文化学科2年生の英語については、前期に受検したTOEICスコアを加味して、最終的な成績評価を行った。</li> <li>■ 経営学科において、中国税理士会による提供講座「税務会計論」(履修者数:58人)、金融関連資格の取得促進を目的に、TAC株式会社の講師による「簿記原理」(97人)、中小企業診断士及びTAC株式会社の講師による「コーポレートファイナンス論」(67人)の各授業において資格セミナーを実施した。その結果、令和2年度卒業生(過年度生を除く)の在学中の各種資格受験率は96.2%、合格率は76.6%となった。(回答者53人/調査対象者66人)</li> <li>■ 情報処理技術者試験について、令和2年度は春期試験中止、秋期試験は試験区分の限定等が影響し本学での受験者は0名となったものの、ITパスポート試験への対策として開講している既設課程「ITパスポート検定」の履修者117人、新設課程「ITパスポート試験対策演習」の履修者数15人に対し資格取得のサポートを行った。</li> </ul>	3		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生命科学科において、「生物学演習」及び「生物工学」受講生に対し、バイオ技術者試験対策を実施し、中級バイオ技術者試験では受検者76人、合格者70人、合格率92.1%、上級バイオ技術者試験では受検者2人、合格者2人、合格率100%であった。</li> <li>■ 保健福祉学部において、対面での研修や受検が必要な資格の受検者は例年に比べ減少したものの、要約筆記奉仕員、初級障がい者スポーツ指導員、卓球/バレー指導員資格にそれぞれ1人が合格した。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
22	〔専門分野に係る経過選択制の運用状況の検証〕 入学後に幅広く学ぶ過程で、学生一人ひとりが抱いた興味や関心などに基づき専門分野を選べる「経過選	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学部・学科・コースにおいて、令和2年度入学選抜から導入した経過選択制について、アンケート結果等に基づいて運用状況等を検証するとともに、必要があれば改善し、満足度の向上と適切な運用に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域創生学部において、経過選択制の学生の希望コースに基づいたきめ細やかな期初面談を実施するとともに、学部長通信(延べ21回)を発信し情報提供を行った。また、地域産業コースにおいて、オンライン懇話会「Wednesday Online Lunch Meeting」を開催し、経営分野の教員やゼミ配属4年生との交流の場を設けた。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	択制を一部に導入し、運用状況を検証する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 経過選択制の学生におけるコース選択(3年次後期開始前)について、実施方法やスケジュール等に関する説明資料を作成し、オリエンテーションにおいて周知できるように準備をした。</li> </ul>			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>			
23	<p>〔国際社会や地域社会で活躍できる人材及び専門技術人材の育成〕</p> <p>専門性をベースとして、幅広い視野と国際社会で通用する実践力を持って積極的に行動でき、自ら課題を発見し、その課題を解決する主体性と実践的な力を兼ね備えた、地域社会に貢献できる人材の育成を図る。</p> <p>また、技術者教育プログラムの検討・導入により、国内外で活躍できる専門技術人材の育成に努める。</p> <p>さらに、保健・医療・福祉の領域において、高度な専門知識や総合的実践能力を有する人材の育成を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域文化コース・国際文化学科において、国連やJICAの職員などを招聘し、オープンセミナーや座談会を開催するとともに、協定校との交流事業の実施等により、国際社会で通用する実践力の涵養に努める。</li> <li>■ 健康科学コース・健康科学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格について、関係授業科目に関する履修指導を徹底し、当該資格の取得を促進するとともに、取得状況に係る検証を行う。</li> <li>■ 地域産業コース・経営情報学部において、グローバル化に対応した専門的な知識や情報技術を積極的に吸収・発信できる力の強化に取り組む。併せて、日経テストや情報処理技術者試験の受験者数の増加を図る。</li> <li>■ 生物資源科学部・生命環境学部の「生命環境科学基礎セミナー」、「フィールド科学」、「同実習」、「環境科学セミナーⅠ・Ⅱ」等において、地域課題の解決に取り組んでいる学外講師や企業の実務担当者を招聘するとともに、地域の施設見学を通じた課題の再確認等により、地域課題解決や業界の専門職に対する学生の関心の向上に努める。【再掲19】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際文化学科において、学生が作成したSDGs理解のためのオンライン用の参加型教材の体験会である「SDGs教材甲子園」を開催(2/7)し、全国から多数の教員が参加し、学生にとって貴重な意見をいただいた。</li> <li>■ 健康科学科において、食品衛生管理者及び食品衛生監視員の資格について、現役の食品衛生監視員を招聘した講義を2回行うとともに、学生アンケート等の結果に基づきカリキュラムとその教育効果の検証を行った。その結果、同資格を取得している4年次生3名及び既卒者5名が広島県職員採用試験(衛生一般)等の公務員試験に合格した。</li> <li>■ 卒業生31名が当該資格を取得し、同資格の取得に対する学生の評価は良好であった。「良かった」と回答した学生の割合は100%、回答総数31</li> <li>■ 経営情報学部において、「外国語講読」を必修科目と位置付け、全3年次が英語テキストの輪読等を通じて専門英語力を強化した。</li> <li>■ 小項目No.5に記載のとおり、感染対策を講じながら規模を縮小した上で学部重点事業「学外挑戦・交流型専門演習推進事業」を実施し、日経テスト受験に3ゼミ16人、学外実地調査に15人の学生が参加した。参加学生を対象に満足度調査を実施したところ、全ての学生が今後の学修において学外実習が役立ち、後輩にも勧めたいと回答した。</li> <li>■ 経営学科3年生の2チーム(4名)が野村総合研究所主催「第15回NRI学生小論文コンテスト」の大学生部門にエントリーし、全国からの応募201件の中で第2位の「優秀賞」とトップ9を顕彰する「敢闘賞・奨励賞」を受賞した。</li> <li>■ 情報処理技術者試験について、令和2年度は春期試験中止、秋期試験は試験区分の限定等が影響し本学での受験者は0名となったものの、ITパスポート試験への対策として開講している既設課程「ITパスポート検定」の履修者117人、新設課程「ITパスポート試験対策演習」の履修者15人に対し資格取得のサポートを行った。</li> <li>■ 小項目No.19に記載のとおり、生物資源科学部・生命環境学部において、地域の課題を再確認することを目的に、地域課題の解決に取り組んでいる地域の企業や行政等から学外講師を招聘するとともに、地域課題解決や業界の専門職に対する学生の理解度を深めた。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> <li>保健福祉学部において、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図るとともに、学外実習における学生の経験を共有するためのセミナーを開催し、異なる経験から学び合う機会を設ける。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保健福祉学部において、地域包括ケアシステムに関する最新の動向を踏まえた授業展開を図るとともに、学外実習、実習代替措置プログラム実施における学生の経験を共有するための実習報告会をオンラインで開催し、異なる経験から学び合う機会を設けた。</li> <li>保健福祉学部主催「コロナ禍における医療・福祉従事者養成のための実習教育：取組と課題」を開催(2/17)し、教員が学科内研修での振り返りの内容を報告するとともに、各学科の実習代替プログラムについて工夫した点等を共有し、実習代替プログラムの構成や教授法について学びあう機会を設けた。</li> </ul>			
24	〔教職課程の設置と検証〕 広島県の教員養成の動向、並びに、地域、学校等のニーズを踏まえた新たな教職課程を設置するとともに、既設・新設の教職課程について免許取得状況、採用実績、就職状況等から恒常的な検証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職課程を設置する学科・コースと教職委員会が連携し、地域の教育に貢献できる人材を育成するため、学内外のリソースを最大限に活用した研修の仕組みを構築する。</li> <li>各学部・学科・コースにおいて、広島県及び周辺地域の教員養成の状況を把握しながら、教職課程について恒常的な検証を実施する。</li> <li>副専攻プログラムとして申請中の「養護教諭一種免許状」課程について、保健福祉学部においてそのマネジメント・運営体制の確立を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>教職委員会が中心となって、学外から講師を招聘し、専任教員と学科教員・教職志望学生との共同研修を企画していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を見送った。</li> <li>各学部・学科等において、広島県教育委員会主催研修会等に参加し、他大学の教員養成状況や広島県の動向、ニーズ等の情報収集を行うとともに、教員採用試験対策担当教員と客員教授及び大学教育実践センターが連携し、新入生対象の教職オリエンテーションでの講話や、採用試験対策として模擬講義や面接試験対策を行った。</li> <li>保健福祉学部において、「養護教諭一種免許状」課程を文部科学省に申請し令和3年2月に認定を受けるとともに、本学副専攻プログラムとして位置付けた。</li> </ul>	3		
2-4 国際化に関する取組						
25	〔国際交流センターの機能強化〕 国際交流センターにおいて、国際交流推進に係る事業方針に基づき、各学部・各専攻等との連携の下で関係業務を実施するとともに、県立広島大学の国際化の更なる推進と新大学のグローバル化の取組を一体的に進めるため、同センターの教育機能の強化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流センターにグローバル化に向けた全学的取組の企画・立案、海外の教育・研究機関や企業との交渉等の、総合的な施策を総括する特任教授(センター長)を配置し、既設大学の各学部等や新大学設置準備センターと連携し、海外における協定校の発掘、既存協定校との関係強化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流センターが中心となり、欧米圏で3大学目となるヒューストン大学ビクトリア校(米国)と交換留学に関する協定を締結するとともに、タイグエン大学(ベトナム)と協定締結に向けた協議を行い、交換留学のニーズの高い韓国の大学との協定締結に係る事前調査を実施した。</li> <li>HBMS と連携して、アジア工科大学院(タイ)と交換留学を含む学術交流の協定を締結した。</li> </ul>	3		
26	〔海外留学等の促進〕 学生のニーズに対応した海外留学・研修や海外インターンシップ等のプログラムの開発、学外機関の海外派遣プログラムの積極的な活用、外国語教育の充実、単位認定の拡大	<ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流センターと各学部等が連携し、学生のニーズを踏まえた長期留学制度や短期海外研修プログラムの充実を図るとともに、学外機関の海外派遣プログラムの積極的な活用を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>生物資源科学部において、(株)広島東洋カーブと本学とのインターンシップに関する覚書に基づき、海外インターンシップをドミニカ共和国にあるカーブアカデミーにおいて実施するプログラムについて、ドミニカ共和国の環境問題や農業問題に関するテーマを設定して現地で調査・研究に取り組む単位取得可能な海外インターンシップとして具体化した(日本国内での研修期間を含む6カ月の派遣(1人/年))、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度は派遣できなかった。</li> <li>保健福祉学部において、新型コロナウイルス感染症の影響で実施ができなかったが、3月に台湾(マックイイ医科大学)からの短期研修生の受入と、看護学科の学生との交流を予定していた。</li> </ul>	—		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	<p>国際交流協定締結校の拡充、奨学金の支給、並びに危機管理体制の充実などの環境整備を行い、より多くの学生に多様な海外体験の機会を提供する。</p> <p>〔数値目標：海外留学派遣学生数(大学院生含む)…150人(令和6年度)〕</p>	<p>■ 派遣学生に対して、専門家による渡航前オリエンテーション等の事前研修を行うとともに、教職員向けの危機管理研修を実施し、危機管理対策の充実を図る。</p> <p>■ 留学の成果に係る検証の一環として、引き続き留学前後のTOEIC受検を義務付ける。</p> <p>〔海外留学派遣学生数(大学院生含む)…110人〕</p>	<p>■ 新型コロナウイルス感染症の影響で新規派遣はできなかったが、新たに長期交換留学を3プログラム(ヒューストン・ピクトリア校、東フィンランド、西南交通)、短期語学研修を1プログラム(西南交通)策定するとともに、オンラインでの短期プログラムを3プログラム(チェンマイ3人、漢陽3人、モナシュ1人)実施した。また、協定校と連携してオンライン交流会を12プログラム展開し、海外留学に対する関心の維持を図った。</p> <p>■ 留学前後の TOEIC 受検と留学後の「留学報告書」等の提出を義務付け、留学の成果検証を行った。長期派遣8人、短期派遣26人については、スコアの平均点がそれぞれ114点、83点アップするなど、一定の成果を確認した。</p> <p>〔海外留学派遣学生数…6人〕 ※前年度から継続派遣していた長期留学者数</p> <p>・以上のとおり、オンラインでの短期プログラムや交流会を実施することで海外体験の機会を提供するなどコロナ禍においても工夫をしながら年度計画の趣旨に沿った取組を実施したところであるが、新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学を中止・延期せざるを得ない状況等もあり数値目標は未達となった。同感染症の影響により事業そのものが実施できなかったため、本項目については評価しないこととする。</p>			
27 ★ ◆	<p>〔優秀な留学生の受入促進〕</p> <p>国内外の日本語学校・日本留学塾等との連携強化や国際交流協定締結校の拡充等を図るとともに、英語による授業の拡充、受入プログラムの開発、奨学金制度の見直し、留学生OB・OGネットワークの活用等により外国人留学生の受入環境の整備を行い、より多くの優秀な留学生を多様な国々・地域から受け入れる。</p> <p>〔数値目標：留学生受入数(大学院生等含む)…140人(令和6年度)〕</p>	<p>■ 優秀な外国人留学生の確保に向けて、国内外における日本留学フェア等への参加や、国公立大学への進学実績の高い日本語学校等との連携を図るとともに、引き続き、協定校からのイングリッシュトラック生等の確保に努める。</p>	<p>■ 国際交流センターにおいて、外国人留学生の確保に向けて、日本語学校等の学生や教員に対する対面での説明の大半が実施できない中、オンラインによる説明の機会の提供を積極的に取り入れ、152名の学生に説明を行うとともに、27校の教員と面談を実施し、本学の教育、入試制度及び学生支援内容に関する情報の周知に努めた。その結果、外国人留学生特別選抜試験における受験者が過去最高の65人(元年度35人)となった。</p> <p>外国人留学生特別選抜：合格者数17人(元年度12人)、入学者数7人(元年度6人)</p> <p>■ 情報マネジメント専攻を修了し現在は協定校(四川農業大学)に所属する教員との学術交流を行い、同大学から新たに2名のイングリッシュトラック生が同専攻に入学した。また、同じく協定校である成都大学との連携も継続した結果、同大から1名のイングリッシュトラック生が同専攻に入学し、計3名の留学生を確保した。</p> <p>■ 情報マネジメント専攻において、上記3名の在中国のイングリッシュトラック生に対して、オンラインで授業や修士論文中間発表会などを実施することにより、コロナ禍の渡航を必要としない形で教育プログラムの履修機会を提供した。</p>	3		



No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 短期受入プログラム事業等により、協定校等からの留学生の受入拡大を図る。</p> <p>■ 各学部・学科・コース・大学教育実践センターにおいて、交換留学生を対象とする英語による授業科目の拡充について検討する。</p> <p>■ 国際交流センターとキャリアセンター及び各部局等が連携して、卒業留学生に関する情報の収集を継続し、情報の蓄積と拡充を図る。 〔留学生受入数(大学院生等含む)…130人〕</p>	<p>■ 国際交流センターが各学部等の協力の下、2件の短期受入プログラムを実施する予定であったが、コロナ禍の入国制限により実施できなかった。 ・国際異文化農業体験研修に対する目的意識の定着(ベトナム) ・医療・リハビリテーション・看護の学修を通じた異文化交流プログラム(台湾)</p> <p>■ 経営情報学科において、アルスター大学から5人の交換留学生を受け入れ英語のみの授業を開講する予定であったが、コロナ禍のため留学期間の延期の申し出があった。調整の結果、受入時期を1年延期し受け入れることとした。</p> <p>■ 交換留学生に帰国時に「交換留学終了報告」の提出を依頼し、その中でメールアドレスなどの連絡先記載欄を設け、ネットワークづくりの基礎となる情報収集を継続して行った。 〔留学生受入数(大学院生等含む)…86人〕</p> <p>・以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により留学生の受入を中止・延期せざるを得ない状況等もあり数値目標は未達となったが、オンラインでの積極的な学生募集活動により過去最高の志願者数となるなど、コロナ禍においても工夫をしながら年度計画の趣旨に沿った取組を実施した。</p>			
28	〔日本人学生と外国人学生の交流促進〕 日本人学生と外国人学生との相互理解や交流を促進するため、多文化交流を実践する授業を開講するとともに、交流会等を開催する。	<p>■ 国際交流センターにおいて、各学部・学科・コースとの協力の下、バディ活動や留学生の歓送迎会等を実施し、外国人留学生と日本人学生との交流を促進するとともに、外国人留学生の生活・活動の支援を行う。</p>	<p>■ 国際交流センターにおいて、外国人留学生の生活・活動の支援を行うバディ活動については、コロナ禍で対面活動が制限されていたため実施できなかったが、オンラインで3キャンパス合同の留学生の歓送迎会(1回)を初めて実施するとともに、オンラインによる交流会を計5プログラム(計23回)実施することにより、留学生と日本人学生との交流を促進した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
<p>(中期目標) (3)大学院教育等に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 幅広い視野と応用的実践力を兼ね備えた人材を育成するため、学術研究の高度化と優れた研究者養成機能の強化を進めるとともに、高度で専門的な知識や技術の修得に加え、研究倫理を遵守し、社会的に評価される能力を備えた県内産業や地域社会を支える職業人を育成する。 また、学部・学科等の再編を踏まえて、大学院教育の高度化や再編についても検討を進める。</li> <li>○ 新たな付加価値の創出に向けた地域のイノベーション力の強化に資するため、経営学分野の機能の強化を図り、県内産業を支える中堅・中小企業の経営、地域資源の活用等による多様な創業・新事業展開及び農業や医療等の分野における経営を担う人材を育成するとともに、地域の企業等へのコンサルティングを行うことができるシンクタンク機能の充実を図る。 また、大学院教育が、社会人の学び直しの場としても活用されるよう、社会人にとって学びやすい柔軟なカリキュラムや学修環境を整備するとともに、経営管理研究科においては、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた次世代型リーダーを育成し、地域の活力創出に貢献する。</li> </ul>						
3 大学院教育等に関する取組						
3-1 大学院教育に係る教育内容の充実						



No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
29 ◆	<p>〔優れた研究者と高度な専門知識や技術を有する職業人の養成〕</p> <p>各専攻は、策定されたカリキュラム・ポリシーに基づき効果的な教育を行うとともに、研究倫理を遵守し、広い視野とマネジメント能力、応用実践能力を兼ね備えた高度な専門知識・技術を有する職業人や優れた研究者を養成する。</p> <p>また、柔軟なカリキュラムや学修環境の整備、新たな教育プログラムの開発・実施など、社会人の学び直しの場となる高度な学修機会を提供する。</p> <p>〔数値目標：修了時の総合的満足度… 100%〕</p>	<p>■ 総合学術研究科及び経営管理研究科において、全在大学生を対象とするアンケート調査を実施し総合的な満足度等を把握するとともに、前年度の調査結果に応じた取組を各専攻で実施する。</p> <p>〔修了時の総合的満足度 … 90%〕</p> <p>■ 同研究科の各専攻において、大学院生対象の研究活動支援制度の活用を促進し、学生の学会発表や学術論文の公表を奨励する。</p> <p>■ 経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻(HBMS)において、イノベーションを起こすなどのマネジメント力の育成に加え、社会の大きな変化を捉えた先端的マネジメント力を養成する教育プログラムの充実を引き続き、取り組む。</p> <p>■ HBMSにおいて、教育課程や学生支援等に関する資料を収集・整理・分析し、「点検・評価報告書」に適切に反映させるとともに、公益財団法人大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価を受審する。</p>	<p>■ 総合学術研究及びHBMSにおいて、大学院生に対するアンケート結果から学修時間や授業の問題点を把握するなどして、今後の改善に向けた資料として活用した。</p> <p>修了時の総合的満足度： 総合学術研究科：回答者数 93 人、回答率 73.2%、満足度 86.9% 経営管理研究科：回答者数 25 人、回答率 83.3%、満足度 96.0%</p> <p>標準修業年限内の修了率： 修士課程・博士課程前期 83.7%、博士課程後期 28.6%、HBMS 96.7%</p> <p>標準修業年限の 1.5 倍以内の修了率： 修士課程・博士課程前期 79.7%、博士課程後期 75.0%、HBMS 96.7%</p> <p>■ 研究活動支援制度について、学会等のコロナ禍でのオンライン開催の実態を考慮して、従来は5万円を上限とした半額支給としていた支援を5万円を上限とした全額支給に変更し、大学院生による学会発表を奨励した。</p> <p>各専攻の支援件数： 人間文化学1件、情報マネジメント7件、生命システム科学6件、保健福祉学3件</p> <p>■ TA 制度の運用については、従事時間を月に 10 時間以内から 20 時間以内へと倍増し、大学院生に対し指導者としてのトレーニングの機会を提供するとともに、学部や大学院教育の充実を図った。</p> <p>各専攻の採択件数： 人間文化学 12 件、情報マネジメント 15 件、生命システム科学 35 件、保健福祉学7件</p> <p>■ RA 制度の運用については、博士課程後期の大学院生7人を採択し、研究力の向上を図るとともに、研究活動の幅を広げる機会を提供した。</p> <p>■ HBMS において、スタンフォード大学との連携科目を令和元年度に引き続き開講した。</p> <p>■ HBMS において、公益財団法人大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価に係る「点検・評価報告書」を4月に提出し、10月に授業見学、11月に実地調査を受審した。3月に「適合」の評価結果を得た。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価				評価委員会評価																																																																																										
			年度計画の進捗状況等				自己評価	委員会評価	特記事項																																																																																								
30 ◆	<p>[定員充足率の改善] 定員充足率に課題を有する研究科の専攻にあつては、教育内容の充実、進学者の増加策、積極的な入試広報などに総合的に取り組み、定員充足率の改善を目指す。</p> <p>[数値目標:研究科全体の定員充足率 … 100%(令和6年度)]</p>	<p>■ 総合学術研究科において、定員充足率の改善に向けて、各専攻の課題解決に資するニーズ調査や広報活動等を研究科の重点事業として推進する。</p> <p>[研究科全体の定員充足率 … 90%]</p>	<p>■ 定員充足率の改善に向けて、学部生に対して大学院進学に係るアンケート調査を実施し、具体的な取組として次のとおり実施した。</p> <p>■ 企業や国立等研究機関との共同研究に学部生が参加する「研究インターンシップ」制度を運用し、国立研究開発法人産業技術総合研究所に4年次生1名を派遣した。また、当該学生は生命システム科学専攻に進学した。</p> <p>■ 学部1～4年生を対象とした進学説明会を複数回実施した。生命システム科学専攻では開催時期によって異なる説明内容で、年4・5回実施した。また、情報マネジメント専攻では、学士・修士5年一貫教育プログラムを活用した卒業生による修士取得のメリット紹介を行うとともに、同プログラムを利用して早期履修中の学部4年次生と座談会形式で直接相談できる機会を提供した。</p> <p>■ 人間文化学専攻において、現職教員の学び直しの場を提供するためのニーズ調査を先行して実施するとともに、情報マネジメント専攻において、高専専攻科をターゲットとした入試広報を実施した。</p>	3																																																																																													
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">専攻</th> <th rowspan="2">募集区分</th> <th rowspan="2">募集人員</th> <th colspan="2">令和3年度入学生*</th> <th colspan="2">令和2年度入学生</th> <th colspan="2">令和元年度入学生</th> </tr> <tr> <th>入学者数</th> <th>充足率</th> <th>入学者数</th> <th>充足率</th> <th>入学者数</th> <th>充足率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">人間文化学</td> <td>第1, 第2次</td> <td rowspan="2">10</td> <td>10</td> <td>—</td> <td>5</td> <td rowspan="2">90%</td> <td>5</td> <td rowspan="2">50%</td> </tr> <tr> <td>秋季募集</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>4</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">情報マネジメント</td> <td>推薦・第1次等</td> <td rowspan="2">10</td> <td>5</td> <td>—</td> <td>5</td> <td rowspan="2">80%</td> <td>7</td> <td rowspan="2">110%</td> </tr> <tr> <td>秋季募集(ET)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生命システム科学 (博士課程前期)</td> <td>推薦・第1次等</td> <td rowspan="2">30</td> <td>18</td> <td>—</td> <td>12</td> <td rowspan="2">50%</td> <td>5</td> <td rowspan="2">26.6%</td> </tr> <tr> <td>秋季募集(ET)</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>3</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>保健福祉学</td> <td>第1次</td> <td>20</td> <td>21</td> <td>105%</td> <td>20</td> <td>100%</td> <td>23</td> <td>115%</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">生命システム科学 (博士課程後期)</td> <td>第1, 第2次</td> <td rowspan="2">5</td> <td>1</td> <td>—</td> <td>7</td> <td rowspan="2">180%</td> <td>5</td> <td rowspan="2">120%</td> </tr> <tr> <td>秋季募集</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総合学術研究科全体</td> <td>75</td> <td>55</td> <td>—</td> <td>61</td> <td>81.3%</td> <td>53</td> <td>70.7%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※5月1日時点の人数と充足率。令和3年度入学者選抜の秋季募集(ET 含む)については、6月以降実施予定。</p>						専攻	募集区分	募集人員	令和3年度入学生*		令和2年度入学生		令和元年度入学生		入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率	人間文化学	第1, 第2次	10	10	—	5	90%	5	50%	秋季募集	—	—	4	0	情報マネジメント	推薦・第1次等	10	5	—	5	80%	7	110%	秋季募集(ET)	—	—	3	4	生命システム科学 (博士課程前期)	推薦・第1次等	30	18	—	12	50%	5	26.6%	秋季募集(ET)	—	—	3	3	保健福祉学	第1次	20	21	105%	20	100%	23	115%	生命システム科学 (博士課程後期)	第1, 第2次	5	1	—	7	180%	5	120%	秋季募集	—	—	2	1	総合学術研究科全体		75	55	—	61	81.3%	53	70.7%
専攻	募集区分	募集人員	令和3年度入学生*		令和2年度入学生		令和元年度入学生																																																																																										
			入学者数	充足率	入学者数	充足率	入学者数	充足率																																																																																									
人間文化学	第1, 第2次	10	10	—	5	90%	5	50%																																																																																									
	秋季募集		—	—	4		0																																																																																										
情報マネジメント	推薦・第1次等	10	5	—	5	80%	7	110%																																																																																									
	秋季募集(ET)		—	—	3		4																																																																																										
生命システム科学 (博士課程前期)	推薦・第1次等	30	18	—	12	50%	5	26.6%																																																																																									
	秋季募集(ET)		—	—	3		3																																																																																										
保健福祉学	第1次	20	21	105%	20	100%	23	115%																																																																																									
生命システム科学 (博士課程後期)	第1, 第2次	5	1	—	7	180%	5	120%																																																																																									
	秋季募集		—	—	2		1																																																																																										
総合学術研究科全体		75	55	—	61	81.3%	53	70.7%																																																																																									
			<p>・以上のとおり、イングリッシュトラックにおける令和2年度入学者を確保し、学部生への積極的な広報活動の強化等により令和3年度入学者数は前年度に比べ増え、4月入学者数は過去3年間で増加傾向にある。また、研究科全体の定員充足率は数値目標の9割程度に達する見込みであることから、概ね順調に実施していると評価した。</p>																																																																																														
31 ★	<p>[大学院教育の高度化や再編] 学部・学科等の再編を踏まえて、優れた研究者養成機能の強化、地域産業及び地域社会を支える高度専門職業人の育成を図るため、保健福祉学専攻に博士課程後期を新設</p>	<p>■ 総合学術研究科の各専攻において、教育内容及び学修環境の質的向上を図るとともに、学部等再編推進委員会大学院部会において、再編後の学士課程との接続に留意した大学院修士・博士課程のあり方について検討する。</p>	<p>■ 小項目 No.29に記載のとおり、総合学術研究科において、大学院生に対するアンケート結果から学修時間や授業の問題点の把握など、今後の改善に向けた資料として活用した。</p> <p>■ 生命システム科学専攻において、学士・修士5年一貫教育プログラムの検討を開始し、課題の整理や教員に対するアンケート調査を実施した。</p> <p>■ 企業や研究機関との共同研究に学部生が参加する「研究インターンシップ」制度の運用にあたって、教育効果等を検証するため専攻長を構成メンバーとする研究インターンシップ管理委員会を設置した。</p>	3																																																																																													

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	するとともに、修士・博士課程の再編についても検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 保健福祉学専攻博士課程後期について、令和4年4月の設置を目途に、大学設置者との協議を緊密に行うとともに進行管理に努め、文部科学省大学設置室に設置認可申請を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 再編後の学士課程との接続に留意した大学院修士・博士課程のあり方については、学士課程に係る再編の状況や課題等並びに保健福祉学専攻博士課程後期設置認可申請の進捗状況の把握を基に検討することとした。</li> <li>■ 保健福祉学専攻において、保健福祉学専攻博士課程後期設置認可申請に係る文部科学省からの指摘事項に適切に対応するとともに、設置者との協議を行い、令和3年3月に認可申請を行った。</li> <li>・以上のとおり、大学院教育の高度化や再編を推進するにあたり、総合学術研究科の各専攻において、教育内容及び学修環境の質的向上を図るためのデータを収集した上で今後の検討をしたことや保健福祉学専攻博士課程後期の設置認可申請を実施したことなど、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>			
32 ★ ◆	<p>〔経営学分野の機能強化〕 経営管理研究科において、地域のイノベーション力の強化に資する中堅・中小企業の経営や、多様な創業・新事業展開を担う人材及び農業や医療等の分野における経営人材を養成するための実践的な教育プログラムを編成して実施するとともに、体系的な研究体制を構築する。こうした取組を通じて、高度な専門能力と卓越した実践力を備えた次世代型リーダーを育成する。</p> <p>〔数値目標：経営管理研究科(HBMS)志願倍率…2倍〕 〔数値目標：HBMSにおける社会人教育プログラム等※の受講申込者数…60人〕 ※正規課程学生以外を対象とするもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ HBMSIにおいて、地域における経営人材の育成に係る体系化されたプログラムとして、浮城塾(三原市)に加え、福山市でも地域型プログラムを提供する。また、分野・課題型プログラムとして、アグリ・フードマネジメント講座に加え、ヘルスケア経営人材育成講座(仮題)を開講する。</li> <li>■ 広島市、福山市における企業内イノベーターの育成に向けて、各企業の人事・教育担当者と協働して、新たな育成プログラムを展開する。</li> </ul> <p>〔経営管理研究科(HBMS)志願倍率…2倍〕 〔HBMSIにおける社会人教育プログラム等※の受講申込者数…60人〕 ※正規課程学生以外を対象とするもの</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ HBMSIにおいて、令和元年度に開講した①「アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」(広島県農林水産局受託事業)に加え、②「医療経営人材養成プログラム」(広島県健康福祉局受託事業)及び③「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」の3つの講座を企画・実施し、延べ58名が受講した。(なお、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一部のプログラムを対面からオンラインに変更。)</li> <li>■ 令和2年度HBMS正課授業の科目等履修生として、計14人を受け入れた。</li> <li>■ 上記の①～③の講座の受講者と科目等履修生を合わせて、HBMS関連の社会人プログラムの有料受講申込者総数は72名となった。</li> <li>■ 上記②③の講座については、履修証明プログラム(60時間以上)としてプログラム企画の改定を実施し、令和2年度文部科学省職業実践力育成プログラム(BP)に認定された。(10月申請、12月認定)これにより令和3年度以降、当該2講座は文部科学省認定のBP講座として開講する。また、この採択により、特定一般教育訓練給付金の対象講座として厚生労働省への申請が可能となる。文部科学省認定講座であることにより、教育内容の質保証がより客観的に担保できるとともに、受講者は給付金支給により受講しやすくなることから、今後は受講者募集における告知効果の向上が期待できる。BPプログラムの受講者を増加させることによってHBMSの認知度及び評価の向上を図るとともに、BPプログラムの修了生に対してさらなる学びの場として正課プログラムの認知を広げることにより志願者数の増加を図る。</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症の影響で海外との渡航制限があるにもかかわらず、令和元年度に引き続き、オンライン会議システムを積極的に活用した上で正課授業である海外大学との連携科目の拡充に加え、海外大学と連携したセミナー、新たな特別公開講座等新しいプログラムを企画・実施し、地域に提供した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>①ベトナム国家ハノイ校とのオンライン国際フォーラム(7月)</li> <li>②コスタリカ国連平和大学とのオンライン記念フォーラム(8月)</li> <li>③スタンフォード大学連携プログラムの開講(5月～9月・科目等履修生2名受講)</li> <li>④タイチユロンコン大学とのオンライン交換授業(11月)</li> </ul> </li> <li>■ HBMSにおいて、HBMSプロジェクトデザインセンターによる県内中核企業及び有力な中小企業の経営陣及びリーダー層の経営力向上、事業開発力育成に資する勉強会・研修などを開催した。広島経済同友会と連携して実施した経営者向け勉強会「価値創造セミナー」</li> </ul>	4		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
			<p>では県内企業 50 社の経営者・次期経営者が参加した。また、広島に本社を置く中核企業の人材開発・事業開発責任者勉強会「広島エグゼクティブリーダーズサロン」では 20 社が参加した。</p> <p>■ HBMS 入学選抜においては、志願者 37 名・志願倍率 1.5 倍と昨年比較で志願者が 29 名減少したことを受け、アンケート調査を行った(HBMS に認知のある広島市在住の 20 ～50 代男女 127 人対象)。その結果、HBMS への進学に関する意向において 21 人(16.6%)が「いずれは入学したい」「3年以内に入学したい」と回答した一方で、新型コロナウイルス感染症の流行が HBMS に入学することへの障害・妨げになっているかどうかという質問に対し 40 人(31.4%)が「非常に当てはまる～やや当てはまる」と回答した。大学説明会等のイベントへの参加者の声においても「(現状の大学を見て)やはり対面で学びたい」や「新型コロナウイルス感染症が収束してから入学しても遅くはない」などの意見があったことから、社会人ならではの理由による受験の先延ばしがあったと分析している。このような外部環境要因も加味し、HBMS ではアフターコロナの新たな時代を睨み、対面・オンラインの融合等の新たな授業方式を含めたカリキュラム改定検討・入試改革を着実に進めている。受講しやすい魅力あるプログラムや受験しやすい入試をしっかりと広報していくことで、翌年度以降の挽回を図っていく。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた各取組を順調に実施し、ビジネス・リーダーシップ専攻の着実な運営に努めるとともに、文部科学省 BP プログラムに認定されたヘルスケア分野や備後地域での社会人教育プログラムの企画や、海外先進大学と連携した教育プログラムの卓越化に資する取組が着実に進展していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと評価した。</p>			

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
33	〔シンクタンク機能の充実〕 地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや企業の課題解決、専門的な知的資源の提供や研究シーズの技術移転、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うことができるシンクタンク機能の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域基盤研究機構と各部署等が連携し、自治体や地域団体との意見交換等により地域社会や産業界の課題を抽出し、協働で解決策を探る。</li> <li>■ 「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」、「HBMS地域医療経営プロジェクト研究センター」において、自治体や企業、団体と連携し、課題の抽出やその解決に向けて協働する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 包括連携協定締結自治体(5市1区2町)と本学地域連携センター並びに学部等の教員が連携し、地域産業の振興や地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」8件を企画し、実施した。また、地域戦略プロジェクトの学生活動に関する動画を作成し、自治体との意見交換会で活用した。</li> <li>■ しょうばら産学官連携推進機構、三次イノベーション推進会議、三原地域連携推進協議会等を通じて、地域連携、産学連携の課題を抽出するとともに、連携成果の報告、シーズ紹介などを通じて、本学教員とのマッチングの促進を図った。また、安芸高田市の地域連携協議会において、高校と地域の連携強化準備委員会の設立に携わった。</li> <li>■ 「江田島市ひと・まち・しごと創生会議」に地域基盤研究機構長が座長として携わり、地域戦略協働プロジェクトで実施したワークショップの結果をもとに、第2期人口ビジョン・次期総合戦略の案を策定するとともに、ひろしま産業振興機構が主催する「IoT 推進リーダー育成塾」の審査に参加した。</li> <li>■ 「ひろしまサンドボックス フィールドチャレンジ」において、2件のテーマに対し、アドバイザーとして地域課題を明確にし、企業との連携を図った。また、同「ひろしまサンドボックス」からインタビューを受け、産学官連携に関する本学の取組と最先端深層学習装置の研究について紹介した。 <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/chikikiban/ai-20200729-sandbox.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/chikikiban/ai-20200729-sandbox.html</a></li> <li>■ HBMS「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」において、三原市から「災害時避難行動促進ネットワークシステム構築事業」を受託し同事業に取り組むとともに、「HBMS 地域医療経営プロジェクト研究センター」において、広島県健康福祉局から「令和2年度病院経営幹部人材養成研修業務」を受託し、「医療経営人材養成プログラム」を新たに開講・実施した。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
3-2 助産学専攻科に係る教育内容の充実						
34	〔実践力のある助産師の養成〕 助産に必要な高度な専門知識と実践力を有し、地域社会の母子保健の発展に貢献できる助産師を着実に養成する。 〔数値目標:助産師国家試験の合格率…100%〕	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 助産学専攻科において、実習施設との連携の強化、並びに学生や卒業生等の評価結果に基づいて学修内容の充実を図る。</li> <li>■ 助産師養成課程の今後のあり方について、引き続き検討する。 〔助産師国家試験の合格率…100%〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ オンライン講義及び学内実習を含む授業内容になったことを踏まえ、学生の理解度や習熟度の状況を教員間で共有し、その上で教員間・実習施設との連携を強化するとともに、実習施設における指導者からの評価結果に基づいて、本学教員で知識・技術の不足部分の強化を図った。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実習施設の一部から受入れ中止の通知があったものの、全学生が臨床実習を行うことができる体制を整え、実施した。</li> <li>■ 助産師国家試験対策の模擬試験の実施により課題の明確化を図り、実習終了後の1～2月にかけて、教員による国家試験対策支援を行った。</li> <li>■ 助産師養成課程の今後のあり方について、令和3年度の「保健師助産師看護師学校養成所指定規則」の変更に伴いカリキュラムが改定されることから、現行カリキュラムに対する評価を行い今後のカリキュラムの検討を進めた。 〔助産師国家試験の合格率…100%〕</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(中期目標) 2 研究の質の向上に関する目標 (1)研究水準及び研究の成果等に関する目標 人材育成及び地域社会の活性化に貢献するため、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究に重点を置き、地域の資源等を活用した食品・バイオ・環境及び保健・医療・福祉等に関する研究を推進するほか、データサイエンス分野、中堅・中小企業等の経営に関する研究に取り組む。 また、複雑化・高度化する地域課題的確に対応していくため、学部・学科等の枠組みを越えた研究を推進する。						
II 県立広島大学の研究の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 高度な専門的知識や技術の修得・創造、並びに実践的な応用を通じて、学生の教育を支えるとともに、県内産業の振興や地域課題の解決に資する研究を推進し、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。						
1 研究水準及び研究の成果等に関する取組						
(1)重点的研究区分の明確化と研究推進						
35	[重点的研究区分の明確化と研究推進] 重点的に取り組むべき研究区分として、県内産業の振興や地域課題の解決に資する「地域課題解決研究」、若手研究者の積極的な支援・育成に資する「若手奨励研究」、地域文化・社会の進展、地域産業・技術革新に寄与する「先端的研究」及び「学長プロジェクト」を推進する。また、その研究成果を広く発信し、地域社会への還元を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 科学研究費補助金の採択件数の増加など、研究力の向上を図るため、重点研究区分「若手奨励研究」を引き続き運用し、若手研究者の育成支援を継続する。</li> <li>■ 県内産業の振興や地域課題の解決に資する「地域課題解決研究」を推進し、ウェブ・サイトの活用や成果発表会の開催等により、研究成果に係る情報発信を行い、地域への還元効果を高める。</li> <li>■ 地域課題解決研究において、コーディネーター等によるシーズマッチングの向上や成果の活用により、同研究事業の活性化を図る。</li> <li>■ 各重点的研究区分について、その運用状況や研究成果について検証する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 重点研究区分「若手奨励研究」を令和元年度に引き続き運用し、若手研究者の育成支援を行った結果、科研費2件の採択に繋がった。 (新規採択件数) 「地域課題解決研究」13件、「同(広島県との連携分)」1件、「若手奨励研究」5件、「先端的研究」10件、「学長プロジェクト(先駆的成果還元型研究)」1件、「同(事業化促進技術開発)」1件</li> <li>■ 令和2年度地域課題解決研究において、地域のニーズと学内シーズのマッチングにより、12件の事業を採択し、研究成果を本学ウェブ・サイトで動画配信(令和2年11月～令和3年1月の3ヶ月間限定公開)し、地域への情報発信と事業成果の周知に努めた。</li> <li>■ 地域課題解決研究において、シーズマッチングの向上や成果活用について、コーディネーターを中心に活性化を図った。</li> <li>■ 重点研究事業の成果などの状況を把握し、今後の研究の更なる発展に資するため、令和元年度実施の「地域課題解決研究」10件について、実施報告書及び公表論文等による事後評価(評価者:学内・学外各10人)を関係規程に基づいて実施した。評価結果は概ね良好で、その概要を本学ウェブ・サイトで公表した。 <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/16812.pdf">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/attachment/16812.pdf</a></li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<b>(2)学際的・先端的研究の推進</b>						
36	〔学際的・先端的研究の推進〕 複雑・高度化する地域課題に対応した学際的研究や先端的研究を推進するため、学部・学科・専攻の枠を越えた共同研究を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>重点研究区分「先端的研究」及び「学長プロジェクト」について、学部・学科等の枠を越えた横断的な研究組織で推進し、全学的な共同研究を活性化させる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「先端的研究」及び「学長プロジェクト」について、コロナ禍ではあるものの、学部・学科・専攻の枠を越えた全学横断的な教員研究組織で推進し、研究成果を学長に報告するとともに、共同研究を活性化させた。</li> <li>(例)「先端的研究」:レモン果皮に含まれる生理機能成分の生育過程の変化ーテルペン類とクマリン類に注目してー(地域資源開発学科, 理学療法学科, 人間福祉学科)</li> <li>「学長プロジェクト」:認知症の超早期診断のための AI を活用した診断支援システムの開発(地域創生学科, 看護学科, 理学療法学科, コミュニケーション障害学科, 地域基盤研究機構)</li> </ul>	3		
<b>(3)研究の質の向上</b>						
37	〔論文等発表活動の活用〕 各教員の論文発表について、査読論文や国際学会での発表、国際誌への論文発表などを推奨し、研究の質の向上に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部局等において、査読付き学術論文による研究成果の公表、外部研究資金の積極的な応募や獲得等を通じて、研究の質の向上に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>査読付き学術論文の発表状況を「教員活動情報公開システム」で公開し、研究の質の向上に係る取組を継続した。</li> <li><a href="https://hiris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html?lng=ja&amp;lang=ja&amp;template=template1">https://hiris.pu-hiroshima.ac.jp/search/index.html?lng=ja&amp;lang=ja&amp;template=template1</a></li> <li>地域基盤研究機構と各部局等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組み、72件、総額184,518,856円の外部研究資金を獲得した。</li> </ul>	3		
<b>(2)研究推進体制等の整備に関する目標</b>						
<p>研究の推進に当たっては、研究者情報の整備や共同研究等のコーディネート推進など、大学の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりや実施体制の整備に取り組む。</p> <p>また、リサーチ・アドミニストレーター(※)の配置などにより、科学研究費補助金の獲得支援体制を強化するとともに、産学官連携を積極的に進め、外部研究資金の導入を促進する。</p>						
<b>2 研究推進体制等の整備に関する取組</b>						
<b>(1)産学官連携の推進</b>						
38	〔地域における共同研究の推進と地域への還元〕 大学の知的資源の地域への還元と実社会での応用的研究を推進するため、大学内の人的・知的資源を多面的に活用できる基盤づくりやプロジェクト外研究センターの運営など、実施体制の整備に取り組むとともに、広島県や県内市町、企業、非営利組織等多様な主体との連携を強化し、共同研究や受託研究の受入れを通じて、地域の課題解決や活性化に積極的に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学が主体となって地域に情報を発信する多様な機会を設け、大学の知的資源の地域への還元及び共同研究や応用的研究を推進する。</li> <li>地域基盤研究機構と各部局等が連携し、学内の研究シーズ・成果の積極的な公開及び企業等ニーズとのマッチング作業を円滑に行い、外部資金や受託・共同研究資金の獲得に努める。</li> <li>地域の高度なニーズに対応した技術支援・人材育成のため、地域基盤研究機構において、プロジェクト外研究センターと企業等による「産学官・地域連携ネットワーク(仮称)」の構築について、引き続き検討する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域基盤研究機構と各部局等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組み、72件、総額184,518,856円の外部研究資金を獲得した。(小項目No.39参照)</li> <li>小項目No.33に記載のとおり、「地域戦略協働プロジェクト事業」(8件)、「地域課題解決研究」(13件)に取り組むとともに、「地域課題解決研究」における研究成果を本学ウェブ・サイトで動画配信(令和2年11月～令和3年1月の3ヶ月間限定公開)することで、地域へ研究成果を発信した。</li> <li>小項目No.33に記載のとおり、しょうばら産学官連携推進機構、三次イノベーション推進会議、三原地域連携推進協議会等を通じて、地域連携、産学連携の課題を抽出するとともに、連携成果の報告、シーズ紹介などを通じて、本学教員とのマッチングの促進を図った。また、安芸高田市の地域連携協議会において、高校と地域の連携強化準備委員会の設立に携わった。</li> <li>広島県が主催する「Innovation Potluck」事業に応募・採択され、地域基盤研究機構の教員が研究内容を紹介・説明を行った。そのうち、健康管理アプリに関する講演では、紙ベースの健康記録票をデジタル化することによって、データ分析ができるようになり、コロナ禍に</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																													
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																																												
		<p>■ 地域連携センターにおいて「研究者紹介名簿」の概要版冊子及びウェブ・サイトを更新し、両者の活用を図る。</p>	<p>おける学生の生活習慣の変容に役立つ事例として紹介し、実際に本学学生に対してアプリを提供し学生支援に活用した。</p> <p>■ 小項目 No.33 に記載のとおり、HBMS「防災社会システム・デザインプロジェクト研究センター」において、三原市から「災害時避難行動促進ネットワークシステム構築事業」を受託し同事業に取り組むとともに、「HBMS 地域医療経営プロジェクト研究センター」において、広島県健康福祉局から「令和2年度病院経営幹部人材養成研修業務」を受託し、「医療経営人材養成プログラム」を新たに開講・実施した。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、「研究者紹介名簿」を再編後の新学部体制に合わせて修正し、ウェブ・サイトで公表した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>																																															
(2)外部研究資金の獲得支援																																																		
39 ★ ◆	<p>〔競争的資金の獲得支援〕</p> <p>科学研究費補助金等の競争的資金について、積極的な応募と獲得を促進するため、応募や獲得に対するインセンティブを強化するとともに、リサーチ・アドミニストレーター等による申請書の作成支援を行う。また、外部研究資金に関する情報を収集し、地域課題解決等に資する研究基盤の強化につなげる。</p> <p>〔数値目標:科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数) …95%以上〕</p>	<p>■ 地域基盤研究機構において、各学部等による提案公募型の競争的外部資金の獲得に向けて、学外機関とも連携し、研究組織や研究計画のコーディネートを行う。</p>	<p>■ 地域連携センターにおいて、提案公募型の競争的外部資金の情報をまとめ、デジタルサイネージ等を用いて情報を提供するとともに、プロジェクト研究センターによる補助金申請書の作成や、円滑な研究推進を支援した。また、競争的資金の申請においては、研究費補助金取扱規程に基づき、地域連携センターが申請書の確認や学内複数部局間の調整など申請に向けた支援を行った。</p> <p>■ 中国総合通信局及び中国経済産業局を事務局とする「ICT を活用した地域課題解決の提案会」から提示された募集要項等の情報を精査し、高度人工知能プロジェクト研究センターが申請を行った。</p> <p>■ 地域基盤研究機構と各部局等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入に積極的に取り組み、共同研究 28 件、受託研究 16 件、総額 184,518,856 円の外部研究資金を獲得した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">件 数</th> <th colspan="2">金 額</th> </tr> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究</td> <td>16 件</td> <td>28 件</td> <td>126,315,233 円</td> <td>95,560,307 円</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>28 件</td> <td>23 件</td> <td>31,075,000 円</td> <td>36,133,467 円</td> </tr> <tr> <td>研究奨励寄附</td> <td>14 件</td> <td>11 件</td> <td>5,571,623 円</td> <td>5,110,800 円</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究</td> <td>14 件</td> <td>20 件</td> <td>21,557,000 円</td> <td>16,234,100 円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>72 件</td> <td>82 件</td> <td>184,518,856 円</td> <td>153,038,674 円</td> </tr> <tr> <td>科研費</td> <td>106 件</td> <td>94 件</td> <td>127,040,000 円</td> <td>118,820,000 円</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td></td> <td></td> <td>311,558,856 円</td> <td>271,858,674 円</td> </tr> </tbody> </table>		件 数		金 額		R2	R1	R2	R1	受託研究	16 件	28 件	126,315,233 円	95,560,307 円	共同研究	28 件	23 件	31,075,000 円	36,133,467 円	研究奨励寄附	14 件	11 件	5,571,623 円	5,110,800 円	提案公募型研究	14 件	20 件	21,557,000 円	16,234,100 円	合 計	72 件	82 件	184,518,856 円	153,038,674 円	科研費	106 件	94 件	127,040,000 円	118,820,000 円	総合計			311,558,856 円	271,858,674 円	2		
	件 数		金 額																																															
	R2	R1	R2	R1																																														
受託研究	16 件	28 件	126,315,233 円	95,560,307 円																																														
共同研究	28 件	23 件	31,075,000 円	36,133,467 円																																														
研究奨励寄附	14 件	11 件	5,571,623 円	5,110,800 円																																														
提案公募型研究	14 件	20 件	21,557,000 円	16,234,100 円																																														
合 計	72 件	82 件	184,518,856 円	153,038,674 円																																														
科研費	106 件	94 件	127,040,000 円	118,820,000 円																																														
総合計			311,558,856 円	271,858,674 円																																														
	<p>〔数値目標:科学研究費補助金の獲得件数 … 80 件以上〕</p> <p>〔数値目標:外部資金の年間獲得総額 … 2億円以上〕</p>	<p>■ 地域基盤研究機構に配置しているリサーチ・アドミニストレーターを中心に、競争的資金の獲得支援や産学共同研究促進等を推進する。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ的確に収集し、学内での共有化を図る。</p>	<p>■ 令和2年度科学研究費補助金(令和元年度申請分)の獲得件数は105件で、中四国・九州の公立大学27校中14年連続で1位であった。</p> <p>■ 経営企画室事業推進担当において、令和3年度科学研究費補助金(令和2年度申請分)の申請・獲得に向けた取組として、コンサル業者による添削費用の半額助成、科研費説明会の動画配信、本学名誉教授5名による申請書の添削やアドバイス、参考図書の貸出などを行った。</p>																																															



No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ 各部署等において、引き続き、科学研究費補助金の高い申請率と獲得件数の維持に努める。</p> <p>[科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数) … 95%以上] [科学研究費補助金の獲得件数 … 80 件以上] [外部資金の年間獲得総額…2億円以上]</p>	<p>[令和3年度科学研究費補助金の申請率(応募件数/教員数)…96.3%(216/218) ] ※3年以内に退職予定の教員を除く [令和3年度科学研究費補助金の獲得件数…106 件(4月現在)] ※いずれも令和2年度申請分 [令和2年度外部資金の年間獲得総額…311 百万円 ]</p> <p>・以上のとおり、数値目標については年度計画を上回って実施しているレベルだが、受託・研究資金等の受入件数が減少しており、今後は、参画する教員を更に増大させるなどの取組が必要であり、この課題を踏まえて、自己評価を「2」とした。</p>			
(3)研究費の効果的な配分						
40	<p>〔研究費の効果的な配分〕 学内の研究費配分に当たっては、公正性・公平性・公開性を確保しながら、研究業績に加え、教育・地域貢献・大学運営への教員の積極的な取組を、法人の経営状況、大学を取り巻く環境等を踏まえ、総合的に評価して配分する。</p>	<p>■ 基本研究費の配分について、教員の活動実績(教育・研究・地域貢献・大学運営)を総合的に評価し、その結果を活用する取組を継続する。</p>	<p>■ 教員業績評価制度を運用し、評価対象の4分野(教育・研究・地域貢献・大学運営)における活動を総合的に評価し、基本研究費の配分に反映させた。 (基本研究費総額の 56%)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(4)研究費の適正使用の徹底						
41	<p>〔教職員の意識醸成〕 説明会の開催などにより、研究費・補助金の適正使用を徹底する。</p>	<p>■ 「研究費の不正使用」及び「研究活動における不正行為」の未然防止のための取組を継続し、研究費の適正使用等に係る教職員の意識の醸成を徹底する。</p> <p>■ 新規採用教職員及び大学院生に対して、コンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施する。</p>	<p>■ 研究費の適正使用を徹底するため、研究費不正使用防止説明会を開催するとともに、eラーニング研修を年度当初に課し、受講後に基本研究費の業績評価分を配分することにより、コンプライアンス教育の徹底を推進した。研修内容と受講率は次のとおり。 ①公的研究費の取扱全般(受講率 100%) ②研究倫理教育(同 100%) ③本学研究費使用に関する事項(同 100%)</p> <p>■ 研究費の不正使用防止計画に基づき、教職員に誓約書の提出を課するとともに、換金性の高い物品や研究費の管理・執行状況のモニタリング等を実施した。</p> <p>■ 3キャンパスの会計担当職員を対象としたセミナー(他課職員も受講可能)を実施し、適正使用に係る意識の醸成を図った。(8/28 実施、受講者 24 人)</p> <p>■ 新規採用教職員及び大学院生に対して、eラーニングによるコンプライアンス教育及び研究倫理教育を実施した。(受講率は新規採用教職員 100%, 大学院生 100%)</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(中期目標)						
Ⅲ 新たな教育モデルに関する目標						
1 教育の質の向上に関する目標						

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<p>(1)育成すべき人材に関する目標 先行き不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成に取り組む新たな教育モデルを実践する。</p> <p>(2)教育に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ リベラル・アーツ教育などの基盤学修、実践的な課題解決演習(PBL)を学生の課題認識や学修状況に応じて展開するとともに、日英2か国語での授業や留学生の受入れによる異文化空間の構築、海外を含む複数回の体験・実践活動等により、実践的な英語力と文化・習俗・歴史等に関する知識・対応力を育成する。</li> <li>○ 4年間を通じて、海外を含む複数回の体験・実践活動や企業等と連携した実践的な課題解決演習を中心とした教育活動を展開し、課題解決のために必要となる幅広い教養や語学、ICTリテラシー、思考系スキルなどの基盤学修を併行して履修し、実社会の課題解決に真に必要な知識やスキルを身体知として身に付けることができる教育体系を構築する。</li> <li>○ 教育に対する熱意と多様なバックグラウンド、実務経験を有する教員を確保し、実社会における課題解決に資する実践的な教育を進める。</li> <li>○ 外国人教員を一定割合配置するとともに、留学生の生活・学修支援を通じて、留学生を積極的に受け入れる。</li> <li>○ 大学内のみならず、県内企業のほか非営利組織、教育・研究機関、国際機関、地方公共団体など、様々な主体と連携可能な「プラットフォーム」としての機能を持たせ、課題解決演習への参画やインターンシップの受入れなど、教育面での提携を通じ、多様な主体と議論し、異なる考え方を調整して解決策を立案・実践できる能力を養成する。</li> </ul> <p>(3)運営体制に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 既存の公立大学法人県立広島大学の下、小規模な単科大学を設置して、教学部門を明確に分離するとともに、事務局等管理部門の共通化や施設の共用などで効率化を図りつつ、それぞれの独立性、特長を踏まえた効果的な運営を図る。</li> <li>○ 今後の18歳人口の減少や学生参画型の教育手法の導入等を踏まえ、県立広島大学と新たな教育モデルを実践する単科大学のトータルとして、学生定員を適切に管理する。</li> </ul>						
<p>Ⅲ 新たな教育モデルの教育の質の向上に関する目標を達成するために取るべき措置 先行き不透明な社会経済情勢の中で、地域社会や世界に貢献する高い志を持ち、「解のない課題に果敢にチャレンジし、粘り強く新しい時代を切り開いていく人材」の育成を目指す新たな教育モデルを構築する。</p>						
1 新たな教育モデルの構築						
42 ★	<p>〔実践的な教育プログラムの整備〕 幅広い教養や語学、ICTリテラシー、思考系スキルなどの基盤学修によって、課題解決に必要な知識・スキルを修得するとともに、修得した知識・スキルを多様な主体と連携した実践的な課題解決演習や体験・実践活動で実践することを繰り返し、実社会における課題解決に必要なコンピテンシーの修得を徹底させる教育プログラムを整備する。</p>	<p>■ 設置認可申請に係る文部科学省の審査意見に適切に対応し、認可を受けるとともに、実践英語や課題解決演習、体験・実践活動の実施方法等、教育プログラムの具体化を行う。</p>	<p>■ 教育課程の考え方や運営方法の整理など、設置認可申請に係る審査意見に適切に対応し、設置認可を受けた。(令和2年10月23日設置認可)また、開学に向けて、叡啓大学の教育哲学を実現するため、非常勤を含め全ての教員に適用されるアクティブ・ラーニング(AL)の指針作成や、英語集中プログラム、課題解決演習、体験・実践プログラムの実施方法の具体化を進めた。</p> <p>■ 学修者本位の教育を実践するため、学生自身が4年間の学修を振り返って教育プログラム全体を俯瞰し、自らのコンピテンシー習得に効果的であったか評価する仕組みを検討した。具体的な数値目標としては、「教育プログラムがコンピテンシー習得に役立ったと評価した学生(第4学年)の割合が80%以上」を目指すものとする。</p> <p>○ AL指針の概要:叡啓大学の教育哲学の提示とそれを実現するため、講義の時間数を最大20%程度を目安とし、残りの時間を双方向、演習並びに体験型等の授業に充てることを原則とし、①主体的な情報の獲得、②学生主体のアクティビティ(経験)、③振り返りや評価等のリフレクションの3要素を組み合わせるといった、授業実施にあたっての実践的なガイドラインとして作成。</p> <p>○ 英語集中プログラム(IEP: Intensive English Program)の概要: Spring・Summer クォーターの半年間、Autumn クォーター以降に、他の科目区分の授業を英語で受講できるレベルまでに学生の英語力を引き上げることを目的として実施する。英語のみを使用するイメージ教育方式で、学生個々の習熟度に合わせ Basic～Advanced までの5クラスに分けて少人数制で実施。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
43	<p>〔多様なバックグラウンドを有する教員体制の編制〕</p> <p>企業や国際機関等での実務経験など、多様なバックグラウンドを有する教員や、外国人教員を一定割合配置し、教員組織の多様性を確保するとともに、担任制を導入し、チームで学生の学びを支援する体制を構築する。</p> <p>また、教員の採用に当たっては、国内外に広く公募を行うほか、企業や国際機関、海外大学等への派遣依頼など、様々なルートを通じて行う。</p>	<p>■ 必要に応じて教員を追加するなどし、開学時に必要な教員組織を構築するとともに、担任制など、チームで学生の学びを支援する体制を構築する。</p>	<p>■ 開学に向けて、ポートと称する複数教員による学生支援体制を構築したほか、実践英語や課題解決演習などの教育プログラムについて、教員のチームによる運営体制の検討を進めた。</p> <p>■ 内定教員の一部の辞退もあり、「法学関係」「平和・安全保障関係」「科学技術関係」「開発経済学関係」の4分野について公募を行い、外国人教員を含む多様なバックグラウンドを持つ4名の採用教員候補者に内定を出した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
44	<p>〔コンペテンシーの修得を目指す成績評価制度の整備〕</p> <p>筆記試験やレポートだけでなく、課題解決演習に取り組む過程における意欲・態度や他者と協働する姿勢などを評価し、教員の適切なサポートによって、卒業までに必要なコンペテンシーの修得を徹底させる成績評価制度を整備する。また、課題解決演習や体験・実践プログラムにおいては、提携先企業等からの評価を成績評価やプログラム等の運営方法の見直しにつなげる仕組みを構築する。</p>	<p>■ コンペテンシーの修得を目指す成績評価制度を構築し、叡啓大学(設置認可申請中)に導入する学修支援システムを調達する。</p>	<p>■ コンペテンシーの修得を目指す成績評価制度について、設置認可申請に係る補正において説明し、認可を受けるとともに、学修評価の指針を整理した。また、その評価方法が円滑に運営できる機能を盛り込み、叡啓大学の教学システムを構築した。</p> <p>○ 学修評価指針の概要: 授業担当教員は、科目ごとの専門知識やスキルに加えて、教育課程全体の中で各科目に割り当てられたコンペテンシーの評価を行う。成績評価は、科目ごとの専門知識・スキルの習得及びコンペテンシーの獲得によって評価する。成績評価の適切性を確保するため、FDの中で教員同士での成績評価の相互レビューを行う。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
45	<p>〔意欲ある学生の確保に向けた取組〕</p> <p>知識・技能だけでなく、コミュニケーション能力や探究心、学びや課外活動に対する取組姿勢などを多面的に評価するAO入試を中心とする入学者選抜方法を整備するとともに、意欲ある学生の確保に向けて、大学説明会の開催や学校訪問などにより、高校生や高校教員、保護者への広報活動を積極的に行う。</p>	<p>■ 入学者選抜要項及び各選抜区分の募集要項を作成するとともに、設置認可後は速やかに公表し、適切な入学者選抜を実施する。</p> <p>■ パンフレットの作成、大学説明会、個別学校訪問を継続的に実施するとともに、ウェブを利用した効率的な情報発信などの広報を行う。</p>	<p>■ 各選抜区分の募集要項を作成し、設置認可後直ちに公表した。入学者選抜の実施にあたっては、新型コロナウイルス感染症の状況を鑑み、受験者の負担を最小限に抑えるため、グループディスカッション、面接についてはオンラインにより適切に実施するとともに、個別学力検査(教科・科目試験)についても全国主要都市に設置されたテストセンターにおいてCBT(Computer Based Test)方式により実施した。</p> <p>■ 広報については、パンフレット、PR動画、web広告等により大学のPRを適切に行った。また、オンライン広報イベントとして著名人との対談、授業体験等を実施した他、個別高校訪問(153件)等により情報発信に努めた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
46	〔留学生の受入体制の整備〕 日本人学生と留学生が多様な価値観の中で切磋琢磨できる環境を構築するため、英語開講科目の充実や留学生寮の確保、海外から受験しやすい留学生選抜方法や秋入学制度を導入する。また、国際交流センターを県立広島大学と共通化し、海外提携校を開拓するとともに、県立高校や県内企業との関係等を利用して積極的に広報を展開し、留学生の受入を促進する。	■ 海外から受験しやすい留学生選抜方法や秋入学制度の導入など、留学生を受け入れやすい環境の整備に向けて具体化を進めるとともに、広報活動を展開する。	■ 秋入学制度の導入に伴う留学生選抜方法を決定するとともに、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、オンライン説明会の実施、県友好提携自治体や留学支援団体との留学生派遣協定締結等、国・地域に偏りのない留学生獲得活動・広報活動を展開した。また、海外大学との間で交換留学協定に向けた協議を実施するとともに、留学生の受入れ促進に向け、国際学生寮の開設準備を進めた。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
47	〔実践的な課題解決演習や体験・実践プログラムの展開〕 企業やNPO、大学、国際機関、地方公共団体など、学外の多様な主体との恒常的な連携を可能とする「プラットフォーム」を構築するとともに、企業等と連携した課題解決演習や国内外をフィールドとする多様な体験・実践プログラムを展開する。	■ 企業やNPO、大学、国際機関、地方公共団体などの提携先と、実践的なプログラムの具体化に向けて調整を進める。	■ 企業・団体等の提携先(38社26団体)を構成員としたプラットフォームを構築することとし、当該団体及び学外協力機関と協議し、具体的な学生の活動を示すモデルケースの作成を進めた。また、コロナ禍における海外プログラムの実施方法として、オンラインプログラムの導入の可能性について検討を開始した。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
48	〔完全クォーター制(4学期制)の学事暦の導入〕 3か月単位の課題解決演習やインターンシップ、海外留学、留学生・帰国生徒の秋入学制度実現のため、1年間を4つの学期に均等配置する完全クォーター制を導入する。	■ 教育プログラムの具体化に併せて、完全クォーター制による令和3年度の学事暦を作成する。	■ 教育プログラムの具体化に併せて、4学期を完全に分割する完全クォーター制による令和3年度の学事暦を作成した。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
2 1法人2大学による効果的・効率的な運営体制の構築						
49	〔必要な施設の確保と新大学の設置〕 新たな教育モデルの構築に向けて、文部科学省の設置認可を受け、新大学を設置するとともに、必要な施設を確保する。	■ 文部科学省の設置認可を受けるとともに、開学時に必要となる大学施設の整備を行う。	■ 文部科学省からの補正意見や実地審査に適切に対応し、設置認可を受けた。また、他大学から取得した校舎等施設について、限られた予算の中で施設設備の改修工事を行うとともに、必要となる備品を調達した。今後は、教員や学生の意見を踏まえつつ、改善が必要と見られる施設及び備品については対応を検討していく。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
50	〔1法人2大学による効果的・効率的な運営〕 事務局、国際交流センター及び学術情報センターの共通化、体育館やグラウンド、図書館の共同利用など、1法人2大学による効果的・効率的な運営体制を整備するほか、両大学の単位互換制度の導入や留学生	■ 1法人2大学による効果的・効率的な運営体制の整備に向けて、事務局の組織体制や図書館の共同利用方法など、具体的な検討を進める。	■ 総務、財務等の事務局機能を1法人2大学で共有するとともに、2大学の共通センターとして学術情報センター及び国際交流センターを設置し、1法人2大学による効果的・効率的な運営体制を構築した。 ■ 図書館の共同利用方法について、図書館システムの共用化のために必要となるシステム改修を実施した。また、図書館の窓口業務について、県立広島大学と同様の業者に委託し、一体的・効率的な運営を図ることとした。 ■ 1法人2大学体制の法人立上げに向けて、関係各課・室による「1法人2大学化推進会議」を定期的に開催し、1法人2大学化で懸案となる事項を抽出し、担当部署を決定・対応	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	と日本人学生の相互交流などにより、学生交流を促進する。		するとともに、事務局の組織体制や図書館の共同利用方法など、複数部署で連携対応が必要な課題等に効率的に対応した。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。			
<b>(中期目標)</b>						
<b>IV 共通する目標</b>						
<b>1 地域貢献に関する目標</b> ○ 多様な年齢層を対象とするリカレント教育や意欲ある高校生の参加、地域における生涯学習を促すため、働きながら学べるカリキュラムや公開講座の提供など、県民に開かれた大学教育を展開する。 ○ 地域連携センター等を拠点として、企業、非営利組織等多様な主体や市町と連携・協働し、地域活性化や地域支援に取り組む。						
<b>2 大学連携の推進に関する目標</b> 県内の大学が有する資源を最大限活用し、産業界や地域社会の多様かつ高度な期待に応えていくことができるよう、サテライトキャンパスやICTを活用した遠隔講義システム等による、他大学との連携講座や単位互換講座の開講などに取り組む。						
<b>3 学生支援に関する目標</b> <b>(1)学修やキャリア設計への支援</b> ○ 学生が自ら目指す将来像を明確にし、その実現に向けた計画的な履修や適切な進路選択ができるよう、きめ細かな学修支援、就職支援を行う。 ○ 企業等からキャリアに関するアドバイスが受けられる「キャリア・アドバイザー・ボード」を設置するなど、学生のキャリア設計支援を強化する仕組みを構築する。						
<b>(2)安心・安全な学生生活の確保</b> 学生が安心して、充実した学生生活を送ることができるよう、事故や災害等への対応及びメンタルヘルスへの対応、並びに、感染症や薬物への対策など、心身の健康に関する相談支援を強化する。						
<b>(3)経済的支援の実施</b> 学生が経済的に安定した環境で学修に取り組むことができるよう、奨学金制度の充実及び授業料の減免等の経済的な支援を適切に実施する。						
<b>IV 共通する目標(地域貢献、大学連携の推進、学生支援)を達成するために取るべき措置</b> 大学と地域が持つ資源を結び、活かす「連携拠点」として、地域のまちづくりなどに貢献できるマネジメント人材育成機能の強化、県民の高度な学習ニーズに対応したリカレント教育の開発・提供、シンクタンク機能の充実、地域連携・交流機能の強化、大学連携の推進などに取り組む。 また、学生の自己形成に資するきめ細かな学修・就職支援に継続的に取り組む。						
<b>1 地域貢献に関する取組</b>						
<b>1-1 地域における人材の育成に関する取組</b>						
<b>(1)生涯を通じた学びの場の提供</b>						

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
51	〔地域の人材育成機能の強化〕 企業等で活躍する社会人や専門職業人を対象とするマネジメント能力や専門的スキルの向上に資する講座・セミナー等を開設し、地域社会の活性化を担う人材の育成に取り組む。	<p>■ 地域連携センターと各部局等が連携し、履修証明制度の運用等により、マネジメント能力や専門的スキルの向上に資する講座を開設する。</p> <p>■ HBMSIにおいて、スタンフォード大学との連携科目を科目等履修制度の対象として地域に提供する。また、他の授業科目や正課外講座についても、公開授業として広く地域に提供する。</p>	<p>■ 社会人のリカレント教育を推進するため、履修証明プログラム「AI活用人材育成プログラム」を独自に開発したオンラインシステムを活用し開設した。(履修者数2人) <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/risshu-shoumei/program20200606.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/risshu-shoumei/program20200606.html</a></p> <p>■ 地域連携センターと各学部等が連携して、マネジメント能力や専門的スキルの向上に資する講座を各キャンパスで実施し、6講座(18回)に延べ65人が受講した。</p> <p>①即戦力となる人工知能人材育成のためのプログラミング講座～機械学習活用編～(オンライン・4回延べ16人)</p> <p>②同上～機械学習活用編～(オンデマンド・4回延べ12人)</p> <p>③同上～深層学習編～(4回延べ8人)</p> <p>④子ども虐待世帯を応援するという一語とつながりが広げるその可能性ー(1回5人)</p> <p>⑤実践現場における課題解決や改善のための新たな発想法としてKJ法を学ぶ(1回1人)</p> <p>⑥家族支援の実践実技講座(4回延べ23人)</p> <p>■ 地域基盤研究機構高度人工知能プロジェクト研究センターにおいて、地域産学官連携によって広島県短期大学校と連携して「データサイエンス基礎～Excelを用いて学ぶ～」を開講し、10名が受講した。</p> <p>■ 保健福祉学部において、広島県内の小児言語聴覚療法に従事する言語聴覚士を対象とした事例検討会をオンラインで開催し、専門的スキル向上の機会を提供するとともに、地域における小児言語聴覚療法の質向上へ取り組んだ。</p> <p>■ 令和2年度教員免許状更新講習において、当初予定していた19講習のうち11講習を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンライン方式に変更して実施(8講座は中止)し、延べ116名が受講した。受講者の事後評価結果(満足度)は、4点満点中3.63点で、令和元年度と同様の高い評価を得ることができた。</p>	3		
			<p>■ 小項目 No.32に記載のとおり、HBMSIにおいて、HBMSI プロジェクトデザインセンターによる県内中核企業及び有力な中小企業の経営陣及びリーダー層の経営力向上、事業開発力育成に資する勉強会・研修などを開催した。広島経済同友会と連携して実施した経営者向け勉強会「価値創造セミナー」では県内企業 50 社の経営者・次期経営者が参加した。また、広島に本社を置く中核企業の人材開発・事業開発責任者勉強会「広島エグゼクティブリーダーズサロン」では 20 社が参加した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>			
52 ★ ◆	〔リカレント教育プログラムの開発・提供〕 幅広い年齢層の社会人の学び直しやキャリアアップを支援するため、産業界との連携・協力のもと、履修証明制度等を活用した質の高い教育プログラムを開発し、提供する。 〔数値目標:HBMSIにおける社会人教育プログラム等※の受講申込者数 …60人〕【再掲 32】 ※正規課程学生以外を対象とするもの	<p>■ 地域基盤研究機構において、履修証明制度を活用した、AI人材育成や宮島学に関する講座等を実施する。</p> <p>■ 同機構において、企業等と共同で教育プログラムの教材開発を検討する。</p>	<p>■ 小項目 No.51に記載のとおり、社会人のリカレント教育を推進するため、履修証明プログラムを「AI活用人材育成プログラム」の1講座を開設した。(履修者数2人) <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/risshu-shoumei/program20200606.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/risshu-shoumei/program20200606.html</a></p> <p>■ 複数の企業にテキスト及びプログラム動画を視聴いただいた上で、次年度以降の教材開発が具体化できるよう意見交換等を行った。</p>	4		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<p>■ HBMSIにおいて、地域における経営人材の育成プログラムについて、より高度で先端的な実践的プログラムとして再構築し、文部科学省職業実践力育成プログラム(BP)の指定に向け準備を行う。</p> <p>[HBMSIにおける社会人教育プログラム等※の受講申込者数 …60人]【再掲 32】 ※正規課程学生以外を対象とするもの</p>	<p>■ HBMSIにおいて、令和元年度に開講した①「アグリ・フードマネジメント講座～ひろしまファーマーズテーブル」(広島県農林水産局受託事業)に加え、②「医療経営人材養成プログラム」(広島県健康福祉局受託事業)及び③「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」の3つの講座を企画・実施し、延べ 58 名が受講した。(新型コロナウイルス感染拡大の影響で、一部のプログラムを対面からオンラインに変更)</p> <p>■ 上記②③の講座については、履修証明プログラム(60 時間以上)としてプログラム企画の改定を実行し、令和2年度文部科学省職業実践力育成プログラム(BP)に認定された。(10 月申請, 12 月認定)これにより令和3年度以降, 当該講座は文部科学省認定の BP 講座として開講する。また, この採択により, 特定一般教育訓練給付金の対象講座として厚生労働省への申請が可能となる。文部科学省認定講座であることにより, 教育内容の質保証がより客観的に担保できるとともに, 受講者は給付金支給により受講しやすくなることから, 今後は受講者募集における告知効果の向上が期待できる。BP プログラムの受講者を増加させることによって HBMS の認知度及び評価の向上を図るとともに, BP プログラムの修了生に対してさらなる学びの場として正課プログラムの認知を広げることにより志願者数の増加を図る。</p> <p>■ 上記の①～③の講座の受講者と科目等履修生を合わせて, HBMS 関連の社会人プログラムの有料受講申込者総数は 72 名となった。</p> <p>・以上のとおり, 年度計画に掲げた各取組を順調に実施し, 文部科学省 BP プログラムに認定されたヘルスケア分野や備後地域での社会人教育プログラムの企画や, 海外先進大学と連携した教育プログラムの卓越化に資する取組が着実に進展していることから, 年度計画を上回って実施しているレベルと評価した。</p>			
53	<p>◆ [公開講座等の質的充実] 成熟社会における県民の高度な学習ニーズを把握しながら, 高校生や社会人など幅広い世代に対して質の高い公開講座等を提供するとともに, 受講の拡大に向け積極的な広報を行う。</p> <p>[数値目標: すべての公開講座受講者の満足度 … 90%]</p>	<p>■ 地域連携センターと各部署等が連携して, 高度な学習ニーズに対応した質の高い公開講座等を企画・実施し, 受講者アンケートの結果を分析して, 質的改善につなげる。</p>	<p>■ 地域連携センターと各学部・学科等が連携し, 前年度の実施状況やアンケート調査の結果を踏まえて, 小学生から社会人に至る多様な学習ニーズに応える公開講座等 30 講座(57 回開催)を各キャンパスで開設し, 受講者総数は延べ 989 人であった。なお, 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から 33 講座を中止することとなった。</p> <p>■ 地域連携センター主催の公開講座「多文化共生入門講座～基礎編～」をサテライトキャンパスひろしまで開講し, 延べ 24 名が受講した。</p> <p>■ 本学主催及び学外との連携公開講座(25 講座)において, 受講者の満足度及び活用度についてアンケートを行った。満足度(平均)は 97.0%, 有料講座(11 講座)における活用度(平均)は 80.2%であった。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	〔数値目標：有料講座受講者の学修成果の活用見込み※…80%（令和6年度）〕 ※「活用できそう」と答えた割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 受講後の講座活用を促進するため、有料公開講座や履修証明プログラムで用いる教材の電子的提供について検討する。〔すべての公開講座受講者の満足度…90%〕</li> <li>〔有料講座受講者の学修成果の活用見込み（「活用できそう」と答えた割合）…65%〕</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 履修証明プログラム「AI活用人材育成プログラム」の公開講座をオンデマンド方式で実施し、受講者が復習・自習に活用できる動画のデジタル配信を行った。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>			
54	〔大学施設等の地域への開放〕 体育館やグラウンド、図書館などの施設・設備を可能な限り地域に開放する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各キャンパスの図書館を引き続き学外者の利用に供するとともに、図書館機能を活かした企画展示等を実施し、地域への開放に努める。</li> <li>■ 教室や学生食堂、サテライトキャンパスひろしま等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、地域住民の学内への入構を制限したことから、図書館の学外者の利用を令和2年3月9日から全面的に休止した。</li> <li>■ 大学施設の貸出について、3密を避けるため使用する講義室の収容定員の見直しや空調時の換気方法を徹底した上で、教室等の貸出を以下のように行った。なお、利用者には新型コロナウイルス感染症対策を徹底させた。 学外機関・団体への貸出件数：有料12件延べ21日、無料1件延べ72日 （元年度：有料22件延べ39日、無料13件延べ126日） 施設貸付料収入：1,627,959円（元年度：1,028,833円） 「サテライトキャンパスひろしま」貸付料収入：2,761,430円（元年度：5,892,005円）</li> <li>・以上のとおり、新型コロナウイルス感染症の影響により図書館の地域への開放はできなかったが、感染症対策を踏まえた施設貸出を適切に実施したことから年度計画の趣旨に沿った取組を概ね順調に実施したと評価した。</li> </ul>	3		
1-2 地域との連携に関する取組						
(1) 地域貢献・連携機能の強化						
55	〔地域課題の解決と研究成果の還元〕 学外の多様な主体との連携を可能とする「プラットフォーム」を構築し、企業や地域における課題解決に積極的に取り組むとともに、実践的な課題解決演習や地域課題解決研究等を通じて、地域課題に対応した研究活動を推進し、研究成果の地域への還元を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域戦略協働プロジェクト事業について、参加した学生の視点を活かし継続的な地域活性化につなげるための意見交換会を実施する。</li> <li>■ 地域課題解決研究において、コーディネーター等によるシーズマッチングの向上や成果の活用により、同研究事業の活性化を図る。【再掲35】</li> <li>■ 県内産業の振興や地域課題の解決に資する「地域課題解決研究」を推進し、ウェブサイトの活用や成果発表会の開催等により、研究成果に係る情報発信を行い、地域への還元効果を高める。【再掲35】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小項目No.33に記載のとおり、包括連携協定締結自治体(5市1区2町)と本学地域連携センター並びに学部等の教員が連携し、地域産業の振興や地域社会の活性化や地域課題解決に資する「地域戦略協働プロジェクト事業」8件を企画し、実施した。また、地域戦略プロジェクトの学生活動に関する動画を作成し、自治体との意見交換会で活用した。</li> <li>■ 小項目No.35に記載のとおり、令和2年度地域課題解決研究において、地域のニーズと学内シーズのマッチングにより、12件の事業を採択し、研究成果を本学ウェブ・サイトで動画配信(令和2年11月～令和3年1月の3ヶ月間限定公開)し、地域への情報発信と事業成果の周知に努めた。</li> <li>■ 「地域課題解決研究」の成果を地域に広く紹介することを目的として、本学ウェブ・サイトで成果報告を動画配信するとともに、包括協定先の10市町との意見交換会で紹介した。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		



No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
56	〔連携機能の強化と地域活性化への貢献〕 大学と地域が持つ資源やニーズを結び、互いに活かすための産学官連携や地域連携を総合的に推進する拠点機能を強化するとともに、地域産業の振興や地域社会の活性化に貢献するため、企業経営に対するコンサルティングや専門的な知的資源の提供、幅広い領域で地域の政策課題やまちづくりなどへの助言を行うことができるシンクタンク機能の充実を図る。 また、美術館や博物館等と連携し、双方の資源を有効に活用し、地域の活性化に貢献する。【再掲 33】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域基盤研究機構と各部署等が連携し、自治体や地域団体との意見交換等により地域社会や産業界の課題を抽出し、協働で解決策を探る。【再掲 33】</li> <li>■ 地域の高度なニーズに対応した技術支援・人材育成のため、地域基盤研究機構において、プロジェクト研究センターと企業等による「産学官・地域連携ネットワーク(仮称)」の構築について検討する。【再掲 38】</li> <li>■ 地域基盤研究機構宮島学センターにおいて、宮島学研究・教育の成果を活かして地域との連携活動を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小項目No.33に記載のとおり。</li> <li>■ 小項目No.38に記載のとおり。</li> <li>■ 地域基盤研究機構宮島学センターにおいて、宮島歴史民俗資料館で行われた企画展示「宮島の大鳥居～令和の保存修理～」に協力し、学芸員資格取得を目指す国際文化学科学生5人と大鳥居クイズを実施した。また、パンフレット「大鳥居のひみつ」を大人向けと子ども向けに2種類作成し、子ども向けパンフレットは「博物館展示論」履修生7人のアイデアを取り入れながら制作し、同企画展示や観光案内所等での配付・活用に供した。</li> </ul>	3		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 美術館や学外図書館等と連携し、公開講座等の事業を実施し、地域の活性化に貢献する。</li> <li>■ 美術館等の「キャンパスメンバーズ制度」を活用して、ミュージアムツアーを実施するなど、同制度の会員校として文化施設の利用を促進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 広島市立南区図書館との連携公開講座を2件(「読み切り文学講座(その1:中国文学)」、「読み切り文学講座(その2:イギリス文学)」)、宇品公民館との連携公開講座を1件(「考古学とはどんな学問か?」)実施した。</li> <li>■ キャンパスメンバーズ制度を活用した、広島交響楽団のトランペット奏者による特別講義を学内限定のオンライン配信で行った。(参加者 144 人) キャンパスメンバーズ制度利用者数…367 人 (元年度 1,252 人, 30 年度 1,895 人)</li> </ul>			
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>			
57	〔研究シーズの技術移転の促進〕 企業等からの共同研究プロジェクトを積極的に受け入れるとともに、技術・経営相談、指導など地域企業等との研究交流や研究シーズの技術移転を進める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域基盤研究機構と各部署等が連携し、各種展示会やイベント、ウェブ・サイト等の活用により、地域貢献・連携活動の成果や実績に関する情報提供を積極的に行う。</li> <li>■ 地域連携センターにおいて、技術移転等に関する相談に随時、対応する。</li> <li>■ ひろしま産業振興機構、広島県発明協会と協力し、中小企業との共同研究に基づいたシーズの特許出願を積極的に行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域基盤研究機構と各学部等とが連携し、マッチングフェア(技術説明会)や各種展示会等の関係企画2件に参加するなど、積極的な情報発信に努めた。</li> <li>■ 大学ウェブ・サイト上で、地域や自治体等と連携した地域貢献・連携活動(地域戦略協働プロジェクト等)の実施状況・実績について情報提供を行った。</li> <li>■ 地域連携センターにおいて、研究シーズに関する技術相談に随時対応した。また、知的財産の権利化を順次進めた。 技術相談件数 17 件、特許出願件数5件、特許権利化件数4件</li> <li>■ 健康科学科において、広島県総合技術研究所との共同研究に基づく特許1件の出願を行った。</li> <li>■ 本学保有の特許権及び特許を受ける権利計7件に関し、中小企業への有償譲渡による技術移転を行った。</li> </ul>	3		
			<ul style="list-style-type: none"> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>			

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
58	〔産学官交流の推進〕 企業ニーズと大学シーズとのマッチングに資する産学官の交流会や研究会等を積極的に開催するとともに、他機関が主催する同交流会等への教員の参加を促進する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域連携センターが中心になって、ひろしま産業振興機構や中国総合通信局、中国経済産業局等の学外の産学交流支援機関と連携し、産学連携交流会等を開催する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 研究成果(特許)を実用化(技術移転)させることを目的として、新技術や産学連携に興味のある企業関係者に向けて研究者がプレゼンを行うJST「情報新技術説明会」(国立研究開発法人科学技術振興機構主催、中国地域産学官連携コンソーシアム・一般社団法人中国経済連合会共催)において、本学教員1名が発表した。</li> <li>■ 広島で世界を変革する力をもったアントレプレナーを発掘、育成し、世界の課題の解決と地域における新たな産業創出を実現することを目指す創業支援プログラム「ひろしまテックプランター」に本学から2件申請し、2件ともファイナリストの9件に選出され、うち1件は企業賞を受賞した。(総申請数 23 件)</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
(2)地域貢献・連携活動の質的向上						
59	〔地域貢献・連携活動への学生参加の促進支援及び見える化〕 地域貢献・連携活動への学生の積極的な参画を促進するための支援を強化し、地域が抱える課題等を学生が主体的に把握し、実践的な問題解決能力等の修得につなげる取組を推進する。また、積極的な広報活動を展開して、大学の地域貢献・連携活動の「見える化」を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域連携センターと各学部等が連携し、自治体等と協働で実施する地域貢献事業などの情報を学生に積極的に提供し、学生の主体的な参加を促す。</li> <li>■ 地域連携センターと各学部等が連携し、学生の学内・学外での多様な実践活動(地域の行事やイベントを支援するボランティア、地域課題解決に係る調査や提案等)への参加を、引き続き促進する。【再掲 19】</li> <li>■ 学生の主体的な活動を含む地域貢献連携事業の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト等を通じて引き続き、発信する。</li> <li>■ 地域戦略協働プロジェクト事業について、参加した学生の視点を活かし継続的な地域活性化につなげるための意見交換会を実施する。【再掲 55】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 自治体から求められている学生の地域活動については、新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた活動となった。フィールドでの課題発見体験が難しい中、教員がフィールドでの情報を動画として提供し、オンラインでワークショップを開催するなど、自治体等と協議をしながら関係の事業を進めた。具体的な取組内容は以下のとおり。</li> <li>■ 学生の主な活動は、小項目No.19に記載のとおり。</li> <li>■ 広島市内のホテルで開催された「ランチ&amp;いちごスイーツの食べ放題—Very Berry Strawberry—」において、健康科学科6名が同ホテルのパーティエ・シェフと協働し3品のメニューを考案し、提供した。</li> <li>■ 健康科学科学生が広島県教育委員会や広島市水産課主催のレシピコンテストに応募し、令和2年度「ひろしま給食 100 万食プロジェクト」協賛企業・団体特別賞、「広島湾七大海の幸レシピグランプリ」を受賞した。</li> <li>■ 生命科学科学生1人が卒業論文の一環として、AR(拡張現実)を利用した街歩きアプリを開発し、もののけミュージアムにおいて訪れた観光客に向け自作アプリのテストを行った。この取組は、三次市に伝わる妖怪伝説に基づき、アプリの中に妖怪を模した3Dアニメーションモデルを登場させ、観光客が妖怪を探して街を探索することで地域の商店街に興味を持ってもらうことをねらいとした。</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染拡大防止対策における支援活動として、看護学科学科学生4人が「マスクの重要性に関するリーフレット」を作成し、実習病院の訪問看護部門(1施設)に配付した。</li> <li>■ 認知症カフェや認知症啓発イベント(RUN 伴)に教員及び作業療法学科学科学生6人が参加し、その活動が三原テレビで放送された。</li> <li>■ 休講措置により自宅待機となった三原市内の障害を持った児童・生徒に対する、オンラインレクリエーションを提供するボランティア活動(NPO 法人「ちゃんくす」)にコミュニケーション障害学科学科学生1人が参加し、同活動を支援した同学科教員がFM 三原に出演し、この試みから得られた知見について、解説を行った。</li> <li>■ 学生の自主的活動を含む地域貢献・連携の成果について、地域連携センターや各学部等のウェブ・サイト、SNS、テレビ・新聞報道等を通じて積極的に発信した。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
IV 大学運営の効率化(法人経営に関する目標)を達成するために取るべき措置						
2 大学連携推進に関する取組						
60	〔大学連携の推進〕 多様な主体との連携を可能とする「プラットフォーム」を構築し、企業や地域における課題解決に積極的に取り組むとともに、県内他大学との単位互換や共同講座の開講など、大学連携を推進する。【再掲 55】	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、SD・FD研修会の共催や、高大連携研究交流会を開催するとともに、同加盟大学等とともに大学連携事業を推進する。</li> <li>■ 県内他大学等との連携の一環として、単位互換制度の運用に取り組む。</li> <li>■ 県内の他大学と共同運用している学術情報リポジトリを活用し、県立広島大学の教育・研究成果報告等の収集・保存並びに公開を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般社団法人教育ネットワーク中国と連携した「ティーチング・ポートフォリオ作成ワークショップ」を企画していたが、新型コロナウイルス感染症のため実施できなかったため、本学単独でオンラインで実施した。(12/24 開催、参加者数 15 人)</li> <li>■ 広島市立大学との連携公開講座「広島学を考える～健康とスポーツ～」(全4回)、「世界を知る」(全4回)を企画したが、新型コロナウイルス感染症のため中止とした。</li> <li>■ 教育ネットワーク中国の単位互換科目として 12 科目を提供し、他大学から1名が1科目を受講した。</li> <li>■ 学術情報リポジトリを、県内他大学と共同で運用した。 URL: <a href="http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/">http://harp.lib.hiroshima-u.ac.jp/pu-hiroshima/</a> リポジトリ登録総数: 1,395 件(1,337 件)、 閲覧・ダウンロード数: 20,337 件/月(17,352 件) ※( )は元年度</li> </ul>	3		
61	〔サテライトキャンパス活用〕 サテライトキャンパスひろしまにおいて県内大学の連携を推進するとともに、教育活動や地域貢献事業などに取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 一般社団法人教育ネットワーク中国や同加盟大学等とともに、「サテライトキャンパスひろしま」を地域の教育拠点及び学生・社会人の交流拠点として活用する。</li> <li>■ 地域連携センターが主催する各種公開講座等を「サテライトキャンパスひろしま」において開講するほか、自治体や美術館・博物館と連携し、同施設の利用促進を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新型コロナウイルス感染症の影響で限定的な活用になったものの、257 件(857 件)延べ 6,025 人(34,502 人)の利用があった。(内訳)大学連携による利用 22 件(121 件)、本学又は他大学利用 36 件(242 件)、一般利用 199 件(494 件) ※( )内は元年度実績</li> <li>■ 小項目 No.53 に記載のとおり、地域連携センター主催の公開講座「多文化共生入門講座～基礎編～」をサテライトキャンパスにおいて開講し、延べ 24 名が受講した。</li> </ul>	3		
3 学生支援に関する取組						
62	〔学修支援〕 入学後の補習や初年次教育科目の充実等により、大学教育への円滑な移行を支援するほか、チューターが行う学修支援、シラバスシステムの運用、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用、ICT教材やeラーニング教材の整備など、学生の学修意欲を引き出す取組を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学部・学科において、学修支援の一環として、教育プログラムの構造の明示、チューターによる学修支援、キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用支援、eラーニング教材の活用等に取り組む。</li> <li>■ 全学共通教育科目で初年次に開講する「大学基礎セミナー I・II」や論理思考表現科目群の授業を全学的な協力の下で運営するとともに、チューター制度の充実を図り、新入生の大学への移行を支援する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小項目 No.3, No.5, No.17, No.64 に記載のとおり。</li> <li>・小項目 No.3, No.5 に記載のとおり。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	また、学生選書を含む蔵書や電子ジャーナル等の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>各学部・学科・コースの在学生の実態や必要性に応じて、入学直後の履修指導や入門演習(全学共通教育科目)、定期的な個別面談、国家試験受験対策指導等による学修支援を適切に組み合わせて、着実に進行。</li> <li>学生による書誌の一層の利用を促進するため、利用状況が良好な「学生選書」の取組を継続する。</li> <li>現行の「図書等資料の整備方針」に基づいて、ニーズの高い書誌の活用環境の整備に努める。</li> <li>学術情報センターにおいて、主体的学修の促進につながる適切な学修環境を提供する一環として、図書館の開館時間の拡大を引き続き試行するとともに、図書館ガイダンス、文献検索ガイダンス、データベース活用講習会、学外講師による各種講習会等を開催し、図書館の効果的な活用を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>令和2年度入学生から卒業要件単位外科目として「入門演習」(全学共通教育科目)を開講し、学生の習熟度に応じた補習授業の役割を果たした。各授業の履修者は次のとおり。英語入門演習 75 人、数学入門演習 12 人、国語入門演習 3 人、社会入門演習 4 人、生物入門演習 43 人、物理入門演習 35 人</li> <li>個別面談や学修支援については、小項目 No.5, No.20, No.64 に記載のとおり。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、書店での現物選書ツアーに代え、ウェブによる学生選書を実施し、選書 263 冊を3キャンパスの図書館で展示した。参加学生数: 19 人、選書冊数: 263 冊(元年度: 17 人、選定冊数: 417 冊)</li> <li>「図書等整備方針」に基づき、13,186 件(複数購入を含む)の書誌等を整備した。 <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/25599_55776_misc.pdf">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/uploaded/life/25599_55776_misc.pdf</a></li> <li>小項目 No.71に記載のとおり、シラバスに掲載する課題等の提示について領域ごとに教員相互の点検を行うとともに、学術情報センターと各学部・学科等が連携し、学科推薦図書(652 冊)を整備した。</li> <li>新型コロナウイルス感染拡大防止のための県立広島大学活動基準に基づき、令和2年3月9日から図書館を閉館とし、次のとおり学内者向けの図書館サービスを順次再開した。 <ul style="list-style-type: none"> <li>R2.5.15～ 開館(予約貸出・返却のみ、休業期間の開館時間)</li> <li>R2.6.1～ 宅配貸出、返却サービスの実施</li> <li>R2.6.10～ 館内資料の文献複写及び郵送サービスの実施</li> <li>R2.7.14～ 館内閲覧、リファレンスの再開、個人用学習機の一部利用再開</li> </ul> </li> <li>なお、図書館の開館時間拡大(無人開館)の試行については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底する観点から、令和2年度の実施を見送った。</li> <li>学修支援のため、「レポート・論文の書き方講座」(参加者 58 人)、「レポート作成のためのロジカルシンキング」(同 52 人)を実施するとともに、電子資料ガイド「県立広島大学の電子資料を使うには」をウェブ・サイトに掲載した。</li> </ul>			
63	〔課外活動支援〕 サークル活動に対する支援、全学サークル活動発表会やスポーツ大会の開催、学生表彰制度の実施など、学生の自己形成の場として、課外活動を幅広く支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>大学教育実践センターにおいて、学生の自主的課外活動(3キャンパス交流スポーツ大会、いきいきキャンパスライフ・プロジェクト、ボランティア活動等)を支援する。</li> <li>学業、学術研究・課外・社会活動等において他の模範となる成績を修め、県立広島大学の名譽を著しく高めた学生個人又は団体を、理事長・学長が適時適切に顕彰する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>学修支援アドバイザー(SA)やピア・サポーター、ティーチング・アシスタント(TA)などの学内ボランティア活動の設定・拡充・活性化に取り組んだ。</li> <li>コロナ禍により学生の自主的課外活動を制限したことから、スポーツ大会等の恒例行事を中止した。なお、「いきいきキャンパスライフ・プロジェクト」については学生からの企画書提出及びその審査(5件中4件採択)まで進めることができたため、新型コロナウイルス感染症の感染状況を注視しながら実施を促すこととした。</li> <li>キャンパスを超えた大学祭の実施を検討するため、3キャンパスの学生代表者がオンラインでミーティングを行うなど、活動基準内で学生交流を図った。</li> <li>当該制度により、成績優秀者 12 人、各種活動等優秀者 2 人を顕彰した。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
64	〔学生の自己形成支援〕 キャリア・ポートフォリオ・ブックの活用や、コース選択に資するきめ細やかな履修指導を行うことにより、学生の自己形成を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学部・学科等において、キャリア・ポートフォリオ・ブックを用いた期初面談等、きめ細やかな履修指導を行うことにより、学生の自己形成を支援する。</li> <li>■ 新設学部・学科等の教育課程において、主専攻プログラムや副専攻プログラムの履修などを通じて、個々の学生が描く将来像の実現につながるよう、きめ細かな学修支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センターと教学課並びに各学部・学科等が連携して、キャリア・ポートフォリオ・ブックを活用した期初面談制度の定着を図った。前期はオンラインやメールを用いた面談となったが、後期においては対面での面談による履修指導等を行い、新入生に対しては特に不安を取り除くよう丁寧に面談を行った。</li> <li>■ 経過選択制の学生に対する面談については、各コースの教員で担当し、希望するコースに応じて支援を行える体制をとるとともに、希望が定まっていない学生にはチューター全員で対応した。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
65 ◆	〔就職支援〕 就職ガイダンスや企業説明会の開催に加え、就職支援情報システムの効果的な活用を図るとともに、キャリアアドバイザーの配置や教員による求人開拓・インターンシップ受入れ先の拡充のための企業等訪問など、きめ細かな取組を行う。 また、キャリアサポーター(卒業生の登録者)の意見や助言を、在学生のキャリア教育や進路選択に活かす取組を推進する。 併せて、留学生に対する就職支援策について検討する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャリアセンターにおいて、各部署等と連携して、就職ガイダンス、企業と学生との合同就職懇談会、卒業生を講師とする「キャリア教育シンポジウム」を開催するとともに、個別相談、求人情報の提供等、きめ細かなキャリア形成・就職支援を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャリアセンターにおいて、各学部・学科等と連携して、就職ガイダンスや個別相談を実施するとともに、以下のキャリア形成・就職支援事業などを実施した。</li> <li>①グローバルな視野を有し社会で活躍できる人材育成事業として、ディベート演習合宿事業を実施</li> <li>②キャリア教育の充実 ・労働法、金融、健康管理の知識を身に付けるための科目として、「ライフデザイン」を開講</li> <li>③就職活動ガイドブックを作成し、3年次生全員に配付(就職ガイダンス)</li> <li>④保護者向けリーフレットを作成し、3年次生の保護者に前期末成績表とともに送付</li> <li>⑤各種試験(公務員・就職簿記・教員採用)対策講座の実施</li> <li>⑥教職(栄養教諭含む)を志望する学生への模擬面接試験及び卒業生の就職講話を実施</li> <li>⑦オンラインによるインターンシップ説明会を実施(6/25・26開催、参加者数187人)</li> <li>⑧対面(少人数)とオンラインを併用した業界研究会の実施(計16回)</li> <li>⑨就職ガイダンスのオンライン実施(参加できなかった学生に対してはオンデマンド提供)</li> <li>⑩オンライン・メール・対面を併用したキャリア相談の実施</li> <li>⑪卒業予定者(回答者数442人、同回答率69.5%)及び卒業生対象アンケート(回答数98人、同回答率18.4%)</li> </ul> <p>なお、「企業と学生との合同就職懇談会」「キャリア教育シンポジウム」は新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を見送ることとし、代替として上記⑦⑧を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャリアセンターにおいて、就職未決定者等の希望者に対して少人数での「何でも相談会」の実施(計8回)や、求人票等情報提供を行うための掲示板(Teams)を設置した。</li> <li>■ 大学教育実践センターと各学部・学科が連携し、「キャリアビジョン」(受講者数164人)、「インターンシップ」(受講者数188人)、「ライフデザイン」(受講者数24人)等のキャリア科目の履修を促進した。</li> </ul>	3		
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センターと各学部・学科が連携し、全学共通教育・キャリア開発科目「キャリアビジョン(デベロップメント)」、「インターンシップ」、「ライフデザイン」等の履修を促進する。</li> </ul>				

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																														
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																													
		<p>■ 産学連携によるグローバル人材育成事業、中四国産学連携合宿授業、ディベート演習合同合宿事業等の充実を図る。</p>	<p>■ 中四国産学連携合宿授業は新型コロナウイルス感染拡大防止のため見送ることとしたものの、代替としてオンラインによるインターンシップ説明会及び対面(少人数)とオンラインを併用した業界研究会を実施した。また、業界研究会は次年度以降も継続実施する方針とした。</p> <p>■ ディベート演習合同合宿事業は、前半(予選)をオンラインで、後半(本戦)を対面で実施した。(参加者数7人)</p> <p>■ 健康科学科とキャリアセンターが共催し、3年次生を対象とした「業界・企業研究(卒業生3人の講話)」(参加者数37人)及び就職内定した4年次生9人による「就活シンポジウム」(参加者数37人)を実施し、学科独自のキャリア理解の促進を図った。</p> <p>■ 経営情報学科及び情報マネジメント専攻主催で、「進路選択講話」(参加者数52人)をオンラインで実施し、本学キャリアセンター職員と人事経験のある卒業生からの with コロナ時代における面談等の留意点や自己分析といった進路選択・就職活動に関する情報提供を行うとともに、卒業生・修了生2名による大学時代に学んだことがどう活かされているのかや修士取得により就職活動ごどのような変化があるのかといった内容の講話を行った。参加した2、3年生はオンラインの特性を活かしフォームから随時質問をすることができたため、活発な意見交換を行うことができた。</p> <p>■ 経営情報学科及び情報マネジメント専攻主催で、「就職・進学懇談会」(参加者数43人)をすでに就職・進学が決まった4年次生及び大学院生11名を講師として、情報・公務員・金融・保険・総合職・進学の各ブースに分かれてオンライン座談会方式で開催した。懇談会後に行ったアンケートによる「先輩との懇談は今後役に立てることができそうですか」の問いに対し、参加した2、3年次生全員が肯定的な回答をし、高い満足度を得た。</p> <p>■ 保健福祉学部において、「4年生とのガイダンス」「OB ガイダンス」「保健師就職ガイダンス」等をオンラインで実施し、卒業生から国家試験の勉強方法や進路決定までのプロセス、新社会人としての生活の様子など体験談を参加者と共有した。</p>																																
	<p>〔数値目標:就職希望者の就職率…100%〕 〔数値目標:進路決定の満足度…90%〕</p>	<p>■ キャリアセンターにおいて、卒業予定者を対象とするキャリアセンター満足度調査を実施し、調査結果を検証し、関係各事業の改善につなげる。 〔就職希望者の就職率…100%〕 〔進路決定の満足度…90%〕</p>	<p>■ 各キャンパスの就職支援において、個々の学生に対してきめ細やかな支援を実施した結果、就職希望者の就職率は2年連続全学で100%を達成するとともに、進路決定先に対する満足度は目標をやや下回ったものの89.1%と高い満足度となった。併せて、就職支援に対する卒業時の満足度も88.5%と高い結果を得た。</p> <p>就職支援に対する卒業時の満足度(%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>広島C</td> <td>88.5</td> <td>90.9</td> <td>92.5</td> <td>88.3</td> <td>85.4</td> </tr> <tr> <td>庄原C</td> <td>72.4</td> <td>66.7</td> <td>77.2</td> <td>83.8</td> <td>83.8</td> </tr> <tr> <td>三原C</td> <td>93.1</td> <td>97.4</td> <td>94.4</td> <td>90.9</td> <td>98.9</td> </tr> <tr> <td>全学</td> <td>88.2</td> <td>88.4</td> <td>90.2</td> <td>88.5</td> <td>88.5</td> </tr> </tbody> </table> <p>〔就職支援に対する卒業(修了)時の満足度…88.5%〕 〔進路決定の満足度…89.1%〕 〔進路(就職・進学)決定率:学部100%, 助産学専攻科100%, 修士課程・博士課程前期100%, 博士課程後期100%〕 〔就職希望者の就職率:学部100%, 助産学専攻科100%, 修士課程・博士課程前期100%, 博士課程後期100%〕</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>		H28	H29	H30	R1	R2	広島C	88.5	90.9	92.5	88.3	85.4	庄原C	72.4	66.7	77.2	83.8	83.8	三原C	93.1	97.4	94.4	90.9	98.9	全学	88.2	88.4	90.2	88.5	88.5		
	H28	H29	H30	R1	R2																														
広島C	88.5	90.9	92.5	88.3	85.4																														
庄原C	72.4	66.7	77.2	83.8	83.8																														
三原C	93.1	97.4	94.4	90.9	98.9																														
全学	88.2	88.4	90.2	88.5	88.5																														

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
66	〔キャリア・アドバイザー・ボードの設置〕 新たに構築する「プラットフォーム」を活用し、企業や地方公共団体等との連携を活かした相互交流やインターンシップを実施するほか、協力企業の社員をメンターとして登録し、学生がキャリア設計に関してアドバイスを受けられる「キャリア・アドバイザー・ボード」を構築する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新大学設置準備センターにおいて、プラットフォーム参画団体と連携し、キャリア・アドバイザー・ボードが担う機能を整理する。また、その運用に向けて、叡啓大学(設置認可申請中)のキャリアセンターの設置について検討を進める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学生が将来のキャリアを見据えながら実社会で活用できるコンピテンシーを修得するための支援方策について、キャリア・アドバイザー・ボードを担う機能を含め検討した結果、教育手法の検討や、学生のコンピテンシー修得を軸としたキャリアサポートを推進し、学生一人一人に合ったコンピテンシー開発を行う、キャリアセンター機能も包含する組織として、「コンピテンシー・ディベロップメント・センター」を設置することとした。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
67	〔卒業生に対するキャリア支援〕 各学科、卒業生等と連携して、卒業生のキャリアや職場での悩みなどに関する相談窓口機能の充実を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ キャリアセンターと各部署等が連携し、就職未決定等の希望者に対する既卒者向け求人情報の配信や面談等により、卒業生に対する支援を継続する。</li> <li>■ 卒業生に対してきめ細やかなキャリア支援を行うため、卒業生を対象とするアンケートの回収率の向上につながる具体的方策を検討する。また、各学科、卒業生等と連携して、卒業生のキャリアや職場での悩みなどに関する相談窓口機能の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 転職や教員採用試験等に関する卒業生の相談(来学相談6件、電話及びオンライン相談17件)について、キャリアセンター職員やキャリアアドバイザーが対応した。</li> <li>■ 卒業生を対象とするアンケートについて、回収率の向上を目指し、令和元年度から継続してウェブ形式で実施した。また、卒業生が人事部所属等キャリアセンターと関わりのある企業については、直接同アンケートの回答依頼を行い、回収率の向上に努めた。(令和2年度回収率18.4%、令和元年度回収率15.3%)</li> <li>■ 健康科学科において、既卒者2人に対し栄養教諭採用試験の模擬講義や面接試験対策を行った結果、2人も合格した。また、学科の教員が得た求人情報10件を卒業生に提供し、6名が転職等に活かした。</li> <li>■ 保健福祉学部において、養護教諭二種免許状の取得に係る特別措置授業(3科目)を実施した。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
68	〔学生生活の支援〕 チューター制度を効果的に運用するとともに、心理的不適応等の諸問題を抱えた学生の早期発見のための対応フローの運用、学生の相談への適切な対応など、様々な課題を有する学生への支援を行う。 また、事故や災害等への対応及び感染症対策や薬物乱用防止対策の実施など、学生の心身の健康維持に資する支援を行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 在学生対象の学生意識調査を実施するとともに、投書箱(ご意見箱)を引き続き運用し、学生の要望を的確に把握し、関係部署と連携して対応する。</li> <li>■ 各部署・チューターと学生相談室等とが連携し、欠席日数の多い学生や休学中の学生に対するチームによる支援を継続する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学生意識調査については、小項目No.8に記載のとおり。</li> <li>■ ご意見箱等により学生の要望を聴取し、迅速な対応ができる体制を維持するとともに、意見に対する対応状況を学生掲示板に掲出した。また、コロナ禍による大学入構制限を受け、庄原キャンパスにおいてオンラインご意見箱を導入し、広島キャンパス及び三原キャンパスにおいても令和3年度からの導入を検討することとした。</li> <li>■ キャンパスごとに学生相談担当者会議を行い、コロナ禍での学生の適応状況を把握するとともに、チューターと学生相談室、教学課が連携し支援(カウンセラーやチューターによる面談・指導)に取り組んだ。</li> <li>■ 欠席日数の多い学生や休学中の学生に対して、各学部においてチームによる継続的な支援に努めた。</li> <li>■ 各学部と学生相談室、教学課が連携して、必修科目や基幹科目における学生の授業出席状況を把握し、欠席日数の多い学生に対して Teams を活用したオンライン面談や対面による面談などを通じて早期の対応を図った。</li> <li>■ 経過選択制の学生に対する面談については、各コースの教員で担当し、希望するコースに応じて適切に支援できる体制をとるとともに、希望が定まっていない学生にはチューター全員で対応した。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各部署等において、オフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図る。</li> <li>■ 大学教育実践センターにおいて、事故や災害等への対応及び感染症対策や薬物乱用防止対策の実施など、学生の心身の健康維持に資する支援を行う。また、事故や災害等への対処のために、学生、教職員の連絡網の定期的な見直しと安否確認演習を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 各学部・学科等において、学年始めオリエンテーションやシラバスへの記載等を通じて、各教員がオフィスアワーの周知を徹底し、その利用促進を図った。</li> <li>■ オンラインによるガイダンスと資料配付により、安心安全な学生生活を送ることができるよう、学生の実態を踏まえた学生を取り巻くリスクとその軽減に資する注意喚起を行った。また、新入生を対象として AED 救急蘇生法講習会、交通安全講習会を保健機関等の学外機関と連携して開催し、学生の意識啓発を図った。</li> <li>■ 総務課及び教学課において、緊急時の安否確認に必要な教職員及び学生の連絡網を更新するとともに、教学システムを活用した学生対象の安否確認演習を実施し、無回答の学生に対してはチューター等を通じて再度の連絡を試み、すべての学生から回答を得た。</li> </ul>			
69	<p>〔経済的支援の実施〕</p> <p>国による高等教育無償化制度の導入に向け、実務経験のある教員による授業科目の配置等の機関要件などに適切に対応し、学生に対する授業料減免や奨学金等による経済的な支援を適切に行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和2年度から運用が始まる国の修学支援制度及び本学の授業料減免制度について、在学生や高校生、受験生に広く周知するとともに、経済的支援を適切に実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国の高等教育の修学支援制度、大学独自の授業料減免制度、県や JASSO の支援メニュー減免制度等を活用し、コロナ禍を要因とする経済困窮学生を含め、幅広く経済的支援を行った。</li> <li>①国の高等教育の修学支援制度:274 人(123,765,100 円)、うちコロナ関係1名(446,500 円)</li> <li>②大学独自の授業料減免:103 名(19,065,550 円)、うちコロナ関係 58 名(8,081,650 円)</li> <li>③学びの継続給付金(コロナ関係の経済支援):409 名(4,870,000 円)</li> <li>④オンライン授業支援給付金(コロナ関連の経済支援):142 名(985,000 円)</li> <li>⑤PC 貸与:231 件、ポケット Wi-Fi の貸与:334 件</li> </ul>	3		
70	<p>〔学生の「こころ」の健康支援〕</p> <p>カウンセリング体制の充実、ピア・サポーターの育成と活用、ピア・プレイスの運営などにより、学生の自己理解や自己決定、心理的不適応等の諸問題の解決に向けた働きかけを継続する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 大学教育実践センターにおいて、カウンセリング体制の充実、ピア・サポーターの育成と活用、ピア・プレイスの運営などにより、学生の自己理解や自己決定、心理的不適応等の諸問題に対する解決のための働きかけを継続するとともに、チューター等との円滑な情報共有と支援体制の充実を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 学生相談やカウンセリングについて、電話や Teams を利用することでコロナ禍においても学生が利用できる体制を整えるとともに、ピア・サポーターも教員とともに支援活動に参画した。</li> <li>■ ピア・サポーターの協力の下、オンラインでの居場所支援活動「おしゃべりの会」を企画し、茶話会形式の会議やカウンセラーからの大学生生活と心理学に関する小講義等を実施した(計 63 回)。また、ピア・サポーターへの研修を兼ねて、各キャンパスのピア・サポーターがオンラインで交流会を実施し、今年度の活動の振り返りや、人の話を聴く技術についての小講義を行うとともに、次年度の活動に向けたアイデアを出し合った。</li> <li>■ 懸念のある事案については学生相談室長会議で室長・関係者間で共有を図り、学長報告を行った。</li> <li>■ 大学院生を含む全在学生に対して、UPI(心の健康調査)を実施し、要支援学生の早期発見に努めるとともに、学生相談室と学科等が連携し、チーム支援を行った。 UPI 調査実施率:広島 64.4%、庄原 92.3%、三原 80.6%(全学 77.3%) カウンセラーが対応した学生相談件数:1,025 人</li> </ul>	3		
<p>(中期目標)</p> <p>V 法人経営に関する目標</p> <p>1 業務運営の改善及び効率化に関する目標</p>						



No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<p>(1)組織運営の改善に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 理事長のリーダーシップの下、管理部門の共通化や施設の共用など、2大学を擁する法人として、効率的かつ効果的な運営体制を構築する。</li> <li>○ 今後の大学改革の方向性を踏まえたメリハリのある資金配分を行う。</li> <li>○ 法令遵守など、法人としての社会的責任を果たすためのコンプライアンスの確保を図る。</li> </ul> <p>(2)教職員の教育力等の向上に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 大学教育に情熱を有する優秀な教員を育成するため、業績を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。</li> <li>○ 教育の質の向上を図るため、授業内容や方法を改善し、向上させるための組織的な取組(ファカルティ・ディベロップメント)を着実に実施する。</li> <li>○ 業務執行に係る能力の向上を図るため、職員研修制度を充実させる。</li> </ul> <p>(3)戦略的広報に関する目標</p> <p>教育、研究、地域貢献、法人経営等の状況等について、広報の目的、ターゲット、メッセージを明確化し、適切な広報手段による戦略的な広報を展開するとともに、大学のブランド価値向上に向けて、広報機能を強化する。</p> <p>2 財務内容の改善に関する目標</p> <p>(1)自己収入の改善に関する目標</p> <p>法人運営の安定性・自律性を高めるため、外部資金の積極的な獲得や有料講座の開設など、新たな収入源の確保を図る。</p> <p>(2)経費の抑制に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 教育研究水準の維持・向上に配慮しながら、教職員の適正な配置を行い、人件費の抑制を図る。</li> <li>○ 安定した財務基盤を確保できるよう、管理業務の共通化等により、経常経費の抑制を図る。</li> </ul> <p>(3)資産の管理・運用の改善に関する目標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 法人が保有する資産については、全学的な視点から効率的な管理を行うとともに、有償貸付や共同利用を促進するなど、有効活用を図る。</li> <li>○ 法人が保有する資金については、実態を常に把握・分析し、適正に管理するとともに、安全かつ効率的な運用を行う。</li> </ul> <p>3 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標</p> <p>中期目標、中期計画及び年度計画の取組の進捗状況、数値目標の達成状況、社会経済情勢の変化、学生及び産業界等のニーズを的確に把握し、大学機関別認証評価等の第三者評価も活用しながら、自己点検・評価を行い、教育研究活動や法人経営の見直し、改善に継続して取り組む。</p> <p>また、これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果については、速やかに公表する。</p> <p>4 その他業務運営に関する重要目標</p> <p>(1)危機管理・安全管理に関する目標</p> <p>危機管理を徹底し、事故や災害等に適切かつ迅速に対応することができるよう、学生や教職員に対する教育や研修を実施するとともに、関係機関との連携強化を図る。</p> <p>(2)社会的責任に関する目標</p> <p>人権の尊重や法令の遵守など、公立大学法人としての社会的責任を果たす体制を確立する。</p> <p>(3)情報公開等の推進に関する目標</p> <p>教育研究活動や法人経営の透明性を確保するとともに、社会への説明責任を果たすため、情報公開を促進する。</p> <p>(4)施設設備の整備・活用等に関する目標</p> <p>長期的な展望に立ち、既存施設の効率的な維持・管理、計画的な施設整備を行う。</p>						
<p>V 法人経営に関する目標を達成するために取るべき措置</p> <p>全学的なガバナンスの確立、優れた教職員の確保、財政基盤の強化、自己点検・評価結果の活用、戦略的広報の推進などにより、経営・運営基盤の強化に取り組む。</p>						
<p>1 業務運営の改善及び効率化に関する取組</p>						
<p>(1)組織運営の改善</p>						

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
71	〔効率的かつ効果的な運営体制の構築〕 事務局、国際交流センター及び学術情報センターの共通化、体育館やグラウンド、図書館の共同利用など、1法人2大学による効果的・効率的な運営体制を整備するほか、両大学の単位互換制度の導入や留学生と日本人学生の相互交流などにより、学生交流を促進する。【再掲 50】	■ 1法人2大学による効果的・効率的な運営体制の整備に向けて、事務局の組織体制や図書館の共同利用方法など、具体的な検討を進める。【再掲 50】	■ 小項目No.50に記載のとおり。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
72	〔資源配分の重点化〕 今後の大学改革の方向性を踏まえた、人員配置や財源配分の重点化を進める。	■ 今後の大学改革の方向性について情報収集に努めるとともに、学部・学科等再編や叡啓大学(設置認可申請中)の設置準備の進捗状況及びスケジュール等を踏まえ、適切な人員配置や財源配分に努める。	■ 叡啓大学の特徴である実践的な教育プログラムを整備・実施し、実社会で活躍するために必要なコンピテンシーを養成するための支援経費、認知度及びブランド力の向上を図り、求める人材を確保するための経費、海外留学や留学生受入を推進することにより、多様性を尊重し、異なる価値観等を有する他者と協働する力を備えた人材の育成を図るための経費等に重点的に配分した。 ■ 今後の大学改革等の方向性について、公立大学協会等を通じて情報収集に努めるとともに、学部・学科等再編に伴い各学部で策定した教員配置計画に基づき、教員の適正な人員配置や財源配分に努めた。 ■ また、令和3年4月の叡啓大学開学に向け、業務の繁忙等に合わせ、職員に新大学設置準備業務を兼務させるなど、全学的な主要プロジェクトへの適切な人員配置や財源配分を行った。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
73	〔コンプライアンスの確保〕 内部統制基本方針に基づき、法令遵守など公立大学法人としてのコンプライアンスを確保するとともに、大学経営に伴うリスクマネジメントを図る。	■ 内部統制基本方針に基づき、内部統制が有効に機能しているか否かの検証を行い、コンプライアンスの確保と大学経営に係るリスクマネジメントに努める。	■ 法人における予算執行や会計処理などの財務に関する事務及びその他の事務が、合法かつ適正に、更には効率的・効果的に行われているか、リスクが高いと考えられるものを対象に内部監査を実施した。 ■ 外部監査(財政的援助団体等監査及び出資法人検査)において、内部監査で発見できなかった指摘事項(法令等に違反し又は不当であることが明らかであり、速やかに是正を求めるもの)5件、改善を求める事項(業務の執行等において改善を求めるもの)2件等を受けた。  ・以上のとおり、年度計画に基づき内部監査を実施したものの、外部監査で指摘を受けたことを踏まえて、ルールの周知や統制方法の見直しを行い、内部監査を含めて内部統制の強化を図る必要があることから年度計画を大幅に下回っていると評価した。	1		
(2)教職員の教育力等の向上						
74	〔多様な教育・研究人材の確保〕 任期制や年俸制等の人事制度を活用しながら、教育力や研究力に優れた多様な経歴を有する教員の採用を積極的に推進する。	■ 法人の教育、研究、地域貢献の機能向上を図るため、任期制や年俸制等の人事制度を活用し、教育力や研究力等に優れた多様な経歴を有する教員を採用する。	■ 叡啓大学の教員採用にあたり、テニュアトラック制(希望により任期制)による雇用形態で本学ウェブ・サイト及び国内外の研究者公募サイト(JREC-IN, Global Academy Jobs.com等)を活用した公募を行い、教員5人(うち外国人教員1人)を採用内定とした。また、令和5年度から専任教員として採用予定の教員(1人)を、令和3年度から2年間、特任教員として採用することとした。	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																															
			<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県立広島大学の教員採用にあたり、高等教育推進機構で教学IRを担当する教員を採用するため、機構業務に従事する任期付きの特命教員の公募を行い、特命助教1名を採用した。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>																																		
75	〔教員業績評価制度の適切な運用〕 教員の諸活動を適正に評価し、その結果を人事、給与、研究費等に反映させる教員業績評価制度を着実に実施する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教員業績評価制度の円滑な運用を図るとともに、課題等を踏まえた制度の改善に継続的に取り組む。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教員業績評価の実績申告内容の再確認等を通して、制度の円滑な運用に努めるとともに、教員業績評価委員会において、令和元年度に決定した、アクティブ・ラーナーの育成に係る教員活動を評価に反映させるための基準の改正を行い、同基準に基づいた評価を実施した。</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症の影響により急遽中止・変更となった企画・事業の評価算定方法を修正し、準備や部分実施を算入するなどの適正化を図った。</li> </ul> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3																																	
76	〔教員の教育研究力等の向上〕 教員に求められる資質能力の多様化・高度化に対応した職能開発を推進するため、FD(ファカルティ・ディベロップメント)を着実に実施するとともに、国内外研修制度の運用を適切に行う。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 教員の教育・研究の遂行に必要な知識及び能力の向上を図るため、FDを着実に実施するとともに、教員学外研修助成制度による学外研究機関への派遣を適切に実施する。</li> <li>■ 教員と職員との協働、学生支援の強化等に係る専門性の向上のため、教職員対象のSD研修(教職員共通)を実施する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 令和2年度より大学教育実践センターに研修部門を設置し、教職員研修(FD・SD 研修)を下表のとおりオンラインで実施した。 参加者延べ 532 人(教員 449 人、職員 83 人) (参考:元年度はFD 研修会等 6 回実施し参加者延べ 304 人)</li> <li>■ 学部・学科等によるFD 活動(教育改善)19 件を推進するとともに、前年度の実施報告をウェブ・サイトで公表した。 <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kouto/04-report.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kouto/04-report.html</a></li> <li>■ 教員学外研修助成制度により、学外研究機関への派遣(1人、国内6か月)を実施した。また、研究推進委員会において次年度の助成対象者の選考を行うとともに、前年度の実施報告に基づき事業成果の検証を行った。</li> <li>■ SD 研修(教職員共通)として、教員・職員・学生を対象とした「教職協働による教育改革ミーティング研修」や、情報セキュリティ、ファシリテーション等の目的別研修を実施した。 (参加者数延べ 965 人)</li> </ul> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>回</th> <th>日程</th> <th>参加者数(人)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="6">教職員研修</td> <td>第1回</td> <td>4/22~12/9 複数回実施</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>第2回</td> <td>7/22</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>第3回</td> <td>9/18</td> <td>106</td> </tr> <tr> <td>第4回</td> <td>10/14</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>第5回</td> <td>11/11</td> <td>75 (うち学生 33)</td> </tr> <tr> <td>第6回</td> <td>12/9</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保健福祉学部FD 研修</td> <td>2/17</td> <td>57</td> </tr> <tr> <td colspan="2">広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(本学共催)</td> <td>2/19</td> <td>210</td> </tr> </tbody> </table> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>		回	日程	参加者数(人)	教職員研修	第1回	4/22~12/9 複数回実施	17	第2回	7/22	193	第3回	9/18	106	第4回	10/14	95	第5回	11/11	75 (うち学生 33)	第6回	12/9	47	保健福祉学部FD 研修		2/17	57	広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(本学共催)		2/19	210	3		
	回	日程	参加者数(人)																																		
教職員研修	第1回	4/22~12/9 複数回実施	17																																		
	第2回	7/22	193																																		
	第3回	9/18	106																																		
	第4回	10/14	95																																		
	第5回	11/11	75 (うち学生 33)																																		
	第6回	12/9	47																																		
保健福祉学部FD 研修		2/17	57																																		
広島県高等学校教育研究・実践合同発表会(本学共催)		2/19	210																																		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																																													
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																																																												
77	<p>〔職員のマネジメント力の向上〕</p> <p>職員の専門性の向上、教員との協働、学生支援の強化に向けたSD(スタッフ・ディベロップメント)の取組など、大学職員に求められる能力開発を計画的に推進する。</p> <p>また、仕事と生活の両立が可能な環境整備や、従来のやり方にとられない働き方改革に取り組むことにより、働きやすい職場づくりを推進する。</p>	<p>■ 職員研修計画を策定し、階層別研修、スキルアップ研修等を学内で企画・実施し、職員の資質向上を図るとともに、学外で開催される研修会等に職員を派遣することで、大学で特に必要となる能力を開発し、大学職員としての意欲と資質を備えた職員の育成に努める。</p> <p>■ 法人職員を公立大学協会等へ研修派遣し、業務遂行に必要な能力を向上させるとともに、高等教育に関する知識を深め、学外機関とのつながりを構築する。</p> <p>■ 教員と職員との協働、学生支援の強化等に係る専門性の向上のため、教職員対象のSD研修(教職員共通)を実施する。【再掲 76】</p>	<p>■ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、学外の研修会の多くが中止になったが、オンラインで開催された他大学等のSD研修(「大学コンソーシアム八王子」主催FD・SD事業「高大接続改革2.0に向けて～高等学校と大学の相互理解で教育のアップデートを～」、「会津大学SD研修会」等)を案内し、積極的な参加を呼びかけた。(参加者延べ56人)</p> <p>■ 職員研修計画に基づく職位や経験年数に応じた計画的な学内研修(受講者数25人)や、学外で開催される研修会への職員派遣(同49人)により、職員の資質・能力の向上や意識改革を図るとともに、先進事例の把握や学外機関との連携体制を構築した。なお、公立大学協会への研修派遣については、新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度は中止した。</p> <p>■ 小項目No.76に記載のとおり、SD研修(教職員共通)として、教員・職員・学生を対象とした「教職学協働による教育改革ミーティング研修」や、情報セキュリティ、ファシリテーション等の目的別研修を実施した。(参加者数延べ965人)</p> <p>■ 大学職員に求められる知識の拡大・能力の伸長に資する職員自身の自己啓発の取組を支援するため、令和3年度からの大学院就学に係る授業料等の助成を決定(1人)した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3																																																														
<p>【学内研修】 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>職員研修</th> <th>新規採用職員ガイダンス</th> <th>13</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>新規採用職員研修</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>38</td> </tr> <tr> <td rowspan="10">SD研修 (教職員 共通)</td> <td>オンライン授業導入に係る教職員のスキル修得及びリラクゼーション研修</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>ハイブリッド授業構築に向けての効果的な教授法の修得研修</td> <td>71</td> </tr> <tr> <td>令和2年度目標・計画に係る説明会</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>ファシリテーション(会議)研修</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>情報セキュリティ研修</td> <td>176</td> </tr> <tr> <td>「教・職・学」協働による教育改革ミーティング研修</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>知的財産・産学連携・安全保障輸出管理セミナー</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>ハラスメント防止研修</td> <td>254</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,003</td> </tr> </tbody> </table>			職員研修	新規採用職員ガイダンス	13		新規採用職員研修	25	小計		38	SD研修 (教職員 共通)	オンライン授業導入に係る教職員のスキル修得及びリラクゼーション研修	147	ハイブリッド授業構築に向けての効果的な教授法の修得研修	71	令和2年度目標・計画に係る説明会	146	ファシリテーション(会議)研修	40	情報セキュリティ研修	176	「教・職・学」協働による教育改革ミーティング研修	27	知的財産・産学連携・安全保障輸出管理セミナー	104	ハラスメント防止研修	254	小計	965	合計	1,003	<p>【学外研修】 (人)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修</th> <th>広島県自治総合研修センター実施研修</th> <th>15</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>人事評価者研修(広島県)</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公立大学協会職員セミナー</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公立大学協会会計セミナー</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td></td> <td>公立大学協会人事に関する協議会</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td></td> <td>給与実務研修会</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">SD研修</td> <td>大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>会津大学SD講演会</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td colspan="2">小計</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>107</td> </tr> </tbody> </table>		研修	広島県自治総合研修センター実施研修	15		人事評価者研修(広島県)	10		公立大学協会職員セミナー	3		公立大学協会会計セミナー	19		公立大学協会人事に関する協議会	3		給与実務研修会	1	小計		51	SD研修	大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム	24	会津大学SD講演会	32	小計		56	合計		107
職員研修	新規採用職員ガイダンス	13																																																																
	新規採用職員研修	25																																																																
小計		38																																																																
SD研修 (教職員 共通)	オンライン授業導入に係る教職員のスキル修得及びリラクゼーション研修	147																																																																
	ハイブリッド授業構築に向けての効果的な教授法の修得研修	71																																																																
	令和2年度目標・計画に係る説明会	146																																																																
	ファシリテーション(会議)研修	40																																																																
	情報セキュリティ研修	176																																																																
	「教・職・学」協働による教育改革ミーティング研修	27																																																																
	知的財産・産学連携・安全保障輸出管理セミナー	104																																																																
	ハラスメント防止研修	254																																																																
	小計	965																																																																
	合計	1,003																																																																
研修	広島県自治総合研修センター実施研修	15																																																																
	人事評価者研修(広島県)	10																																																																
	公立大学協会職員セミナー	3																																																																
	公立大学協会会計セミナー	19																																																																
	公立大学協会人事に関する協議会	3																																																																
	給与実務研修会	1																																																																
小計		51																																																																
SD研修	大学コンソーシアム八王子FD・SDフォーラム	24																																																																
	会津大学SD講演会	32																																																																
小計		56																																																																
合計		107																																																																
(3)戦略的広報の推進																																																																		
78 ★	<p>〔戦略的広報の展開〕</p> <p>大学のブランドイメージを確立するとともに、知名度向上及び社会に対する説明責任を果たすため、広報の基本方針に基づき、国内外に向けた戦略的広報を積極的に展開する。</p>	<p>■ ブランド企画推進室において、大学のブランド価値向上に向けた取組を推進するとともに、その魅力を国内外に向けて積極的に発信する。また、建学100周年記念事業として、「広島東洋カープ県立広島大学PRデー」におけるブース出展等の記念行事を実施するとともに、同記念ウェブサイトの運用、口</p>	<p>■ 大学の魅力を発掘して発信、知名度アップなどブランド価値を向上させる狙いから、学生有志によるチーム「けんひろ学生ブランドアンバサダー」を編成し、その活動を開始した。学生が主体的に考え、職員の支援を受けながら進めるものとなっており、1年生から3年生の31人が参加し、以下のプロジェクトを実施した。</p> <p><a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/58/brand-ambassador0302.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/soshiki/58/brand-ambassador0302.html</a></p> <p>①卒業生・入学生・中村学長へのサプライズ</p> <p>②SNS運用強化・大学キャラクター「アビー教授」ラインスタンプ制作</p>	3																																																														

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
		ゴマークやキャラクターを活用した新たなブランディングに取り組む。	<p>③動画制作(卒業式で映写することを目的とした卒業生向け動画の制作)</p> <p>④入試広報・入試志願者拡大に向けた取組</p> <p>⑤ウェブ大学案内作成</p> <p>⑥HBMS・キャリアセンター(HBMS 志願者拡大に向けた取組や企業と協力の取組)</p> <p>⑦ノベルティグッズ制作(オープンキャンパス等での配布を想定したルーズリーフ及び暗記用赤シートの制作)</p> <p>■ ブランド企画推進室において、室長及び室員並びに他部署の事務職員によるマトリックス組織を構成し、本学におけるブランディングや広報活動について検討する「ブランド戦略会議」を開催した(年 19 回)。この戦略会議参加者を「ブランドアンバサダー」に任命し、ターゲットに応じたブランド戦略を策定するとともに、広報・プロモーションによる見える化・共有化を図り、本学に対する認知度、好感度とともにブランドの価値向上に資する以下の取組を推進した。</p> <p>【ブランディング】</p> <p>○建学 100 周年を学内外に周知するため、ウェブ・サイト内に特設サイトを制作・運用  <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/p/100anniversary/">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/p/100anniversary/</a></p> <p>○学部等再編に係る「再編特設サブサイト」や大学案内冊子を制作</p> <p>○「けんひろ×SDGs」のサイトを制作・運用  <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/p/kenhirosdgs/">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/p/kenhirosdgs/</a></p> <p>○マツダスタジアム内での「広島東洋カープ県立広島大学 PR デー」の開催。新入生に観戦チケットを優遇するなど友達作りの場としても活用し、アンケート調査の結果、参加学生の 87%が「この大学が前よりも好きになった」と回答した。</p> <p>【広報】</p> <p>○高校生に人気のあるインスタグラムを運用し、少なくとも週1 回を目標とした継続的な投稿を行うとともに在学生による発信が可能な仕組みを構築</p> <p>○広報担当課長による SNS(Facebook, インスタグラム)を活用した情報の発信</p> <p>○効果的なリリース配信と結果測定が可能な PR TIMES 社のプレスリリース配信サービスを活用した情報発信</p> <p>・以上のとおり、戦略的広報の推進にあたり、学内の多様な組織の職員により構成したブランド戦略会議にてブランド価値向上に資する多様な取組を実施することで、年度計画を順調に実施した。</p>			
79	〔多様な広報媒体の活用〕 大学ウェブ・サイトの多言語対応を推進し、海外への積極的な情報発信を行うとともに、ソーシャル・ネットワーク・サービスなど、多様なメディア・ツールを活用した広報に取り組む。	<p>■ リニューアルしたウェブ・サイトについて、ウェブ版の大学案内特設ページを新設し、コンテンツやニュースを充実させるとともに、ウェブモニタリングによる閲覧状況の分析を行い、滞在時間や満足度の向上につながる改善を図る。</p> <p>■ SNS等の多様な媒体を活用し、広範かつ積極的な広報に取り組む。</p>	<p>■ 小項目 No.78 に記載のとおり、ブランドアンバサダーによるブランド戦略会議において、多様な視点からの意見交換・検討を行い、ウェブ・サイトの充実や閲覧者の満足度の向上に資する取組を促進し、積極的な広報を行った。</p> <p>■ ウェブ・サイトでは、流入数が多いトップページに訪問者の関心が高いと思われるニュースを抜粋し重点的に掲載するなどの工夫を行い、昨年度比 30%アップのホームページビュー数を記録した。また SNS でも昨年度比 1,060 人(26%)フォロワー数を増加させた。ホームページビュー数: 4,999,990(元年度 3,845,276), SNS フォロワー数: 5,137</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価																																													
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項																																												
2 財務内容の改善に関する取組																																																		
(1) 自己収入の改善																																																		
80	<p>◆ [外部資金の獲得]</p> <p>法人運営の安定性・自律性を高めるため、企業等との共同・受託研究や科学研究費補助金等の競争的資金の積極的な獲得により、外部資金の恒常的な確保を図る。</p> <p>[数値目標:外部資金の年間獲得総額 … 2億円以上]【再掲 39】</p>	<p>■ 各部署等において、企業等との共同研究、受託研究を推進するほか、各種競争的資金の獲得に向けた情報収集と申請を行い、外部資金の着実な獲得に努める。</p> <p>■ 地域連携センターにおいて、競争的外部資金等の公募情報を迅速かつ的確に収集し、学内での共有化を図る。【再掲 39】</p>	<p>■ 小項目No.39に記載のとおり、地域基盤研究機構と各部署等が連携し、企業等学外からの共同・受託研究資金の受入や、科研費の申請・獲得に積極的に取り組み、過去最高額の外部資金を獲得した。</p> <p>[外部資金の年間獲得総額…311,558,856 円(数値目標の 155.8%)]</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="2">件数</th> <th colspan="2">金額</th> </tr> <tr> <th>R2</th> <th>R1</th> <th>R2</th> <th>R1</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>受託研究</td> <td>16 件</td> <td>28 件</td> <td>126,315,233 円</td> <td>95,560,307 円</td> </tr> <tr> <td>共同研究</td> <td>28 件</td> <td>23 件</td> <td>31,075,000 円</td> <td>36,133,467 円</td> </tr> <tr> <td>研究奨励寄附</td> <td>14 件</td> <td>11 件</td> <td>5,571,623 円</td> <td>5,110,800 円</td> </tr> <tr> <td>提案公募型研究</td> <td>14 件</td> <td>20 件</td> <td>21,557,000 円</td> <td>16,234,100 円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72 件</td> <td>82 件</td> <td>184,518,856 円</td> <td>153,038,674 円</td> </tr> <tr> <td>科研費</td> <td>106 件</td> <td>94 件</td> <td>127,040,000 円</td> <td>118,820,000 円</td> </tr> <tr> <td>総合計</td> <td></td> <td></td> <td>311,558,856 円</td> <td>271,858,674 円</td> </tr> </tbody> </table> <p>■ 小項目 No.39 に記載のとおり、地域連携センターにおいて、提案公募型の競争的外部資金の情報をまとめ、デジタルサイネージを用いて情報を提供するとともに、プロジェクト研究センターによる補助金申請書の作成や、円滑な研究推進を支援した。また、競争的資金の申請においては、研究費補助金取扱規程に基づき、地域連携センターが申請書の確認や学内複数部局の調整など申請に向けた支援を行った。</p> <p>■ 小項目No.39に記載のとおり、地域連携センターにおいて、競争的資金等の外部資金公募情報を収集し、分野別に整理した上で教職員専用ウェブ・サイト(Wiki)への掲載や学内デジタルサイネージによる可視化により、関係情報の積極的な提供に努めるとともに、地域連携センター運営委員会を通じて、学科単位で公募情報を紹介し申請を促進した。また「研究助成金マッチング支援システム」を運用し、マッチング情報を学科・教員ごとに提供し、外部資金の獲得を促した。</p> <p>■ 外部資金受入 72 件のうち、国立研究開発法人情報通信研究機構、国立研究法人農業・食品産業技術総合研究機構、国立研究開発法人科学技術振興機構等の国庫金を財源とする受託研究事業に「広島型キャベツ 100ha 経営スマート農業プロジェクト」「搾乳ロボット併用『ハイブリッド酪農』による労働力不足の解消と労働生産性の向上に向けた実証」等 10 件が採択され大型補助金を獲得した。</p> <p>・以上のとおり、年度計画に掲げた多様な取組を着実に実施し、外部資金の年間獲得総額に係る数値目標も達成していることから、年度計画を上回って実施しているレベルと評価した。</p>		件数		金額		R2	R1	R2	R1	受託研究	16 件	28 件	126,315,233 円	95,560,307 円	共同研究	28 件	23 件	31,075,000 円	36,133,467 円	研究奨励寄附	14 件	11 件	5,571,623 円	5,110,800 円	提案公募型研究	14 件	20 件	21,557,000 円	16,234,100 円	合計	72 件	82 件	184,518,856 円	153,038,674 円	科研費	106 件	94 件	127,040,000 円	118,820,000 円	総合計			311,558,856 円	271,858,674 円	4		
	件数		金額																																															
	R2	R1	R2	R1																																														
受託研究	16 件	28 件	126,315,233 円	95,560,307 円																																														
共同研究	28 件	23 件	31,075,000 円	36,133,467 円																																														
研究奨励寄附	14 件	11 件	5,571,623 円	5,110,800 円																																														
提案公募型研究	14 件	20 件	21,557,000 円	16,234,100 円																																														
合計	72 件	82 件	184,518,856 円	153,038,674 円																																														
科研費	106 件	94 件	127,040,000 円	118,820,000 円																																														
総合計			311,558,856 円	271,858,674 円																																														

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
81	〔多様な収入源の確保〕 有料公開講座等の増設、寄附金受入れ制度の運用、大学施設貸付料収入など、多様な収入源の確保に努めるとともに、各種料金の適正化を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域連携センターと各部局等が連携し、有料公開講座の受講料、商品化された産品に係る知財等の実施に伴う収入の確保に努める。</li> <li>■ 地域連携センター知的財産本部において、権利化された特許の優先的実施権の企業への付与や有償譲渡を検討する。</li> <li>■ 教室や学生食堂、サテライトキャンパスひろしま等、大学施設の地域への貸出を適切に行う。【再掲 54】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 有料公開講座を3キャンパスで計 11 講座実施し、受講料収入の確保に努めた。同収入 347,000 円</li> <li>■ 令和2年度教員免許状更新講習において、当初予定していた 19 講習のうち 11 講習を新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のためオンライン方式で実施し、延べ 116 名が受講し、受講料収入は 696 千円となった。(演習や実習を含む8講座は中止)</li> <li>■ 地域連携センター知的財産本部において、権利化された特許等の企業への譲渡等に取り組み、1,611,712 円の収入を得た。権利化された特許等の譲渡料 1,457,360 円、その他の知的財産に係る収入 154,352 円</li> <li>■ 小項目No.54に記載のとおり。</li> </ul>	3		
(2)経費の抑制						
82	〔人件費の抑制〕 教育研究・学生支援水準の維持向上に配慮しながら、教職員の適正な配置を行い、総人件費の抑制を図る。また、非常勤講師担当科目の削減や隔年開講等により経費の節減を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 1法人2大学への移行に向けて教職員配置計画を検討し、教員並びに法人職員の各採用方針を策定し、教職員を適切に採用する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小項目No.72に記載のとおり、各学部において策定した教員配置計画に基づき、退職に伴う後任及び新たに必要となる分野の教員採用を行った。</li> <li>■ 1法人2大学化を見据えた職員の採用方針を策定し、必要となる職員の確保を図った。新規採用4人(令和3年4月採用)</li> <li>■ 叡啓大学に必要な教員を確保するため、新大学人事委員会を開催し、必要数を確保した。</li> </ul>	3		
83	〔経費の節減〕 事務局、国際交流センター及び学術情報センターの共通化、体育館やグラウンド、図書館の共同利用など、1法人2大学による効果的・効率的な運営体制により、歳出の抑制に努める。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 叡啓大学(設置認可申請中)と県立広島大学とで共同利用が可能な体育館やグラウンド、図書館について、活用方法の検討を行う。</li> <li>■ 年間を通じて省エネ意識の向上に努めるとともに、夏季・冬季休業期間中の機器・設備の一部停止などにより、省エネ法に基づく数値目標の達成に努める。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小項目No.50に記載のとおり、1法人2大学体制の法人立上げに向けて、関係各課・室による「1法人2大学化推進会議」を定期的開催し、1法人2大学化で懸案となる事項を抽出し、担当部署を決定・対応するとともに、事務局の組織体制や図書館の共同利用方法など、複数部署で連携対応が必要な課題等に効率的に対応した。</li> <li>■ 全学的な意識啓発(連休・長期休業期間中の節電対策、空調設定温度の遵守等)や省エネ設備改修(LED 照明器具への交換・経年劣化した機器の更新等)を継続するとともに、エネルギーの使用状況及び目標に対する達成状況を学内で共有し、省エネ法に基づく目標数値の達成に努めた。</li> <li>■ 建物延床面積当たりのエネルギー使用量について、24 年度の使用量基準から5年間で年平均1%以上削減する目標数値の達成に努め、昨年度と比較して空調稼働日数の差異のため、3キャンパス合計で 13.8%減(広島 14.9%増、庄原 9.1%減、三原 21.0%減)であった。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<b>(3)資産の管理・運用の改善</b>						
84	〔資産の適正な管理〕 全学的な視点から資産の効率的な管理を行うとともに、有償貸付や共同利用を促進する。	■ 固定資産及び管理物品の実査を引き続き実施し、資産を適正に管理するとともに、教育研究用の高額機器の全学共同利用制度について、円滑な運用に努める。また、その適切な管理・運用に関する教職員への周知・啓発に努める。	■ 資産の適正な管理・利用を図るため、引き続き、固定資産(50万円以上)及び管理物品(10万円以上)の実査を3キャンパスで行った。(実査対象件数:1,403件) ■ 教育研究用の高額機器については、「県立広島大学における教育研究用機器の共同利用取扱要領」に基づき、取得金額1,000万円以上の機器を共同利用機器一覧表に掲載・周知することで、円滑な運用に努めた。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
85	〔資金の適正な運用〕 資金の運用に当たって、法人の資金管理運用方針に基づき、毎年度管理計画を定めて安全かつ効率的な運用管理を行う。	■ 資金管理計画を定め、財務課において、安全性が高く効率的な資金運用を行う。	■ 資金管理計画に基づき、一定水準以上の格付けを有する金融機関のうち、安全性が高く預金利率が高い定期預金を選定し、運用益の確保に努めた。 運用実績:2,272千円(元年度1,346千円)  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
<b>3 自己点検・評価に関する取組</b>						
86	〔到達目標の可視化と各種データ・資料の収集と活用〕 毎年度、計画の達成状況を把握できるよう、年度ごとの目標の適切かつ具体的な設定に努め、達成状況等に応じて、取組の改善を図る。また、大学運営に係る各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、点検・評価の客観性を高める。	■ 各部局等において、具体的な取組内容と到達点(レベル)を設定した年度計画の策定に努める。  ■ 法人や大学の運営状況を示す指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、その分析を継続するとともに、教学Rの導入により、これらの体系的な収集・蓄積と活用を開始する。	■ 目標・計画委員会や同説明会、教育研究審議会において、具体的な取組内容と到達レベルを設定した年度計画の策定について依頼するとともに、新規採用職員研修等において年度計画や同重点項目について説明し、共通理解を図った。 ■ 関係部局等が連携し、大学の運営状況の指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、「アニュアルレポート2020(令和元(2019)年度分)」にまとめ、ウェブ・サイトへの掲載等を通じて、県民等に向けて、より分かりやすい情報公開に努めた。 ■ 令和2年4月1日付けで変更認可を受けた第三期中期計画について、「評価委員の主な意見」に留意した上で目標・計画委員会に必要な見直しを行い、令和3年3月に広島県に変更認可の申請を行った。  ■ 小項目No.9に記載のとおり、令和2年度より教学R推進室を設置し、各分析に必要なデータ収集の前提となるアセスメントポリシー及び関係規程を策定するとともに、既存の教学システムと連携した分析を行う教学Rシステムを導入した。また、「教学Rの推進に係る勉強会」を開催し、令和2年度の取組内容及び令和3年度以降の実施方針を関係教職員へ周知するとともに、外部有識者の講演を通じて同Rに関する理解を深めた。  ・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。	3		
87	〔自己点検・評価の実施と評価結果の活用〕 大学運営に係る各種データや資料に基づき、部局等による自己点検・評価に努めるとともに、業務評価室による法人内評価を実施し、その評価結果及び第三者による評価結果(設置者による法人評価結果、大学機関別認証評価結果等)を適切に大学運営の改善に反映させる。これら	■ 各部局等や業務評価室による自己点検・評価、並びに広島県や同公立大学法人評価委員会への関係資料の提出などを適切に行うとともに、速やかにその結果をウェブ・サイトで公表する。	■ 令和元年度の業務の実績に係る根拠資料・部局等評価などを集約するとともに、業務評価室による自己点検・評価等の機関評価を実施した。 ■ 根拠資料に基づく自己点検・評価の実施、並びに広島県公立大学法人評価委員会による評価結果(課題や意見)に関係部局等が対応するとともに、令和3年3月末までの対応状況を取りまとめ評価委員会に報告した。また、その進捗状況に応じて令和3年度の年度計画に反映させた。 ■ これらの自己点検・評価及び第三者評価の結果は、ウェブ・サイトに速やかに公表した。	3		



No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
	の点検 評価及び第三者評価の結果は、速やかに公表する。	<ul style="list-style-type: none"> <li>HBMSIにおいて、教育課程や学生支援等に関する資料を収集・整理・分析し、「点検・評価報告書」に適切に反映させるとともに、公益財団法人大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価を受審する。【再掲 29】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>HBMSIにおいて、公益財団法人大学基準協会の経営系専門職大学院認証評価を受審した。具体的には、4月に「点検・評価報告書」を提出し、10月に授業見学、11月に実地調査を受けた。3月に受審評価結果の通知があり、適合結果であった。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>			
88	<p>〔目標・課題の共有化〕</p> <p>自主的・自立的な質保証の一助とするため、中期計画の達成状況について定期的に公開発表する場を設けるなど、学内における目標・課題の共有化に努める。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>目標・計画委員会が主催する目標・計画に係る説明会(前期・後期各1回)の開催等により、教職員に大学の経営理念を浸透させるとともに、年度計画の周知徹底を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、目標・計画に係る説明会を前期・後期の合同開催として9月にオンラインで開催し、212人の教職員が参加した。アンケート調査の結果、「説明会の企画(主旨・構成等)」について、回答者の91.0%が「非常に良い・良い」と回答した。</li> <li>同説明会、新任・昇任教員研修会、教育研究審議会等の機会を通じて、理事長・学長や理事、各部局長等が法人運営や学部・学科等の再編、全学的なアクティブ・ラーニングの推進、コロナ禍での対応方針等に関するメッセージを発信し、法人や大学が目指す方向性について共通理解を深めた。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
4 その他業務運営に関する重要な取組						
(1)危機管理・安全管理						
89	<p>〔危機管理・安全管理〕</p> <p>事故や災害等に適切かつ迅速に対応するため、危機管理規程、並びに危機事象対応マニュアルに基づき、関係機関と連携し、学生や教職員に対して安全教育や研修・訓練を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>大規模災害の発生に備えた非常用物資を計画的に備蓄するとともに、消防計画に基づく訓練を3キャンパスで実施する。</li> <li>危機管理委員会を開催し、危機管理体制の充実を図るとともに、必要に応じて危機管理マニュアルの見直しを行う。</li> <li>新型コロナウイルス感染症対策について、感染状況や政府の方針等を踏まえ適切に実施するとともに、本学の取組内容を在学生や教職員等に速やかに周知する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>本部総務課において、大規模災害の発生に備えた非常用物資の備蓄(6年目)を継続するとともに、所管消防署の協力のもと教職員・学生が参加して消防訓練を実施した。庄原(大学)11/9、(学生寮)11/26、三原 11/6、広島 12/4</li> <li>新型コロナウイルス感染症への対応として、危機対策本部を必要に応じて開催し(全20回)、迅速な情報共有と対応策の立案に努めた。また、本部総務課において教職員対応及び卒業式等の式典対応、大学教育実践センター及び教学課においてオンライン授業及び学生対応、国際交流センターにおいて受入・派遣留学生対応に適切に取り組んだ。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		
90	<p>〔安全保障輸出管理の体制整備と運用〕</p> <p>安全保障輸出規程に基づき、学生・教職員に対する研修を実施するとともに、関係機関との連携を強化し、研究者のリスク回避を徹底する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域連携センター安全保障輸出管理室を中心に、各部局と連携して、安全保障輸出管理規程の適切な運用に努める。</li> <li>中国地域安全保障輸出管理ネットワークに参画し、関係機関との連携を強化するとともに、研究者対象の安全保障輸出管理セミナーを実施し、リスク回避のための情報を提供する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域連携センター安全保障輸出管理室において、本学の安全保障輸出管理制度及びその運用に関する教職員向けの研修会(1/26開催、参加者数104人)を実施するとともに、各キャンパス担当者に対する説明会(3/22開催)を実施し、安全保障輸出管理に関する教職員の理解を深めた。</li> <li>中国地域安全保障輸出管理ネットワークを主催する中国経済産業局から本学の安全保障輸出管理制度及びその運用について助言等を受けるとともに、意見交換を行った。</li> <li>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<b>(2)社会的責任</b>						
91	〔人権尊重・法令遵守〕 教職員・学生に対して人権に関する研修や啓発活動を実施し、各種ハラスメントなどの人権侵害を防止するとともに、コンプライアンスを確保し、公立大学法人としての社会的責任を果たす。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 「ハラスメント防止ガイドライン」及び「ハラスメント等の防止等に関する規程」の趣旨をすべての在學生や教職員等に周知徹底するとともに、教職員向けの研修会等の啓発活動を実施する。</li> <li>■ 全学共通教育科目「人権論」、「法学」、「日本国憲法」やダイバーシティ科目群の授業をはじめ、講習会やポータル配信等、様々なチャンネルを通じて、人権尊重や法令遵守に関する在學生の意識向上に努める。</li> <li>■ 教育・研究機関としての県立広島大学の社会的責任として、持続可能な開発目標(SDGs)の目標達成に資する取組を推進する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 本部総務課において、全教職員を対象としたオンラインによる「ハラスメント防止研修会」(1/29, 254 人参加)を開催するとともに、開催案内に併せて「県立広島大学ハラスメント等相談窓口の案内」を添付し、教職員に再周知した。</li> <li>■ 本部総務課において、教職員及び学生向けの「ハラスメント防止啓発リーフレット」を作成し、新規採用職員には研修で、全学生には学年始めのガイダンス(いずれも4月)において配付した。また、法人名称変更及び叡啓大学開学に伴い、リーフレットを改訂するとともに、英語版を新たに作成した。</li> <li>■ 全学共通教育科目「人権論」(履修者 62 名)、「法学」(同 75 名)、「日本国憲法」(同 214 名)の3科目において、人権尊重や法令遵守について考察し、学生の意識の啓発を図った。</li> <li>■ LGBTQ に該当する在學生や教職員等の学内への適応を促進するための規程等を作成した。</li> <li>■ 留学生 11 人がオンラインで受講した「アカデミック日本語 I」の授業内において、「私のSDGs」として SDGs の 17 の目標から自分が将来取り組みたい目標を選び、自分の将来の目標とどう重なるのかを説明する動画を作成し、投票により「SDGs 動画大賞」を決定した。また、本学の SDGs 達成に向けた取組を「けんひろ×SDGs」のウェブ・サイトを活用して発信した。 <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/p/kenhirosdgs/">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/p/kenhirosdgs/</a></li> </ul>	3		
<b>(3)情報公開の推進</b>						
92	〔情報公開の推進〕 法人経営の透明性確保と社会への説明責任を果たす観点から、大学内部における情報共有とともに、社会に対する情報公開の一層の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ ウェブ・サイトを通じた財務諸表や法人会議議事録等の情報公開、並びに「大学ポータル」の活用により、支援者等への適切な情報提供に努める。</li> <li>■ 事業実績や財務状況等をまとめた「アニュアルレポート」を作成し、ウェブ・サイトで公表する。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 業務実績報告書やその評価結果、財務諸表、法人会議の議事録等について、情報公開に適切に取り組むとともに、文部科学省が推進する全国の大学の情報ポータルサイト「大学ポータル」に加入し、全国規模での大学情報の公開を推進した。</li> <li>■ 小項目 No.86 に記載のとおり、関係部局等が連携し、大学の運営状況の指標となる各種データや資料を継続的に収集・蓄積し、「アニュアルレポート 2020(令和元(2019)年度分)」にまとめ、ウェブ・サイトへの掲載等を通じて、県民等に向けて、より分かりやすい情報公開に努めた。</li> </ul>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
<b>(4)施設設備の整備・活用</b>						
93	<p>〔計画的な施設の整備・活用〕</p> <p>長期的な施設整備計画に基づき施設の長寿命化を踏まえた施設整備を計画的に実施するとともに、施設の効果的な活用を図る。</p> <p>また、新大学のために必要な施設を確保するとともに、グローバル化の推進に向け、新たに留学生宿舎を確保する。</p>	<p>■ ワーク・クライメイト・マネジメント課において、学修環境及び執務環境の充実と、老朽化した施設設備の更新を一体的・計画的に進める整備計画を適宜見直すとともに、年次計画を作成・実施する。</p> <p>■ 財務課において、叡啓大学(設置認可申請中)用の建物を購入し、広島県から土地の現物出資を受ける(令和2年6月予定)準備を、引き続き行う。</p>	<p>■ 県立広島大学における長期保全計画の改訂を行い、令和2年度を含む複数年にわたる実施計画にまとめるとともに、令和2年度分を実施した。</p> <p>■ 令和2年7月31日付で広島県から叡啓大学に係る土地の出資を受け、新大学設置準備室と連携し、建物の改修工事等を実施した。開学に向けて必要となる修繕・改修及び調達を完了させた。</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		
94	<p>〔ICTを活用した学修・研究システムの整備〕</p> <p>時間と場所の制約を受けにくい学修・研究環境の整備や、更なるアクティブ・ラーニングの推進など、教育プログラムの質の向上に資する、リアルタイム・双方向送受信機能を備えた情報通信技術(ICT)を導入する。</p> <p>また、情報セキュリティの基本方針等に基づき、情報システムの適切な管理とセキュリティ対策について、情報環境の変化に対応しながら推進するとともに、情報セキュリティ意識の啓発を継続的に実施する。</p>	<p>■ ワーク・クライメイト・マネジメント課において、新たに導入する新遠隔講義システムについて、利用者向けの研修を実施するとともに、活用状況を把握し、必要に応じて改善策を講じるとともに、叡啓大学(設置認可申請中)での活用方法を検討する。</p> <p>■ ラーニングコモンズ等において、キャンパス間の遠隔講義やミーティング等を容易に行うことができるポータブル型通信機器を新たに導入する。</p> <p>■ 情報セキュリティ意識の向上を図るため、教職員を対象とした情報セキュリティに係る自己点検アンケートや研修会を実施する。</p> <p>■ 外部からのサイバー攻撃による被害を未然に防ぐため、定期的に不正アクセス等を監視するほか、引き続き予防と啓発に努める。</p>	<p>■ 臨場感のある音声や映像でキャンパス間を接続し、議論の活性化が期待できる双方向型の新たな遠隔講義システムを導入し、利用者の促進を図るため操作説明会を実施した。(10/29開催、参加者30人)</p> <p>■ 新遠隔講義システムの活用について、新型コロナウイルス感染症の拡大により、学内に学生を集めて授業を行うことが困難となったため授業における利用は進んでいないものの、具体的に次のとおり活用した。</p> <p>・令和2年度重点研究発表会(オンライン開催)において、同システムを利用して重点研究発表会を録画し、制作した動画を計10本配信した。</p> <p>・就職活動中の学生向けの業界研究会において、学生は自宅から、企業は会社から参加を可能とするオンラインと対面のハイブリッド研究会の形式で11月から3月まで毎週月曜日に実施した。</p> <p>・ブランド戦略会議において、対面での実施が可能であった6～9月の会議は同システムを用いて3キャンパスを接続した形で実施した。</p> <p>■ ポータブル型通信機器を新たに導入し、ラーニングコモンズ等において、キャンパス間の遠隔講義やミーティング等を実施した。(利用実績:12件)</p> <p>■ 学術情報センターにおいて、セキュリティ意識の向上を図るため、教職員を対象とした「情報セキュリティ研修会」を実施した。(参加者:259人)</p> <p>■ 学術情報センターにおいて、情報ネットワークシステムへの不正アクセス等に備えた運用監視を常時行い、安定的な稼動・運用を図るとともに、全教職員対象の標的型メール攻撃対策訓練を2回実施し、外部からのサイバー攻撃に対する回避意識の醸成に努めた。(クリック・開封率:1回目7.3%(10～11月実施)、2回目9.6%(12月実施))</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

No.	第三期中期計画	令和2年度 年度計画	法人の自己評価		評価委員会評価	
			年度計画の進捗状況等	自己評価	委員会評価	特記事項
(5)支援者等との連携						
95	<p>〔支援者等との連携強化〕</p> <p>保護者や卒業生、同窓会等の大学の支援者等から継続的な支援が得られるよう、大学の教育研究活動等に関する情報提供等を行い、連携の強化を図る。</p>	<p>■ ウェブ・サイト等を通じて、県立広島大学の教育研究活動に関する情報提供の充実を図るとともに、本部総務課が中心になって、保護者からの要望を踏まえた後援会会員対象の事業を実施する。</p> <p>■ 「県立広島大学へのご支援」(寄附)のウェブ・サイトを活用し、支援者等に学生の地域貢献活動などの情報を的確に提供することを通して、支援・寄附の受入を進める。</p>	<p>■ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、令和2年度後援会総会及び理事会を書面で開催し、結果をウェブ・サイトで公表した。  <a href="https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kouenkai/soukaihoukoku2020.html">https://www.pu-hiroshima.ac.jp/site/kouenkai/soukaihoukoku2020.html</a></p> <p>■ 本部総務課において、新型コロナウイルス感染症の影響により中止した令和2年度入学式について、令和3年度入学式と同日の午後にセレモニーとして開催することを決定し、保護者等には YouTube による同時配信により視聴が可能となるよう設計し実施した。</p> <p>■ 「県立広島大学へのご支援」(寄附)のウェブ・サイトを活用し、支援者等に学生の地域貢献活動などの情報を的確に提供することを通して、既存の古本募金や一般寄附に加えて、新型コロナウイルス感染症対策支援金を募るなど、支援・寄附の受入を進めた。</p> <p>①新型コロナウイルス感染症対策支援金:2,231,009 円  ②古本募金:31,428 円  ③一般寄附:120,000 円</p> <p>・以上のとおり、年度計画を順調に実施した。</p>	3		

特記事項

- ① 令和2年4月の学部・学科等再編の新設課程において、具体的取組の一つである副専攻プログラムの全学的な運用を開始した。また、経過選択制における3年次後期開始前のコース選択に向けて、実施方法やスケジュール調整等、学生へ周知するための準備を進めた。（関係項目No.1, 22）
- ② 令和元年度まで取り組んだ大学教育再生加速プログラム（AP）事業において、全学的・組織的なアクティブ・ラーニング導入等の推進について計画を超えた取組が行われ、優れた成果が得られたことから「S」の事後評価（77校中20校）がされた。令和2年度においても同成果を継承・発展させ、教職員の資質・能力の向上に資する研修の開催や、オンライン授業にアクティブ・ラーニングを取り入れるなど、全学的な取組を推進した。これらの取組の結果、授業に対する総合的満足度は、前期科目93.1%、後期科目95.8%（図1参照）でオンライン授業であっても高いレベルを維持するとともに、学生の主体的な学修時間については、増加傾向が認められた。（No.4, 8）
- ③ 学生の主体的な参加による外国籍児童に対する学習支援活動や、産学官連携商品開発（「Calbee Future Labo」との協働）、自治体と連携した取組（「毛利食再現プロジェクト」）等の地域貢献活動・事業を通じて、実践的な学修が促進された。（No.19, 59）
- ④ 新型コロナウイルス感染症の影響により海外留学を中止・延期せざるを得ない状況であったが、オンラインでの短期プログラムや交流会を実施することで海外体験の機会を提供し、海外留学に対する関心の維持を図った。（No.26）
- ⑤ HBMSにおいて、令和元年度に開講した「医療経営人材養成プログラム」「備後地域次世代ビジネスリーダー養成講座」について、プログラム改定を行い、文部科学省職業実践力育成プログラムに認定された。令和3年度以降、社会人や企業等のニーズに応じた実践的・専門的なプログラムを提供することが可能となった。（No.32, 52）
- ⑥ 外部研究資金の獲得支援について、科学研究費補助金は順調に数値目標を達成したが、一方で受託・研究資金等は、受入件数が減少しており、今後は参画する教員を更に増大させる取組が必要となっている。（No.39）

図1 学部生の授業満足度 授業評価アンケートより

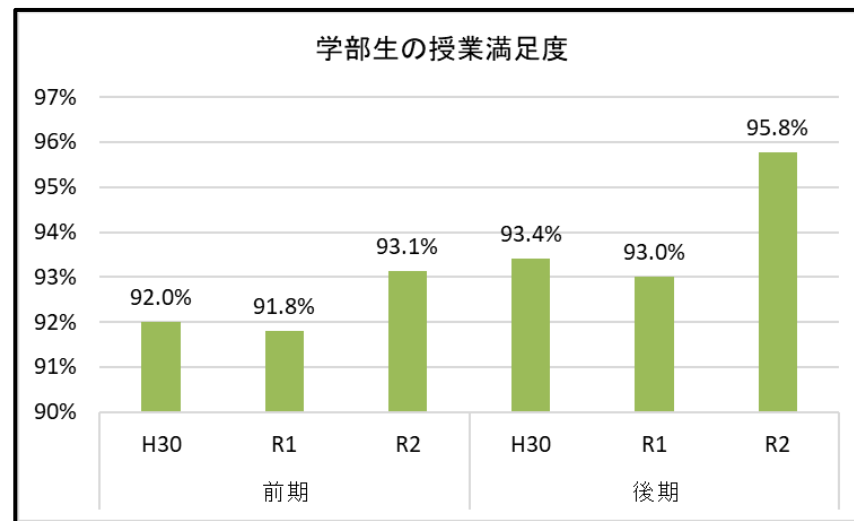


表1 進学者数及び就職希望者就職率（令和2年度卒業生）

学部	学 科	卒業生数 (人)	進学者数 (人)	就職 希望者数 (人)	就職者数 (人)	就職希望 者就職率 (%)
人間 文化	国際文化	84	5	75	75	100.0
	健康科学	37	4	33	33	100.0
経営 情報	経 営	67	1	64	64	100.0
	経営情報	48	3	41	41	100.0
生命 環境	生命科学	100	16	80	80	100.0
	環境科学	48	10	34	34	100.0
保健 福祉	看 護	55	8	47	47	100.0
	理学療法	30	0	30	30	100.0
	作業療法	32	0	31	31	100.0
	コミュニケーション障害	26	0	20	20	100.0
	人間福祉	41	0	39	39	100.0
全学（4学部）		568	47	494	494	100.0

※令和3年5月1日現在

- ⑦ 就職希望者就職率は、2年連続全学で100%を達成するとともに、進路決定先に対する満足度は89.1%、就職支援に対する卒業時の満足度は88.5%と高い結果を得た。(表1参照) (No.65)
- ⑧ 広島県の財政的援助団体等監査において、指摘事項等があったことから、ルールの周知や統制方法の見直しを行い、内部監査を含めて内部統制の強化を図るべく課題が残った。(No.73)
- ⑨ 継続的な広報活動を行うとともに、「けんひろブランドアンバサダー」を編成し、大学の魅力を発掘して発信、知名度アップなどブランド価値の向上を図った。(No.78, 79)
- ⑩ 文部科学省科学研究費助成事業の令和2年度採択実績(105件)は、中四国・九州の公立大学27校中14年連続で1位(表2参照)であり、令和3年度採択件数(4月現在)は106件で、前年度を上回った。外部資金の獲得総額は目標値の2億円を大幅に超え、過去最高額となった。(No.80)
- ⑪ 新型コロナウイルス感染症への対応として、危機対策本部による迅速な情報共有と対応策の立案に努めた。危機対策本部で決定した活動基準を踏まえたオンライン授業への移行に伴い、ノートパソコン及びポケットWi-Fiの貸出を行うなど全学生のオンライン学修に必要な環境を整えるとともに、国による修学支援制度や大学独自の授業料減免制度等を活用し、コロナ禍を要因とする修学継続困難学生を含め幅広い支援を行った。(No.4, 8, 69, 89)
- ⑫ 1法人2大学執行体制に向けて、一部事務局機能を1法人2大学で共有するとともに、2大学の共通センターを設置するなど、1法人2大学による効果的・効率的な運営体制を構築した。叡啓大学開学に向けて、多様な入試広報活動を実施した上でコロナ禍における工夫した入学者選抜を実施するとともに、アクティブ・ラーニングの指針作成や、英語集中プログラム、課題解決演習、体験・実践プログラムの実施方法の具体化を進めた。(No.42, 45, 50, 71, 82, 83)

表2 科学研究費助成事業の応募・採択状況(平成25～令和3年度)

年 度	応募総数	応募率 (%) ※1	採択件数 ※2	採択率 (%)	採択額 (千円)
H25	232	91.3	91	39.2	117,130
H26	234	97.7	105	44.4	122,980
H27	236	95.2	94	39.0	119,340
H28	226	97.8	92	40.7	129,870
H29	211	95.0	86	40.8	112,150
H30	221	95.0	83	37.6	104,520
R1	213	95.0	94	44.1	118,820
R2	218	97.8	105	48.2	127,920
R3	216	96.3	106	49.1	127,040

※1 定年退職までの期間が3年以内等の特例措置該当教員を除いて算出した割合

※2 新規採択件数+継続件数。なお、令和3年度分の実績は、4月時点での採択内定件数及び基金継続件数(研究成果公開促進費を除く。)を示す。

- ⑬ 令和元年度の「業務の実績に関する評価結果」において、評価2とされた2項目についての対応状況は次のとおり。  
**【海外留学等の促進】** (No.26)  
 ・コロナ禍のため新規派遣はできなかったものの、新たに長期交換留学3プログラムと短期語学研修1プログラムを策定した。また、オンラインでの短期プログラム3件、オンライン交流会12件を展開し、海外留学に対する関心の維持を図った。
- 【大学院の定員充足率の改善】** (No.30)  
 ・企業や研究機関との共同研究に学生が参加する「研究インターンシップ」制度の運用や、学部1～4年生を対象とした進学説明会の複数回にわたる実施、高専専攻科をターゲットとした入試広報を新規に実施した。その結果、令和3年度入学者数は前年度より増加し、4月入学者数は過去3年間で増加傾向となった。

## VI 予算、収支計画及び資金計画

### 1 予算（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
収入		
運営費交付金収入	23,433	3,863
学生納付金収入	10,326	1,680
診療センター収入	126	24
その他の自己収入	421	80
目的積立金取崩	720	160
外部資金収入	654	100
補助金収入	1,364	560
県出資金	1,876	—
借入金収入	808	—
計	39,728	6,469

区 分	中期計画	金 額
支出		
人件費	23,269	3,887
一般管理費	4,131	771
教育研究経費	4,124	579
教育研究支援経費	2,745	479
学生支援経費	482	77
診療経費	78	12
寄宿舍経費	—	1
外部資金事業費(受託等分)	654	100
外部資金事業費(補助金分)	7	114
施設整備費	1,357	445
新大学整備事業費	2,684	—
借入金償還金	197	—
計	39,728	6,469

2 収支計画（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
費用の部	35,923	6,444
経常費用	35,923	6,444
業務費	30,194	5,057
教育研究等経費	5,992	1,078
外部資金等経費	933	55
人件費	23,269	3,923
一般管理費	3,946	1,074
財務費用	77	5
雑損	0	0
減価償却費	1,706	306
臨時損失	0	—

区 分	中期計画	金 額
収入の部	35,203	6,587
経常収益	35,203	6,587
運営費交付金収益	22,683	4,314
学生納付金収益	10,326	1,656
外部資金等収益	654	89
補助金等収益	279	252
資産見返運営費交付金戻入	619	133
資産見返物品受贈額戻入	96	33
財務収益	2	2
雑益	544	106
臨時利益	0	—
純利益	—720	143
目的積立金取崩額	720	47
総利益	0	190

※金額欄には、当期の実績額を記載。なお、目的積立金取崩額には前中期目標期間繰越積立金取崩額を含む。



### 3 資金計画（令和2年度）

（単位：百万円）

区 分	中期計画	金 額
資金支出	49,928	12,823
業務活動による支出	34,140	5,811
投資活動による支出	14,735	6,842
財務活動による支出	1,053	169
次期中期目標期間への繰越金	0	1,756
資金収入	49,928	13,879
業務活動による収入	35,685	6,509
学生納付金収入	10,326	1,636
外部資金収入	654	154
運営費交付金収入	23,433	4,550
雑収入	1,272	167
投資活動による収入	11,559	7,370
財務活動による収入	2,684	—

※金額欄には、当期の実績額を記載。

### Ⅶ 短期借入金の限度額

中 期 計 画	年 度 計 画	実 績
(1) 短期借入金の限度 5億円	(1) 短期借入金の限度 5億円	なし
(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び 事故の発生等により緊急に必要と なる対策費として借り入れること が想定される。	(2) 想定される理由 運営費交付金の受入れ遅延及び 事故の発生等により緊急に必要と なる対策費として借り入れること が想定される。	

## VIII 重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

## IX 剰余金の使途

中期計画	年度計画	実績
決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	なし

## X 県の規則で定める業務運営に関する事項

### 1 法第40条第4項の規定により業務の財源に充てることのできる積立金の処分に関する計画

中期計画	年度計画	実績
前中期目標期間繰越積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	前中期目標期間繰越積立金は、教育研究の質の向上及び組織運営の改善に充てる。	132百万円

### 2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

中期計画	年度計画	実績
なし	なし	なし

## ○ 別表 (学部/学科, 研究科/専攻等)

(令和2年5月1日現在)

学部, 研究科名/学科	学科, 専攻名	収容定員 (a) (名)	収容数 (b) (名)	定員充足率 (b)/(a)×100 (%)
学部計		2,255	2,374	105%
地域創生学部		200	212	106%
	地域創生学科	200	212	106%
人間文化学部		360	397	110%
	国際文化学科	255	285	112%
	健康科学科	105	112	107%
経営情報学部		300	337	112%
	経営学科	180	201	112%
	経営情報学科	120	136	113%
生物資源科学部		140	148	106%
	地域資源開発学科	40	42	105%
	生命環境学科	100	106	106%
生命環境学部		495	506	102%
	生命科学科	330	341	103%
	環境科学科	165	165	100%
保健福祉学部		760	774	102%
	看護学科	240	241	100%
	理学療法学科	120	121	101%
	作業療法学科	120	126	105%
	コミュニケーション障害学科	120	122	102%
	人間福祉学科	160	164	103%
助産学専攻科		10	10	100%
	助産学専攻科	10	10	100%

総合学術研究科		155	139	90%
	人間文化学専攻	20	21	105%
	情報マネジメント専攻	20	20	100%
	生命システム科学専攻	75	47	63%
	保健福祉学専攻	40	51	128%
経営管理研究科		50	63	126%
	ビジネス・リーダーシップ専攻	50	63	126%

## ○ 計画の実施状況等

(収容定員に関する計画の実施状況)

収容数は、令和2年5月1日現在の在学者数を記載している。(令和2年度学校基本調査記載数値)

- 大学全体の学部・研究科の定員充足率は、下記のとおりであった。これらはいずれも、「大学、短期大学、高等専門学校等の設置の際の入学定員の取扱い等に係る基準」(文部科学省告示)で定める学部ごとの入学定員超過率1.3倍未満(大学院の入学定員は対象外)の基準を満たしている。

学部計：収容定員2,355人に対し、収容数は2,374人で、定員充足率は105%であった。

助産学専攻科計：収容定員10人に対し、収容数は10人で、定員充足率は100%であった。

総合学術研究科計：収容定員155人に対し、収容数は139人で、定員充足率は90%であった。

経営管理研究科計：収容定員50人に対し、収容数は63人で、定員充足率は126%であった。